

役場の仕事を知っていただき、明日のむらづくりにつなげるための

わかりやすい決算書

平成30年度
一般会計・特別会計



2018喬木村風景写真コンテスト 優秀賞 『花桃の里』

○一般会計・特別会計 歳入歳出決算の状況

単位:円

会計名	歳入			歳出		
	平成30年度	平成29年度	前年比	平成30年度	平成29年度	前年比
一般会計	3,707,666,023	4,170,406,233	△11.1%	3,475,479,372	4,031,340,787	△13.8%
特別会計	1,784,748,812	1,952,021,480	△8.6%	1,666,909,372	1,855,589,573	△10.2%
国民健康保険特別会計	583,802,981	730,856,151	△20.1%	566,935,184	710,037,965	△20.2%
後期高齢者医療特別会計	74,765,712	74,365,270	+0.5%	74,728,112	74,265,970	+0.6%
介護保険特別会計	768,835,378	782,026,832	△1.7%	751,859,351	757,407,847	△0.7%
下水道特別会計	357,344,741	364,773,227	△2.0%	273,386,725	313,877,791	△12.9%
合計	5,492,414,835	6,122,427,713	△10.3%	5,142,388,744	5,886,930,360	△12.6%

目次

1 一般会計	P1
(1) 歳入	P2
(2) 歳出 性質別・目的別	P3
(3) 決算額の推移	P4
(4) 基金の状況	P5
(5) 事業別目次	P6
一般会計事業の決算とその使われ方	
① 議会費	P9
② 総務費	P13
③ 民生費	P89
④ 衛生費	P161
⑤ 農林水産業費	P201
⑥ 商工費	P273
⑦ 土木費	P289
⑧ 消防費	P311
⑨ 教育費	P321
⑩ 災害復旧費	P393
⑪ 公債費	P397
2 国民健康保険特別会計	P402
3 後期高齢者医療特別会計	P434
4 介護保険特別会計	P437
5 下水道特別会計	P483

平成30年度 喬木村一般会計

わかりやすい決算書

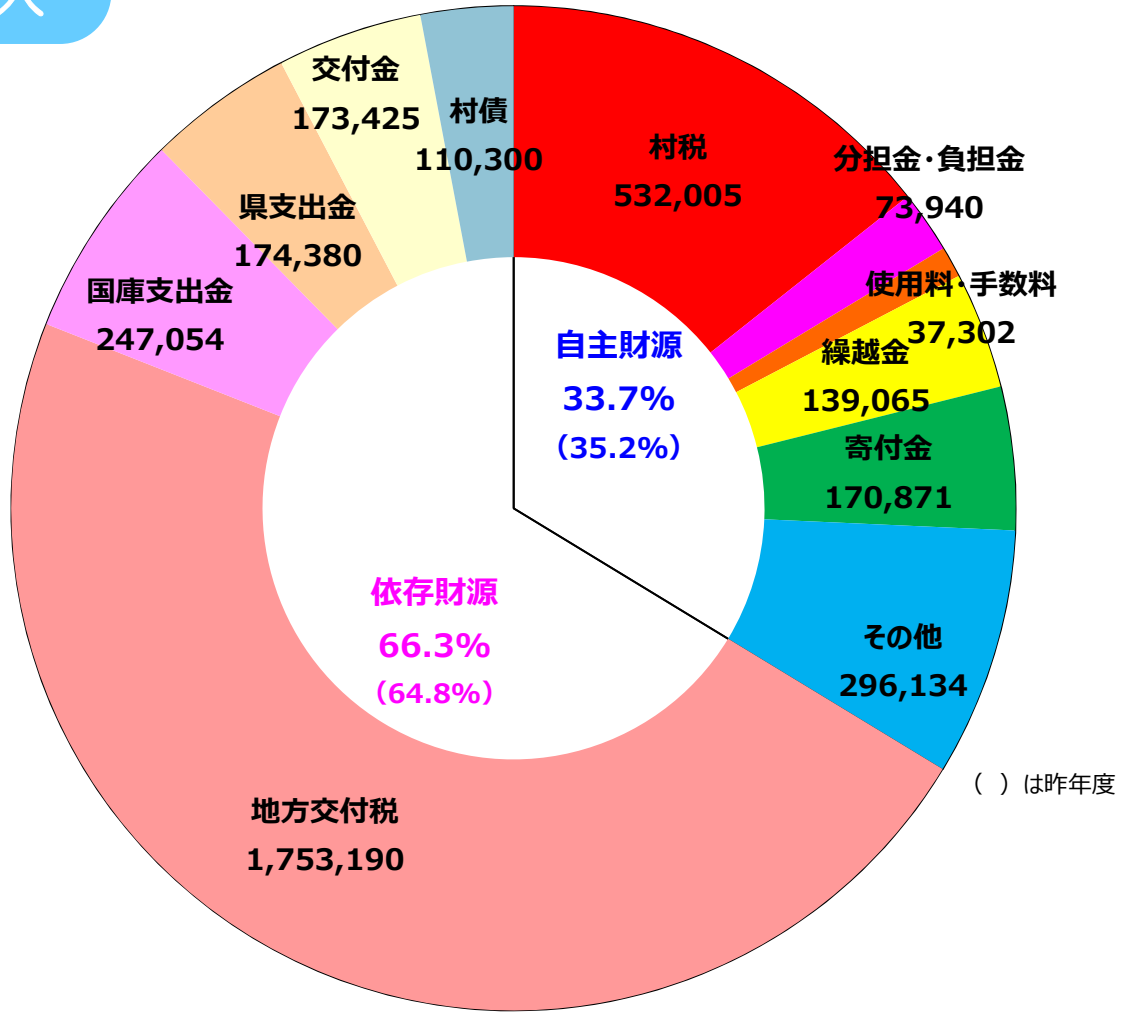
平成30年度 喬木村一般会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和元年 9月 2日

喬木村長 市瀬 直史

歳入

単位：千円

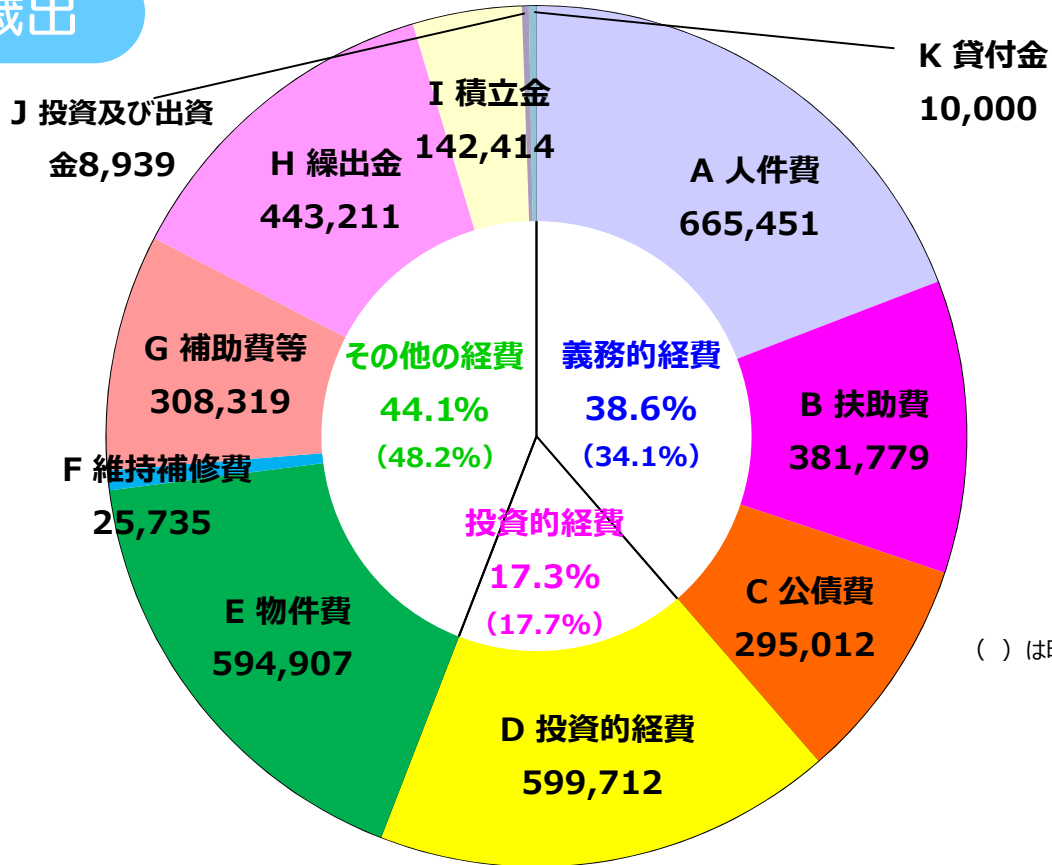


単位：千円

区分	平成30年度	構成比	平成29年度	前年比	経常一般財源
1 村税	532,005	14.4%	541,824	△1.8%	532,005
2 地方譲与税	38,594	1.0%	38,190	+1.1%	38,594
3 利子割交付金	1,226	0.0%	1,061	+15.6%	1,226
4 配当割交付金	2,085	0.1%	2,529	△17.6%	2,085
5 株式等譲渡所得割交付金	1,754	0.1%	2,736	△35.9%	1,754
6 地方消費税交付金	116,458	3.1%	111,639	+4.3%	116,458
7 自動車取得税交付金	9,126	0.2%	9,772	△6.6%	9,126
8 地方特例交付金	3,703	0.1%	3,253	+13.8%	3,703
9 地方交付税	1,753,190	47.3%	1,752,485	+0.0%	1,620,651
10 交通安全対策特別交付金	479	0.0%	521	△8.1%	479
11 分担金及び負担金	73,940	2.0%	54,063	+36.8%	0
12 使用料及び手数料	37,302	1.0%	61,334	△39.2%	0
13 国庫支出金	247,054	6.7%	377,994	△34.6%	0
14 県支出金	174,380	4.7%	172,215	+1.3%	0
15 財産収入	41,393	1.1%	27,307	+51.6%	0
16 寄付金	170,871	4.6%	232,779	△26.6%	0
17 繰入金	83,000	2.2%	220,251	△62.3%	0
18 繰越金	139,065	3.8%	293,387	△52.6%	0
19 諸収入	171,741	4.6%	37,966	+352.4%	623
20 村債	110,300	3.0%	229,100	△51.9%	0
合計	3,707,666	100.0%	4,170,406	△11.1%	2,326,704

歳出

単位：千円



() は昨年度

○一般会計 歳出の状況(性質別) ※決算統計による区分

単位：千円

区分	平成30年度	構成比	平成29年度	前年比
A 人件費	665,451	19.1%	639,153	+4.1%
B 扶助費	381,779	11.0%	371,826	+2.7%
C 公債費(約定償還分)	295,012	8.5%	363,337	△18.8%
D 投資的経費	599,712	17.3%	714,583	△16.1%
E 物件費	594,907	17.1%	677,527	△12.2%
F 維持補修費	25,735	0.7%	31,840	△19.2%
G 補助費等	308,319	8.9%	402,462	△23.4%
H 繰出金	443,211	12.7%	447,916	△1.1%
I 積立金	142,414	4.1%	359,726	△60.4%
J 投資及び出資金	8,939	0.3%	9,971	△10.4%
K 貸付金	10,000	0.3%	13,000	△23.1%
合計	3,475,479	100.0%	4,031,341	△13.8%

○一般会計 歳出の状況(目的別)

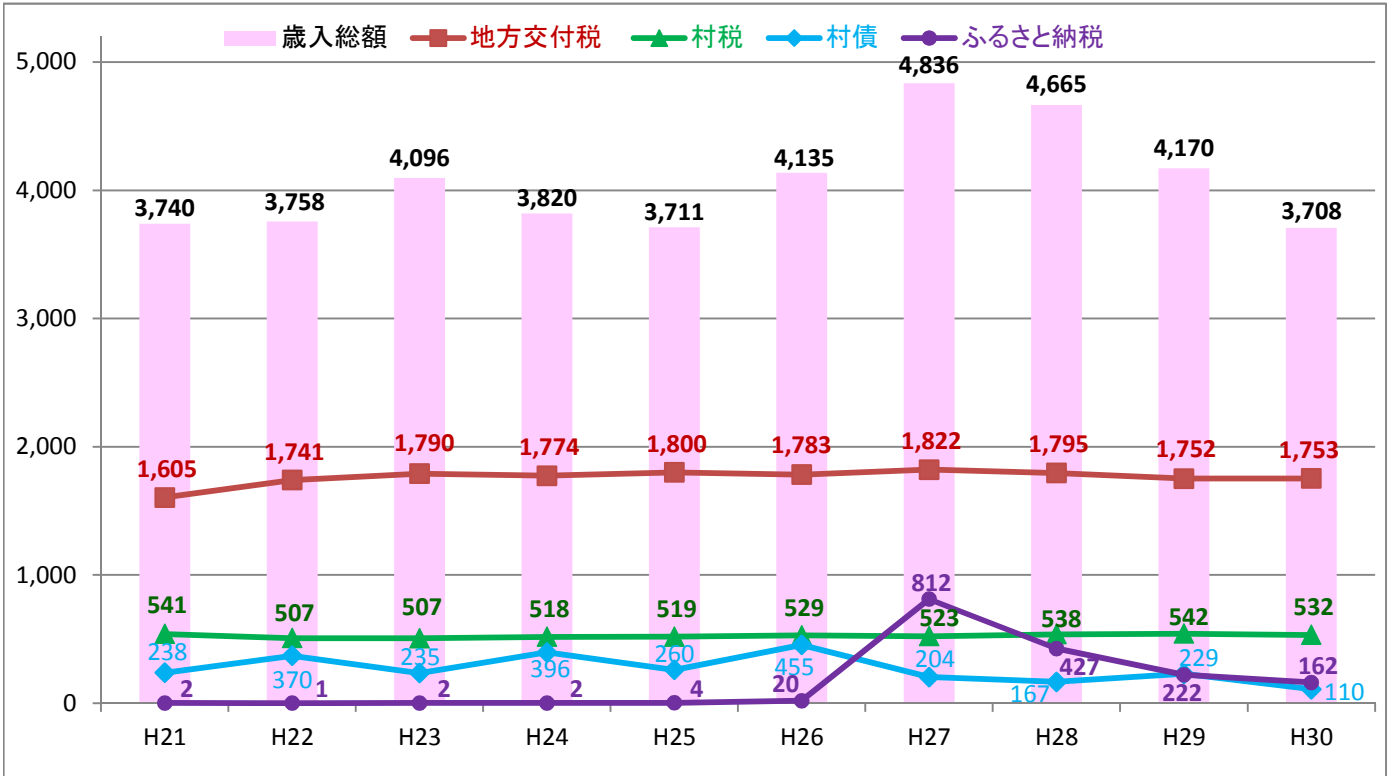
単位：千円

区分	平成30年度	構成比	平成29年度	前年比
1 議会費	53,298	1.5%	53,369	△0.1%
2 総務費	838,966	24.1%	1,239,559	△32.3%
3 民生費	858,721	24.7%	864,435	△0.7%
4 衛生費	149,449	4.3%	169,087	△11.6%
5 農林水産業費	135,967	3.9%	142,949	△4.9%
6 商工費	36,365	1.1%	88,620	△59.0%
7 土木費	461,058	13.3%	600,635	△23.2%
8 消防費	155,937	4.5%	175,880	△11.3%
9 教育費	486,641	14.0%	333,470	+45.9%
10 災害復旧費	4,065	0.1%	0	皆増
11 公債費	295,012	8.5%	363,337	△18.8%
12 諸支出金	0	0.0%	0	-
合計	3,475,479	100.0%	4,031,341	△13.8%

決算額の推移

① 歳入

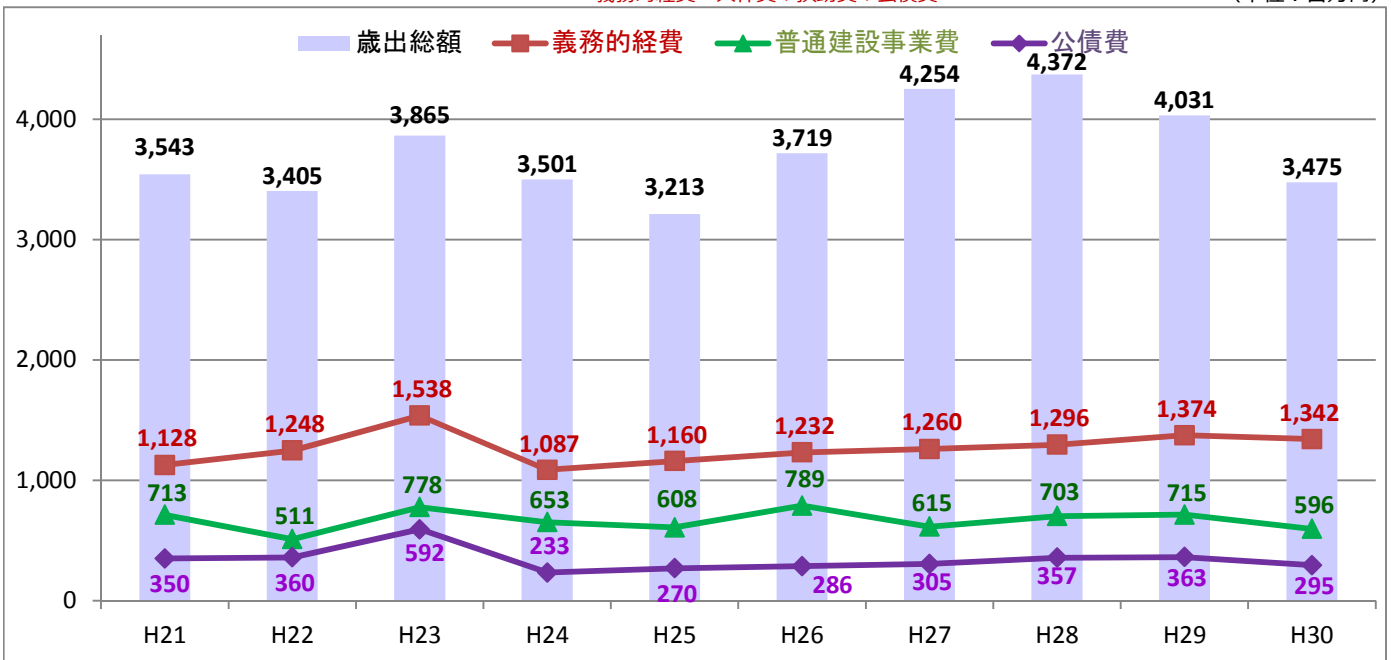
(単位：百万円)



② 歳出

義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

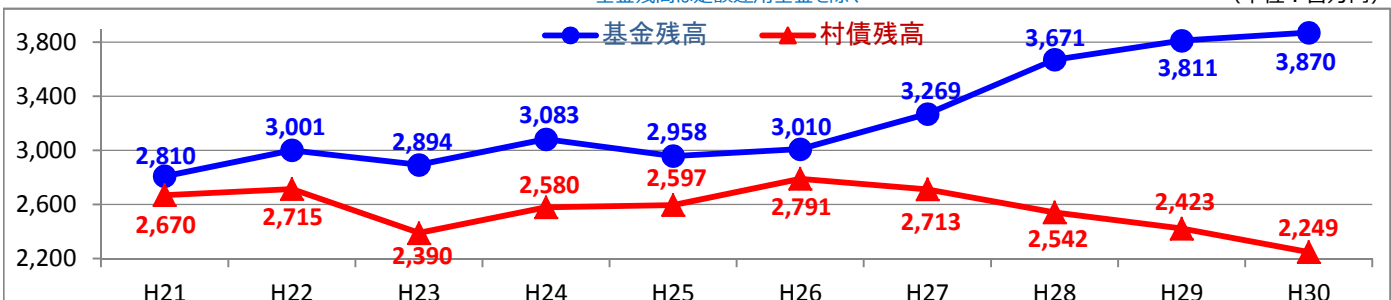
(単位：百万円)



③ 基金残高・起債残高

基金残高は定額運用基金を除く

(単位：百万円)



基金の状況

令和元年5月末(H30年度末)現在高

単位:円

基金名	預入基金 期末額	平成30年度運用状況			
		期首額	利息	積み増し	取り崩し
1 財政調整基金	617,610,626	616,395,752	1,214,874		
2 減債基金	449,026,712	448,188,103	838,609		
* 3 土地開発基金	54,183,114	54,061,809	121,305		
* 4 公共施設整備基金	1,496,255,536	1,363,569,856	2,685,680	130,000,000	
* 5 福祉(果実)基金	221,000,000	221,000,000	2,847,126		2,847,126
* 6 福祉(取り崩し)基金	109,865,238	109,613,817	251,421	3,000,000	3,000,000
* 7 医療費支払基金	2,033,151	2,033,131	20		
* 8 優良繁殖雌牛導入事業基金	2,359,426	1,059,412	14	1,300,000	
* 9 奨学金貸付事業基金	2,122,501	3,847,472	29	555,000	2,280,000
* 10 強い農業経営のための 施設栽培応援基金	11,822,250	10,852,556	88	5,969,606	5,000,000
* 11 リニア・三遠南信道関連 活性化基金	976,419,005	1,051,995,775	2,097,845	2,325,385	80,000,000
一般会計11基金計	3,942,697,559	3,882,617,683	10,057,011	143,149,991	93,127,126
1 国民健康保険財政調整基金	90,119,388	90,001,359	118,029		
2 介護給付費準備基金	49,136,366	29,079,517	56,849	20,000,000	
3 水道事業基金	95,669,640	95,548,730	120,910		
特別会計3基金計	234,925,394	214,629,606	295,788	20,000,000	0
14基金総計	4,177,622,953	4,097,247,289	10,352,799	163,149,991	93,127,126
1 商工振興資金預託金	30,072,886	20,070,127	2,759	10,000,000	
総 計	4,207,695,839	4,117,317,416	10,355,558	173,149,991	93,127,126

★定額運用基金 * :その他特定目的基金

ページ	事業名	事業費 (千円)
議会費		
P9	議会一般管理費	2,654
P11	議員人件費	39,426
総務費		
P13	村営バス運営経費	20,079
P15	小さな拠点交通ネットワーク 運行事業	6,059
P17	総合文化祭事業	3,429
P19	庁内情報機器関連経費	33,881
P21	企画財政一般経費	4,050
P23	庶務関係事業補助金	72
P25	地域おこし協力隊事業	5,438
P27	ふるさと納税関係経費	86,028
P29	企画財政システム関連経費	2,932
P31	公共資産管理関係経費	5,771
P33	下伊那北部総合事務組合関係 経費	5,140
P35	庶務事務経費	51,140
P37	庁用事務管理経費	22,623
P39	交際費一般経費	503
P41	特別職人事経費	37,285
P43	広報一般経費	1,700
P45	会計一般経費	1,037
P47	公用車維持管理経費	11,084
P49	庁舎管理経費	9,635
P51	交通安全防犯一般経費	962
P53	交通安全・防犯施設整備経費	448
P55	UIJターン推進事業	2,768
P57	リニア関連整備事業	54,261
P59	リニア対策関係事業	80,694
P61	次世代ネットワーク事業経費	13,459
P63	むらづくり推進経費	18,000
P65	地方創生推進交付金事業	8,684
P67	総合計画関係経費	143
P69	税務一般経費	590
P71	徴税賦課事務経費	16,420
P73	戸籍住民基本台帳経費	20,782
P75	選挙管理委員会経費	183
P77	選挙啓発経費	50

ページ	事業名	事業費 (千円)
P79	長野県知事選挙執行経費	5,395
P81	県議会議員一般選挙	1,620
P83	統計一般経費	323
P85	監査委員関係経費	674
P87	職員人件費	572,278
民生費		
P89	出会い・結婚支援事業	1,784
P91	児童・生徒医療費（村単）	12,200
P93	乳幼児医療費（県単）	7,216
P95	介護者慰労事業	500
P97	地域福祉総合助成金（障害 者）	822
P99	老人福祉施設入所措置事業	11,991
P101	移送支援事業	3,380
P103	社会福祉協議会関係経費	5,197
P105	重心母子精神医療費（県単）	18,502
P107	重心母子精神医療費（村単）	850
P109	社会福祉一般経費	13,703
P111	福祉医療事務関係経費	3,784
P113	国民健康保険関係経費	41,443
P115	国民年金事業	485
P117	地域福祉総合助成金（高齢 者）	807
P119	福祉介護費	4,180
P121	老人クラブ活動事業	765
P123	緊急通報サービス事業	626
P125	介護保険関連事業経費	42
P127	介護保険特別会計関係費	100,745
P129	後期高齢者医療関係経費	104,830
P131	福祉センター管理経費	4,022
P133	障害者総合支援関係経費	184,767
P135	地域生活支援事業経費	9,047
P137	喬木荘維持管理経費	3,413
P139	出産祝金事業	5,665
P141	児童福祉一般経費	188
P143	子ども・子育て支援事業	0
P145	児童手当事業	109,110
P147	病児・病後児保育事業	112
P149	保育所広域入所事業	18,251

ページ	事業名	事業費 (千円)	ページ	事業名	事業費 (千円)
P151	保育所関係経費	2,327	P221	中山間地域等直接支払交付金 事業	6,129
P153	北保育園運営経費	12,765	P223	需要に応える園芸産地育成事 業	0
P155	中央保育園運営経費	11,493	P225	経営所得安定対策等推進事業	498
P157	南保育園運営経費	4,830	P227	村単農業施設改良事業	5,681
P159	災害救助経費	231	P229	農地中間管理事業	47
衛生費			P231	土地改良事業関係経費	5,918
P161	保健衛生一般経費	2,409	P233	土地改良適正化事業	576
P163	予防接種事業経費	14,376	P235	交流研修センター管理運営経 費	2,077
P165	保健事業経費	2,698	P237	公園維持管理経費	9,845
P167	健康増進事業経費	1,243	P239	クラインガルテン管理運営事 業	1,577
P169	がん検診推進事業経費(国 庫)	274	P241	ふるさと会事業	1,383
P171	がん検診推進事業経費(村 単)	5,926	P243	地域活性化関連事業補助金	500
P173	自殺対策事業経費	20	P245	森林造成事業	3,650
P175	後期高齢者保健事業	647	P247	森林造成関係事業補助金	929
P177	未熟児養育医療	617	P249	林業総務一般経費	451
P179	妊婦健康診査支払事業経費	4,910	P251	森林づくり推進支援金事業	2,974
P181	母子衛生関係経費	2,465	P253	有害鳥獣駆除関係事業補助金	460
P183	村営墓地管理経費	81	P255	野生鳥獣総合管理対策事業補 助金	2,257
P185	合併処理浄化槽経費	1,411	P257	森林病虫害防除対策経費	23,058
P187	塵芥処理収集経費	15,962	P259	森林所有者情報活用推進事業	1,188
P189	公害対策経費	23,399	P261	森林整備地域活動支援交付金 事業	354
P191	公害対策関係事業補助金	398	P263	里山整備方針作成事業	1,150
P193	自然エネルギー推進事業	16	P265	村単林道事業	714
P195	自然エネルギー関係補助金	1,447	P267	県営林道開設事業	4,492
P197	処分場管理経費	11,146	P269	分収林負担金	23
P199	水道事業経費	14,899	P271	公団造林事業	0
農林水産業費			商工費		
P201	農業委員会運営経費	6,977	P273	商業振興一般経費	14,363
P203	農業総務一般経費	284	P275	商業振興関係事業補助金	5,775
P205	強い農業経営のための施設栽 培応援基金管理経費	5,001	P277	機器設備導入支援事業	897
P207	農業振興一般経費	280	P279	販路拡大支援事業	90
P209	遊休農地対策事業補助金	1,139	P281	産業振興の拠点関連経費	670
P211	担い手支援事業補助金	0	P283	観光振興一般経費	1,360
P213	経営基盤強化資金利子補給事 業	14	P285	観光振興関係事業補助金	2,700
P215	農業振興事業補助金	1,182	P287	消費者保護関係経費	0
P217	農業次世代人材投資事業	4,500			
P219	多面的機能支払交付金事業	7,582			

ページ	事業名	事業費 (千円)
土木費		
P289	土木管理経費	4,683
P291	道路橋梁維持管理経費	57,821
P293	社会資本整備総合交付金事業	100,202
P295	村単道路改良事業	52,742
P297	三遠南信自動車道関係事業	51
P299	河川維持経費	12,993
P301	公営住宅維持管理経費	1,210
P303	教員住宅維持管理経費	447
P305	住宅等支援事業	7,266
P307	耐震診断耐震補強事業	256
P309	下水道経費	192,000

消防費

P311	常備消防経費	100,222
P313	消防団運営経費	40,327
P315	災害対策経費	4,747
P317	防災施設管理経費	9,560
P319	防災センター関係経費	1,084

教育費

P321	教育委員会経費	1,596
P323	教育委員会事務局一般経費	6,852
P325	教育関係事業補助金	1,072
P327	要・準要保護児童生徒援助費	3,485
P329	特別支援教育就学奨励費	965
P331	I C T活用教育関係経費	1,715
P333	特別支援教育関係経費	5,927
P335	冷房設備対応臨時特例交付金事業	117,612
P337	第一小学校管理経費	28,244
P339	第一小学校教育振興費	3,713
P341	第二小学校管理経費	10,709
P343	第二小学校教育振興費	1,453
P345	中学校管理経費	31,412
P347	中学校教育振興費	4,280
P349	外国青年招致事業	117
P351	調理場管理運営経費	48,014
P353	社会教育総務一般経費	545
P355	社会教育施設維持管理経費	2,635

ページ	事業名	事業費 (千円)
P357	人権・平和関係経費	1,272
P359	こども学遊館管理運営経費	1,481
P361	子育て支援事業	34
P363	児童クラブ事業	6,824
P365	放課後子ども教室事業	567
P367	土曜日の教育支援構築事業	1,267
P369	地域子育て支援拠点事業	2,478
P371	地域未来塾事業	130
P373	男女共同参画活動費	127
P375	公民館運営経費	2,966
P377	保健体育運営経費	881
P379	保健体育関係事業補助金	302
P381	保健体育施設管理経費	65,761
P383	多機能型施設関係経費	1,945
P385	文化財保護一般経費	679
P387	歴史民俗資料館管理運営経費	562
P389	埋蔵文化財発掘経費	0
P391	棕記念館図書館運営経費	9,850

災害復旧費

P393	国庫補助農業用施設災害復旧事業費	1,728
P395	国庫補助林道災害復旧事業費	2,339

公債費

P397	借入金元金償還経費	283,869
P399	借入金利子償還経費	11,144

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	議会一般管理費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	010101 議会費・議会費・議会費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	議会活動のための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	議員のなり手不足の問題、休日夜間議会開催・政務活動費の問題について、住民と直接意見交換を重ね、喬木モデルの運営の方法を研究する。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	省庁への提言回数						単位	回
	説明								
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		1	1						
活動	指標名	長野県及び長野県議会への提言回数						単位	回
	説明								
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		1	1						
活動	指標名	村への提言回数						単位	回
	説明								
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		2	4						
活動	指標名	研修会等議員派遣件数						単位	件
	説明								
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		2	8						

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国県陳情・研修旅費 562千円 ・議会だより印刷 795千円 ・議事録作成委託 697千円 ・負担金 381千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	2,654	3,306	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	36	0	0	0	0
	一般財源	2,618	3,306	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○定例会ごと総括を重ねて議会運営の改善を図ったことが内外で評価された。 ○休日夜間議会の取り組みを検証して任期中の継続を決定。改革特別委員会を設置。(12月定例会) ○一般質問は通告書原文。議案を含めて議員一人一人の考えをHPに掲載することした。 ○ICTを活用した議案他情報発信を開始し、議案に対する簡易な質問意見を集約し、常任委員会の効率化を図った。 ○わかりやすい議会とするために「議会の審議の手引き」傍聴者への配付資料を増やした。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○議会運営、議員活動、議会活動がよくわからない。活動が見えない(説明不足) ○まだ議会と住民に距離がある。(住民が直接発言する機会が確保できていない。) ○休日夜間議会を含めた議会運営の改善に関心が寄せられている。 ○議会モニターからは議会の取組が一定程度理解され、応援する声が寄せられている。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○休日・夜間議会運営の検証と兼業議員のための環境整備の強化。 ○議会報告会・団体及び地区懇談会の実施方法の改善。 ○政策サイクルの確立と継続的な村への定期的な提言活動。 ○議員資質の向上。(研修会・勉強会の強化) ○国・県関係機関への効果的な要望・提言のあり方の検討。 ○議員定数、議員報酬の方向性の決定。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 議会運営日程においては、本会議、委員会日程を従前に拘ることなく変更して効率化を図ることができた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 二元代表制の一方である議会機能は必要である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	議員人件費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	100100 議会事務局・議会事務局
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	010101 議会費・議会費・議会費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	議員の人件費	評価対応内容	
		問題点・課題等	・議会報告会において、議会役割・議員定数・議員報酬のあり方について住民と直接意見交換を行い、今後の方向性を出す。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	議員定数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	12	12						
成果	指標名	議員発議件数						単位	件
	説明	第1回定例会から第4回定例会までの議員発議の件数							
	実績値	14	9						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・議員報酬 22,680千円 ・議員期末手当 8,864千円 ・議員共済費 7,881千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	39,426	39,165	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	39,426	39,165	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○議員報酬、定数について「町村議会議員の定数及び報酬のありかた研究会報告書」の研究を改革特別委員会で議論開始。
村民等からの意見等	○議員報酬の見直しが必要ではないか。（一生懸命活動している議員は報酬を上げて良いのでは。） ○自分の地域から議員が輩出できなくなった。 ○次期選挙でなり手不足が解消されるか。
今後の課題	○議会として議員定数、議員報酬、政務活動費のあり方について方向性を出し、議会報告会で住民の意見を聴取すること。 ○議員のなり手不足の問題がどこにあるのか（報酬・やりがい・議員に魅力がない）課題の掘り起こし。 ○兼業でも議員活動が成り立つための環境整備（負担の平準化） ○ただ地域にお願いするのではなく、議員に住民を動かす（人を巻き込んで動かす）力が必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費と考える

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	村営バス運営経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤/住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	園児・児童・生徒の通学手段の確保と公共交通維持のため、村民バスの運行委託と広域バスへの補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・利用者の減少 ・国の補助金の減少

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. ネットワークによる交流と創造のプロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	乗車人数（氏乗線）					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	3,265	2,701					
成果	指標名	乗車人数（大島線）					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	2,346	2,257					
成果	指標名	鉄道・バスなど公共交通機関が利用しやすいと答える人の割合					単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答する率						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	36.7	37.1					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・村民バス運行委託料 15,392千円（村民バス大島線平日10便、氏乗線平日10便、臨時運行） ・広域バス運行負担金 3,166千円（阿島循環線平日・土曜日運行、遠山郷線平日・土日祝日運行） ・65歳以上利用者負担金 232千円 ・その他（中学3年生保護者への利用説明1回）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	20,079	31,917	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	428	500	0	0	0
	一般財源	19,651	31,417	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高齢者の通院や学生の通学的手段として、一定の利用がある。
村民等からの意見等	○便数を増やしてもらいたい。 ○買い物等に利用しやすい時刻にってもらいたい。 ○バスの運行エリアを広げてもらいたい。
今後の課題	○信南交通の村民バス撤退を受け、たかぎコミュニティバス等他路線の状況について再度検討しながら、今後の運行について検討をしていかなければならない。 ○免許返納者の増加への対応。 ○タクシー券補助を含めた村全体の高齢者に対する交通網の検討。 ○バスの利用方法が分からない人を減らすため、周知・説明等の実施。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	B	B	B	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 利用者が減少している路線は、車両の小型化等による経費の削減を行う。
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 利用者が減少している路線は、ルート、時間帯等の検討を行う。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 バス運行については、高齢者等の重要な交通手段のため今後も継続して運行していく。 また、中学生卒業時にバス利用のPRを図り、高校生の利用促進を図っていく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	小さな拠点交通ネットワーク運行事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	たかぎ農村交流研修センターを発着点に下段地区を巡回するコミュニティバスを運行する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	厚生病院線の利用拡大

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	A. ネットワークによる交流と創造のプロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	コミュニティバス利用人数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	3,337	2,903						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・コミュニティバス運行业務委託料 5,918千円 ・時刻表全戸配布 19千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	6,059	6,542	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8	6	0	0	0	0
	一般財源	6,051	6,536	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○たかぎコミュニティバスの本格運行の3年目として、利用者から好評を得ている。
村民等からの意見等	○「買い物や通院に便利になった」「バスの中で知り合いができて嬉しい」等の意見がある一方、「運行地域や本数等の見直しを行ってほしい」との意見もある。
今後の課題	○厚生病院線の利用者の増加。 ○利用者が減少している路線等について、運行地域や本数等の見直しを検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 利用者が減少している路線等について、運行地域や本数等の見直しを検討する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 交流センターを中心とした小さな拠点づくりのため、村民バスの運行状況等も加味し、総合的な路線を検討していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	総合文化祭事業	
基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら	
施策	05 文化・芸術活動の推進	
担当所属	200100 総務課・庶務係	
会計	01 一般会計	
科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費	

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	総合文化祭実施に係る経費	評価対応内容	H28及び29実施時の課題事項に配慮し、周辺渋滞の緩和策、出店者の駐車箇所の適正強化、荷物の多い方に配慮したシャトルの検討を行う
		問題点・課題等	駐車場の確保 一体感を持った企画及び運営の展開

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	総合文化祭来場者						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	8,000	10,000						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 借上料 3,180千円 (テト等借り上げの総額 支出内訳 村支出 2,880千円、JA祭としてJA支出300千円) 謝礼 100千円 (特別企画パンらんパントマイムショー) 広告費 97千円 ・警備委託 216千円 ・消耗品 135千円 《開催期日 平成30年11月16日(金)から18日(日) Aコープたかぎ店中心にJA祭と同時開催》
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	3,429	4,626	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	108	421	0	0	0	0
	一般財源	3,321	4,205	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○前年度課題事項であった周辺渋滞については、事前の告知看板の設置やチラシ配布により混雑には至らなかった印象がある。 ○ここ数年になく土日2日間とも晴天に恵まれたため多数の来場者となり賑わいを感じることができた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○平成28年度からAコープ周辺を会場に開催し、毎年課題事項を改善していることもあり平成30年度の来場者アンケートには特段の改善要望は見られなかった。 ○村の新聞折り込みチラシやAコープ新聞チラシによる認知が最も多かった（62.75%）が、村ホームページ、またSNS等での周知は想定以上に低い値（6.25%）であった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○同時期開催の他町村の文化祭との比較において盛り上がりには欠ける印象もある。（ただし天気による人出で印象に大きく影響を与える） ○あり方や内容検討について検討する機関がなく事務局主導で推移することから、内容を含めたあり方を検討する機関の必要性を感じる。（昨年度から出店出演者に加え、一般来場者にもアンケートを実施しそれら意見を反映させたいとしたが来場者から画期的な意見提出はない。） ○警備業者の手配について、昨今、当地における建設現場需要から人手確保が難しいことから早期発注の必要性がある。

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				A：経費は適正な水準である
	B	B	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 平成30年度においては、土日2日間とも晴天に恵まれたため多数の来場者となり賑わいを感じることができたため、費用に対する一定の効果は認められる。
事業手法				B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 企画内容の充実を図る必要があり、関係各機関で充分検討できる場を設けながら展開する。
受益・負担の公平性				B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない JA祭と同時同会場開催であるので、村・JAそれぞれ個別発注・個別支払で行っていた警備委託及びテント等の借り上げについて、村が一括して行いJA側から負担金納付を受ける方法へ移行し適正化を図りたい。

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 JA祭と同会場同日開催形式は3年目であり行事内容のさらなる浸透を図るために継続する。会場や同時期開催については、村民に一定の浸透が進んだと考えられ、定着を期待するため。</p>
--------	---

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	庁内情報機器関連経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	庁内情報ネットワーク等機器及びシステムに係る経費及びホームページの維持改修に係る経費。 平成29年度公衆無線LAN整備に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・自庁設置機器のクラウド化 ・庁内ネットワーク構成図の整備

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	E. ICT活用プロジェクト
----------	----------------

3. 指標の推移

活動	指標名	公衆無線LAN整備箇所						単位	施設箇所
	説明	平常時及び災害時に活用されるWi-Fiアクセスポイントの整備							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2	8						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・セキュリティ強化保守 1,644千円（セキュリティ維持に係るシステム保守） ・HP保守及び改修 540千円（HP保守 324千円、三遠南信通ページ制作 216千円） ・HPサーバのクラウド化 525千円（県SCサーバへのデータ移行）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	33,881	48,596	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	33,881	48,596	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ <ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信道ページの改修を行い、進捗が確認しやすくなった。 ○公衆無線LAN環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度繰越事業として村内8拠点、国庫補助事業として整備し、利用開始ができた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ <ul style="list-style-type: none"> ・専門用語、横文字が一般・年配の方は理解しづらい ・行事予定の詳細を掲載して欲しい ・国でWEBアクセシビリティの推進が図られている
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ウイルス・情報漏洩対策 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークの構成図作成と、インシデント時の初動マニュアル・体制整備 ・基幹系NWの各種制御 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネット系の接続環境の改善

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	B	B	B	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある ネットワーク更改にあたり、他の機器との接続設定や責任所在を明確にする観点からベンダーに縛られる場合があり、現状では適正額算定が困難である。対応として専門知識を有する職員の配置・育成を行う場合、費用対効果を検証する必要がある。
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある セキュリティ面での研修、接続制御について今年度実施する予定。 インターネットへの接続速度の改善。（現在調査中）
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 個人情報を扱う業務としてセキュリティ対策の強化は、常に改善が求められるため。</p>
--------	---

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	企画財政一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加/村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	02 地域コミュニティの推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	企画財政課に係る各種経費を支出する	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	ゆるキャラグランプリ得票数						単位	票
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	748	1,471						
活動	指標名	コミュニティ助成事業採択件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2	1						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ助成事業 2,300千円 (町自治会 宮太鼓、太鼓、篠笛ほか) ・敷地料 407千円 (駐在所敷地料) ・オリジナル年賀はがき 424千円 (九輪草デザイン 6,000枚作成 4,373枚売上) ・予算書印刷製本 186千円 (当初予算書 80部)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	4,050	3,493	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,399	3,223	0	0	0	0
	一般財源	651	270	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○コミュニティ助成事業に町自治会（宮太鼓、笹笛等）の1団体が採択された。</p> <p>○ベリー&ゴーはイベント出演のほか、着ぐるみの貸出などで、村内と周辺市町村での認知向上を図った。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○コミュニティ助成事業交付金の原資となる宝くじの売上げが減少しているため、採択が難しくなっている。</p> <p>○ベリー&ゴーは地道な活動以外の新たな展開を示すことが難しい。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>オリジナル年賀はがきは売上が減少しており、次回からはホームページで画像を掲載する方法とする。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	庶務関係事業補助金	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	02 地域コミュニティの推進
担当所属	200100 総務課・庶務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	区が行う集会施設の増改築に対する補助や、地域課題を解決するため連絡調整を行う区長会に対する補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	集会施設改修補助については、補助額も多額となることから、地区計画に関する中長期的見込みについても把握する必要がある

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・区長会への補助 72千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	72	450	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	72	450	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○区長会の開催により各区の連絡調整、情報共有につながると共に、村内の集落維持に関する課題抽出と検討材料の発掘につながった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○地区集会所の増改築補助については年度間予算額の増減が激しいことから、中長期的に把握できる仕組みづくりの必要性

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域おこし協力隊事業	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	3大都市圏又は政令指定都市に在住する人材を“地域おこし協力隊”として採用し、地域力の維持や活性化などの活動に従事するための活動費と募集や定着のための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	全国的に募集をかけていることもあり隊員採用につながらなくなっている。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	隊員数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1	3						
活動	指標名	新規採用隊員数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	3	2						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 借上料 1,927千円 (住居借上料、車両借上料) 旅費 597千円 (隊員研修旅費、募集イベント参加旅費) 負担金 184千円 (隊員研修参加負担金、募集・移住イベント参加負担金) 修繕料 1,000千円 (隊員住居(空き家)改修費)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		5,438	12,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,438	12,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○30年度から3人の隊員が活動することで、合同イベントを開催することができた。 ○30年度の採用活動で2人の採用が決まった。 ○東京での移住イベントに合わせて協力隊の募集を行ったことで採用につながった。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○隊員の配属先となる担当職員の負担が少なくないこともあり、新たな活動内容の提案ができていない。 ○着任中の活動から定住に結びつくようなビジネスモデルを示しにくい。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 今後も引き続き隊員を計画的に採用し、外部目線での地域活性化を行っていく。</p>
--------	--

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	ふるさと納税関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成31年度～令和5年度	H29評価結果	継続
事業概要	ふるさと納税制度を通じて喬木村へ寄付をしていただいた方へのお礼と寄付金の受領、寄付状況管理システムの使用に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・寄付額の維持および増加

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	寄付金件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	13,335	12,483					
成果	指標名	寄付金額					単位	円
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	222,318,037	162,181,000					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税お礼品送付 80,307千円 印刷製本費 432千円 (パンフレット、窓あき封筒、ワンストップ返信用封筒、お礼品シール代) システム使用料 2,487千円 (ふるさとチョイス、ふるなび、Yahooふるさと納税、ふるさと納税管理システム) 公金支払手数料 1,479千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	86,028	75,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	86,028	75,000	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○H29.6月末をもってPC等の取り扱いを停止したことにより、前年よりも寄付金額が6千万円の減となった。しかし、青果やくりん豚のリレーセットや、シャインマスカット等の人気の返礼品の取り扱い開始、松茸の収穫量増などにより、PC抜きの寄附金額としては1千万円の増となっており、地域活性化の一助となっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○R1.6月より改正法が施行され、返礼品の割合や宣伝等についてより厳しいルールのもと運営をしていかなければならなくなった。ふるさと納税について、“喬木村としてどうあるべきか”という方針を決め、新しいルールの中でもブレずに運営していけるよう対応する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 継続して寄附を募るための対応を行い、財源確保に加え、村の魅力を全国に発信していくと共に、返礼品による地域活性化を図るため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	企画財政システム関連経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	財務会計システム、公会計システム、実施計画・行政評価システムに係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・財務会計システム使用料 2,142千円 ・公会計共同利用システム使用料 570千円 ・実施計画・行政評価システム使用料 181千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
	事業費	2,932	2,959	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,932	2,959	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○わかりやすい決算書の代わりに事務事業評価シートを用いたことで、職員の事務負担を軽減することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○新財務会計に対して職員はほぼ適応できているが、使用における不明点等について引き続き対応する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 今後も各システムを用いて会計処理、財務書類の作成、行政評価等を行っていくため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 □評価対象 ■施策対象

事務事業名	公共資産管理関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	普通財産の維持管理に関する経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・村有建物解体工事 3,985千円 ・村単駐車場整備工事 1,620千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		5,771	4,500	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,771	4,500	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○旧塩澤邸を解体し、その跡地を駐車場として整備することができた。 ○図書館西側村有建物を解体し、近隣住民の安全を確保することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 公共施設の適正な管理のために必要であるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	下伊那北部総合事務組合関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	下伊那北部5町村が連携し、効率的な事務事業を共同で行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	ワーキンググループの数						単位	個
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	21	21						
成果	指標名	火葬場利用件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	88	105						
成果	指標名	木材破砕機使用時間						単位	時間
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	161	126						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 一般負担金 1,046千円 火葬場事業負担金 4,051千円 木材破砕機維持管理負担金 43千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	5,140	5,700	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,140	5,700	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○北部火葬場の運営と北部町村の共同事業により、行政サービスの向上に寄与した。</p> <p>○地域活性化講演会：内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局 唐澤 剛 氏「地方創生と地域包括ケア」 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)執行役員 加藤 義人 氏「リニア時代の地域づくり」</p> <p>○共同研修会：健康ポイント事業研修会（講師 長野県健康福祉部健康増進課）</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	○リニア・三遠南信道時代の地域づくりに向けた話し合いの場が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 火葬場事業をはじめ北部5町村共通の課題解決に向け、引き続き取り組む必要がある。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	庶務事務経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	町村会や広域連合等の各種負担金、条例管理、職員の旅費、臨時職員賃金等行政運営の総体的なことに係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	臨時職員数（庶務事務経費支出分）					単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	36	38					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 24,336千円 ・例規集システム管理委託 2,152千円 ・特定個人情報に関する点検等支援業務委託 2,592千円 ・町村会、広域連合ほか負担金 10,153千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	51,140	51,826	0	0	0	0
	国庫支出金	19	19	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	51,121	51,807	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○総体的な行政運営に対する必要経費の予算計上及び執行により円滑な事務遂行に資することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 業務遂行上必要な経費であるため今後も継続していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	庁用事務管理経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	役場庁舎で使用する紙類、印刷費、コピーリース料などの経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	経費削減をどのように行なっていくか

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	電力使用量						単位	kwh
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	143,884	133,985						
活動	指標名	コピー枚数(モノクロ)						単位	枚
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	258,316	242,320						
活動	指標名	コピー枚数(カラー)						単位	枚
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	85,504	89,378						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 電気料 3,774千円 燃料費 429千円 消耗品費 4,313千円 電話・回線使用料 2,715千円 上下水道料 313千円 郵便料 2,751千円 コピー使用料 1,542千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	22,623	17,376	0	0	0	0
	国庫支出金	273	115	0	0	0	0
	都道府県支出金	137	137	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0
	一般財源	22,212	17,123	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正な執行により、職員が村行政に係る業務をスムーズに行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○電気使用料は、夏や冬の気温によりエアコンや暖房器具の使用状況が大きく関わってくるため、年度による電気使用量変動は多少想定されるが、今後も節電を呼びかけ徹底していく必要がある。 ○カラーコピー枚数が増加しているのは、インターネット系PCからのコピーが多くなっていることが原因のひとつに考えられる。モノクロコピーやオルフィスでのコピーを呼び掛けていく必要がある。 ○紙購入代やコピー使用料の削減のため、ペーパーレス化を検討していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	B	B	B	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 今後もコピー枚数・使用料や電気等、節約に努めていく必要がある。
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 業務遂行上必要な経費として今後も継続していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	交際費一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	200100 総務課・庶務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	各種団体が行う行事の際の祝儀等の支出及び村事業を対外的に展開する際等に相手方へ贈呈物品等の支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	交際費支出総額 503千円 祝儀：各種団体行事出席に対する祝儀 35件 139,000円 不祝儀：村関係者の葬儀に対する香典 21件 114,000円 激励：各種大会出場等に対する激励金 6件 83,000円 その他：御礼1件、懇談会等の負担5件計6件 86,650円 対外事案に対する物品（手土産）購入等：11件 79,976円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	503	600	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	503	600	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対外事案に対する対応等に適切に支出することで相手方との信頼関係の構築につながった。
村民等からの意見等	○村長部局に合わせ議会についてもその必要性に応じた予算額計上の必要がある。
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 儀礼上必要な経費として継続してゆく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	特別職人事経費	
総合計画	基本目標	09 その他/その他
	施策	09 その他
担当所属	200100 総務課・庶務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020101 総務費・総務管理費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	常勤特別職（村長、副村長及び教育長）の人件費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・給料 19,080千円 ・手当 7,458千円 ・共済費 5,214千円 ・その他 5,533千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
	事業費	26,477	38,239	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	26,477	38,239	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	条例に基づく適正支出により村行政を円滑に進めることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要経費として継続してゆく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	広報一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020102 総務費・総務管理費・文書広報費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	情報誌たかぎ等を利用し、喬木村の情報発信を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・組合回覧の配布数減少と情報誌・他媒体への誘導 ・写真コンテストの新規応募者の増

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	発行部数						単位	部
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2,150	2,150						
成果	指標名	風景写真コンテスト応募者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	14	25						
成果	指標名	風景写真コンテスト応募作品数						単位	点
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	29	80						
成果	指標名	村からのお知らせや村政の情報等、必要とする情報を入手することができる人と答える人の割合						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答する率							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		89	92.2						

4. 年度別事業内容

平成30年度	・情報誌の制作 1,620千円（毎月中旬発行） ・フォトコンテスト 55千円（審査員謝金と副賞9作品）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,700	2,306	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,700	2,306	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○情報誌 <ul style="list-style-type: none"> ・12回の発行について概ね計画どおりのページ数で遅延なく配布できた。 ○フォトコンテスト <ul style="list-style-type: none"> ・新たにインスタと部門を用意し募集した。応募80作品の内訳は、風景写真39作品、祭部門8作品、インスタの風景写真32作品、祭部門1作品であった。気軽に応募できるインスタ募集は、村の戦略をうまく活かすことで新しい視点の素材収集ができることがわかった。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○情報誌 <ul style="list-style-type: none"> ・村民意識調査：情報収集手段の1位は情報誌。(H29:71.6%→H30:83.4%) ・広報モニター：デジタル化の世の中だが、紙媒体の情報を無くさないでほしい。 ・フォトコン受賞者：新たな視点として小中学生部門。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○情報誌 <ul style="list-style-type: none"> ・全戸配布、組合回覧のペーパーレス化の為の、情報誌掲載内容の精査。 ・20～40歳代の住民にも見てもらえるような誌面の工夫。 ○フォトコンテスト <ul style="list-style-type: none"> ・インスタ、部門設置に効果有り。設定方法を検証したい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある フォトコンテストにおいて、部門設置・インスタ募集の開始により、新しい視点の素材収集ができることがわかった。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村民意識調査では情報収集手段の1位は変わらず情報誌で、且つその割合は増えている。デジタル化が進む一方で、紙媒体のニーズが高く継続する必要がある。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	会計一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	300100 住民窓口課・会計係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020103 総務費・総務管理費・会計管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	役場の収入・支出を行うために収納等に係る金融機関手数料、支払通知書等必要用紙の作成、機器の保守管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 印刷製本 130千円（支払通知7,000枚、窓あき封筒印刷700枚） 口座振替データ通信料 50千円（口振支払、口振収納データ転送） 窓口収納手数料他 602千円（17,880件） 支払通知シーラー機保守 194千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		1,037	1,263	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,037	1,263	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○支払業務、支払通知の事前発送、税料収納手数料の支払いなど適時・適正に実施できた。 ○支出命令票の期限内の会計到着がほぼ守られるようになっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○購入から7年目となるシーラー機（支払通知、税督促状、軽自動車完納書）の更新の検討

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 歳入歳出の事務処理として必要不可欠である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公用車維持管理経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	200100 総務課・庶務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	公用車の購入及び維持管理に関する支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	公用車管理の一元化

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	公用車保有台数						単位	台
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	55	57						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車購入 6,970千円 (ハイエース4,510千円、ノート2,460千円) ・ 自動車損害共済分担金 1,198千円 (対象車両59台) ・ 公用車燃料費 1,305千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	11,084	7,161	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11,084	7,161	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○公用車の購入（2台）により、計画的な更新ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○本経費所管の車両と、事業課を中心とした本経費外車両の扱いについて、車両管理等を含め一元化し効率化が図れるよう検討を進める。 ○使用状況等を勘案し、適正な保有台数となるよう更新計画を策定する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 公用車の更新については、使用状況による更新計画を策定しつつ適切な車種選定を行い、これに基づいた適切な事業実施を引き続き行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	庁舎管理経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020104 総務費・総務管理費・財産管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	役場庁舎の維持管理、村有施設の災害共済保険料、公共施設用地購入に関する支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 来庁者用駐輪場整備 803千円 庁舎1階LED灯化工事 2,484千円 庁舎不具合箇所等修繕 861千円 (庁舎1階入口ドア交換、庁内親時計交換、庁内放送設備改修) 駐車場用地敷地料 1,193千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	9,635	79,225	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	52,500	0	0	0	0
	その他	922	760	0	0	0	0
	一般財源	8,713	25,965	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○庁舎1階事務室灯をLED灯に交換したことにより、照度が増したことで明るい雰囲気由来庁者をお迎えすることに貢献できた。また、電気使用料や頻繁に交換を要した蛍光灯代の削減効果が期待される。
村民等からの意見等	
今後の課題	○庁舎について小規模な改修箇所については順次整備してゆくことの必要性

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	B	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 維持管理等を主体とした経費であるため継続してゆく。 平成31年度には、従前庁用事務管理経費に計上されている光熱水費・燃料代について、庁舎の管理に要する費用であるとの判断から、当事業科目への計上を行うことで予算計上の適正化を図る。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	交通安全防犯一般経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	05 交通安全の充実
担当所属	200100 総務課・庶務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020105 総務費・総務管理費・交通安全防犯対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	生活安全指導員に対する報酬、交通安全協会等に対する補助金、交通安全資機材の購入に関する支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	高齢運転者の事故対策

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	交通事故発生件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	11	14					
成果	指標名	犯罪認知件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	12	20					
成果	指標名	南信交通災害共済加入者数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	4,103	4,067					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全推進事業補助金 270千円 (交通安全協会への補助金) 交通安全資機材購入 162千円 (カープミラー10基) 生活安全指導員報酬 235千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	962	1,956	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	689	500	0	0	0
	一般財源	273	1,456	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○カーブミラー等交通安全資機材の購入により、交通安全対策の充実が図られた。 ○平成30年8月26日をもって交通死亡事故ゼロ1,000日を達成した。
村民等からの意見等	○高齢運転者の事故対策について検討されたい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○急発進抑制に関する補助制度等の高齢運転者事故対策について、国や他自治体の動向を注視し検討を進める。 ○生活安全指導員の活動実績が地区により差異があるため、活動内容及び報告について見直しを行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 住民の安全の確保のため、今後も継続する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名		交通安全・防犯施設整備経費				
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら				
	施策	05 交通安全の充実				
担当所属		200100 総務課・庶務係				
予算科目	会計	01 一般会計				
	科目	020105 総務費・総務管理費・交通安全防犯対策費				

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	交通安全や防犯に関する工事費用支出や地区が設置する防犯灯設置に対する補助支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	街路灯など、防犯の面で安全であると答える人の割合（満足度）						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」と回答した率							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	23.1	23.1						
成果	指標名	街路灯など、防犯の面で安全であると答える人の割合（重要度）						単位	%
	説明	村民意識調査で「重要」「やや重要」と回答した率							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	64.6	67.4						
活動	指標名	村内LED防犯灯の設置基数						単位	基
	説明	平成27年度に村内の既存防犯灯（蛍光灯）をLED化する工事を実施							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	706	716						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	地区への補助 448千円	阿島区（南自治会） 新設3基 事業費161,274円の内、78,000円を補助 富田区 新設4基、更新1基 事業費409,320円の内、204,000円を補助 伊久間区 新設3基 事業費304,560円の内、150,000円を補助 大和知区 更新1基 事業費32,940円の内、16,000円を補助
平成31年度		
令和2年度		
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		448	152	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	448	152	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○4地区の新設10基、更新2基に対し防犯灯設置補助を行うことで防犯効果の向上につながった。
村民等からの意見等	○通学路等における防犯カメラ設置の要望 (平成27年9月、12月及び平成29年6月議会における一般質問案件)
今後の課題	○LED防犯灯において、経年による一斉交換期を迎えた際の地区予算と村の対応 ○児童生徒に対する不審者等への対応における防犯カメラの村直営設置

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	B	B	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 平成30年度補助分から地区補助に対する割合の変更を行った。(平成29年度まで：LED灯具全額補助(上限18,000円)、工事費1/2補助 → 平成30年度から：事業費の1/2)
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	B	B	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 平成30年度補助分から地区補助に対する割合の変更を行った。(平成29年度まで：LED灯具全額補助(上限18,000円)、工事費1/2補助 → 平成30年度から：事業費の1/2)

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 村民等からの意見等欄記載のとおり、防犯は重要と考える割合は高まっているものの満足度が低いことから、防犯施策の一環として今後も継続する。
--------	--

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	UIJターン推進事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療/すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	02 出会い・結婚の支援
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	喬木ふるさとnet.会員への情報発信のほか、転入者を増やすため、都市部でのイベント・交流会の開催、移住フェア等への参加を行う。また、若者の地元就職への祝金を交付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	不動産業者との連携により住まいに関する情報発信の強化を図る必要がある。仕事の情報発信についても同様。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	定住促進就業祝金交付者数						単位	人
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	20	19						
成果	指標名	喬木ふるさとnet.会員数						単位	人
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	233	255						
活動	指標名	役場窓口での移住相談件数						単位	件
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	17	24						
成果	指標名	役場窓口経由での移住者数						単位	人
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	3	1						

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 補助金 950千円（定住促進就業祝金 19人） 賃金 1,721千円（臨時職員 1人 ふるさと納税窓口） 旅費 50千円（喬木ふるさとnet.交流会東京会場、移住コンシェルジュ研修会） 郵便料 37千円（喬木ふるさとnet.マガジン発行 2回）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	2,768	3,826	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	500	0	0	0
	都道府県支出金	0	250	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,768	3,076	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○移住相談件数が増えた。 ○喬木ふるさとnet.交流会を東京で開催し、実家（富田）にある藤をきちんと管理して人が訪れる場所にしたい、ニュースで議会の取組が取り上げられ驚いたが村も議会も頑張してほしい、などのご意見をいただくことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○空き家や住宅用地の情報が出てこない、情報が寄せられても空き家バンクへ登録いただけない。 ○移住相談は増えているが、実際に移住（転入）する方が少なく、住宅や宅地がないことがネックになっている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	B	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 令和元年度から地方創生推進交付金を活用して、三大都市から村に移住し、就職・起業した方に補助金を交付する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	リニア関連整備事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤/住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成31年度～令和2年度	H29評価結果	
事業概要	堰下開発事業（ガイドウェイヤード） 工場団地事業（伊久間リニア関連工場団地）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B.60分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・設計監理委託料 2,851千円 ・堰下ガイドウェイヤード付帯工事 51,410千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	54,261	317,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	54,261	302,500	0	0	0	0
	一般財源	0	15,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○堰下ガイドウェイヤード付帯工事を発注することができた。</p> <p>1工区 耕土すきとりA=53,255㎡、構造物撤去 2工区 調整池整備 3工区 排水路設置L=378m</p> <p>実際の工事は、JRが長野県へ提出を行った環境影響評価への対応を待ってからになったため平成31年4月からとなり、前払いの金額のみの支出となった。</p>
村民等からの意見等	<p>○工事にあたり、歩行者と車両の通行が安全に行えるよう対策をお願いをしたい。</p> <p>○粉じん対策をお願いしたい。</p>
今後の課題	<p>○堰下ガイドウェイヤード周辺の道路改良工事に取り掛かれるよう、関係機関と調整を行う。</p> <p>○耕土のすきとり後の処分先の確保</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
			A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 堰下ガイドウェイヤード付帯工事は、引き続き安全対策、環境対策を行いながら継続して実施していく。周辺道路の整備について、JRや建設事務所等の関係機関と調整協議を行い、地権者や地元の理解をいただきながら進めていく。</p>
--------	---

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	リニア対策関係事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900100 高速交通対策課・計画調整係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	リニア中央新幹線建設に関する環境保全や移転対策及び整備効果を図るための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	リニア建設に伴う諸問題（住居・工場移転、日照障害、壬生沢川の排水、騒音、振動、安全対策等） ガイドウェイ使用後の利用計画。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B.60分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	喬木村リニア中央新幹線対策委員会						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	4	0						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・土地購入費 79,473千円（堰下ガイドウェイ用地先行取得） ・自動車騒音・振動調査 432千円（村内リニア沿線4箇所）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	80,694	17,778	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	375	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,325	17,778	0	0	0	0
	一般財源	77,994	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○堰下ガイドウェイ製作・保管ヤード施行協定書締結（H30.9.28） ○ガイドウェイ製作・保管ヤード事業の土地賃貸借契約締結（地権者49名うち48名契約済み） ○リニア試験立会 延べ15日間開催（264名乗車）
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○移転先を確保してほしい。 ○いつまでに移転が必要なのか、リニア開業までのスケジュールを示すこと。 ○本格化するリニア工事の安全対策を講ずること。 ○日照障害の影響をシミュレーションを用いて説明すること。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○リニア本線にかかる住居及び工場の移転先を確保すること。 ○リニア関連工事を含めた公共事業の工事用車両が、円滑に通行できるよう調整すること。 ○堰下ガイドウェイ製作・保管ヤード使用後の利用計画を具体化していくこと。 ○対策委員会を定例的に開催すること。

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性				Z：受益と負担の適正化は図られているか
	Z	Z	Z	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない 【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 関係機関等と連絡調整を密にして、事業進捗が図られるように取り組んでいく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	次世代ネットワーク事業経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤/住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	03 情報化社会の構築
担当所属	200200 総務課・情報統計係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	地上デジタル放送を利用できる環境を整備するとともに、くりんネットによる音声告知放送やテレビの自主放送を充実する	評価対応内容	
		問題点・課題等	・視聴率向上にむけた発信内容の検討 ・視聴の習慣づけ ・未加入者の加入促進

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	E. ICT活用プロジェクト
----------	----------------

3. 指標の推移

成果	指標名	加入者数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		1,768	1,758						
	指標名							単位	
	説明	村関連施設、公民館等自治会施設、企業・福祉施設等及び休止中を除く							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設保守委託 3,304千円（機器設備・伝送路の保守） 電柱移転等工事 1,415千円（光ケーブルの電柱移転に伴う共架移設工事） 新規加入工事 203千円（次世代NWの新規加入に伴う光線引込工事）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		13,459	14,228	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	13,459	14,228	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○データ放送システムの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・アプリの公開により、防災無線（手動放送）のプッシュ通知等、村外で情報取得が可能となった ○いちごチャンネル <ul style="list-style-type: none"> ・設備更改による文字放送コンテンツの機能改善（画像表示）で情報が充実した ・番組構成の見直し（番組の前枠制作）により、業務の効率化とより多くの情報を制作できるようになった ・転入者に対し資料を作成し、新規加入促進ができた
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○いちごチャンネルに関して、 <ul style="list-style-type: none"> ・広報モニター：災害時にいかに活用できるか、近隣町村との共同制作、必要などに見れる仕組み ・村放送番組審議会：告知放送と報告放送の棲み分け、リニア・三遠南信の定期的な進捗番組 ○くりんネットに関して <ul style="list-style-type: none"> ・聞きたい情報や聞き逃した情報をいつでも聴ける仕組み
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代ネットワーク全般 <ul style="list-style-type: none"> ・次期更改に向けては、見たい・聞きたい情報が選択できる仕様の検討 ・音声告知の役割見直し（停電時の受信機能に対する費用対効果） ・4K8K放送への次世代ネットワーク対応についての検討

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 この数年で、音声告知・いちごチャンネル・データ放送が更改し、機能改善されている。情報発信コンテンツは充実し村民意識調査でも、情報収集手段として次世代NWの割合は他に比べ高いものとなっている。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	むらづくり推進経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加/村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	各地区の自発的な活動の支援を行うことにより、自発的、創造的な地域づくりを推進する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	自治振興交付金は現状を維持しつつ、区役員の女性登用の算定導入の検討をする。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D. 協働・共創推進プロジェクト
----------	------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	自治振興交付金交付団体						単位	区
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	8	8						
成果	指標名	活性化創造支援金交付団体						単位	団体
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・自治振興交付金 18,000千円 (8地区)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	18,000	18,332	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	18,000	18,332	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○自治振興交付金は、8区に交付し、安定的な区・自治会運営に寄与することができた。 ○活性化創造支援金は、1件の申請があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○活性化創造支援金は、元気づくり支援金同様、申請する団体が減少しており、自治会以外の団体からの相談がない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 活性化創造支援金の申請件数の増加につながる手法の検討。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 活性化創造支援金の補助率についての検討。

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 自治組織の運営に大きな役割を果たしている。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 ■完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	地方創生推進交付金事業	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～平成30年度	H29評価結果	継続
事業概要	小さな拠点エリアでの住民主体の活動を支援し、スポーツやボランティアを通じた交流に加え、空き家の活用などにより村からの転出者の抑制を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	転出者数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	185	155					
成果	指標名	スポーツクラブ会員数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	402	520					
成果	指標名	ボランティアセンター登録者数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	880	805					
成果	指標名	空き家成約件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	1	3					

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブ補助金 4,000千円 (たかぎスポーツクラブ) ・地域福祉事業委託料 3,000千円 (ボランティアセンター) ・消耗品 644千円 (高齢者・子ども・乳幼児のための防災用品の購入) ・臨時職員賃金 986千円 (臨時職員1人 空き家調査、移住相談窓口)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	8,683	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	4,341	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,342	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○空き家の成約件数が1件（H29）から3件（H30）にわずかだが増え、相談件数も19件（H29）から30件（H30）に増えた。 ○スポーツクラブは、みんなの広場アスポが開所したことも相まって、会員数が増加した。
村民等からの意見等	○空き家の所有者が遠方にお住まいの場合、仲介者をどこにお願いしたらよいかわからないのご意見をいただいている。
今後の課題	○区・自治会から情報をもらった空き家29件のうち空き家バンクに登録となった空き家が1件のみと非常に少なく、将来的に良い状態のうちに入居できる空き家が無くなってしまわないかという危機感がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 国の交付金の期間（H28～30）が終了したため。事業は担当ごと継続する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	総合計画関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020106 総務費・総務管理費・企画費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	第5次喬木村総合計画の実施内容の評価等を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	評価の方法

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	外部評価実施回数					単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
成果	実績値	1	1					
	指標名	村民意識調査回収率					単位	%
	説明							
	実績値	46.1	45.6					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・委員報酬 86千円（計画審議会、創生有識者会議） ・郵便代 48千円（村民意識調査発送・返信）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	143	348	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	143	348	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○計画審議会は、委員数を増やし分科会形式で開催したことで、より多くのご意見をいただくことができた。
村民等からの意見等	○村民意識調査の負担が大きいというご意見を高齢者の方からいただいている。
今後の課題	○総合計画と総合戦略の事業数が多く、委員・有識者の過度な負担とならない効果的な評価方法の検討が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 審議会の評価方法について、より良い方法の検討を続ける。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 審議会での評価方法は、人数を増やし対応したものの、今後も検討を続けていく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	税務一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	300200 住民窓口課・税務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020201 総務費・徴税費・税務総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	村政運営の財源である税金を公平に納めてもらうための会議や租税教育の推進と課税・徴収のための関係機関への負担を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D.協働・共創推進プロジェクト
----------	-----------------

3. 指標の推移

成果	指標名	小学生による「税に関するポスター」応募数						単位	点(人)
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	63	54						
成果	指標名	中学生の「税についての作文」応募数						単位	点(人)
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	55	42						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 税に関するポスター・作文入賞記念品 11千円 (図書券11枚) 地方税滞納整理機構負担金 282千円 (2名移管) 軽自動車申告書取扱委託料 35千円 資産評価システム会費・研修費 40千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	590	763	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	590	763	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○小中学生のポスター及び作文募集を行い、優秀作品の表彰を行うことで、子どもの頃から税金の大切さ、納税の重要性を考える良い機会となっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○税金への関心を持ってもらうため、引き続き租税教育の推進を図っていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 次代を担う生徒児童に租税の意義や納税意識の醸成は、継続して必要な施策である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	徴税賦課事務経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	300200 住民窓口課・税務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020202 総務費・徴税費・賦課徴収費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	課税・収納業務のための電算委託料、固定資産税評価替えのための土地鑑定評価、督促状・税専用封筒等の印刷を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D.協働・共創推進プロジェクト
----------	-----------------

3. 指標の推移

成果	指標名	村税収納率					単位	%
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	97.9	98					
成果	指標名	村税滞納額					単位	千円
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	11,373	10,693					
成果	指標名	口座振替による収納の割合					単位	%
	説明	住民税普通徴収・固定資産税・軽自動車税・国保税						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	74.68	75.4					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・税課税、申告、家屋評価等処理委託料 10,296千円 ((株)電算・TKC) ・土地評価基礎資料作成委託 3,434千円 (朝日航洋) ・過年度還付金 1,406千円 ・後納郵便料 657千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	16,420	27,622	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	972	900	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,044	200	0	0	0	0
	一般財源	14,404	26,522	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○課税収納システムを使用することで、適正な課税計算、また徴収管理が行えている。 ○次期評価替えに向け宅地基準地の見直し、事務取扱要領案の作成を行い評価替えへの準備が進んでいる。 ○太陽光発電の償却資産申告が25件増加し、売電事業規模による課税について内規を整備したことで今後の適正な運用の環境を整えた。 ○4町村でのコンビニ収納共同導入の最終協議を行い、R2年度サービス開始見込みとなった。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○来年度サービス開始のコンビニ収納の導入準備作業を確実にを行う。 ○次期評価替え（H33）に向け、引き続き固定資産（宅地、雑種地）の見直し準備を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 適正・公平な課税及び徴収を行うために必要な事業である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	戸籍住民基本台帳経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	03 情報化社会の構築
担当所属	300300 住民窓口課・住民係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	戸籍及び住民票等、公簿の適正管理と証明発行に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	住民票交付件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	2,461	2,245					
活動	指標名	印鑑証明・登録件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	1,959	1,893					
活動	指標名	総人口					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	6,463	6,369					
活動	指標名	マイナンバーカード交付					単位	枚
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	58	33					

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 電算委託料 10,038千円 (住民基本台帳と戸籍の管理、記載、証明発行及び人口異動の統計処理) (うち番号制度関連 3,024千円) システム借上料 9,129千円 (住民基本台帳及び戸籍機器の借上料、使用料) 負担金 1,128千円 (飯伊市町村戸籍サーバ共同運用等)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	20,782	21,756	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	1,585	3,032	0	0	0
	都道府県支出金	176	170	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,983	2,018	0	0	0
	一般財源	17,038	16,536	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○個人番号制度は導入から各業務間の「情報連携」の実施の段階となったが、新たに「旧姓併記」などの制度改正もあり、これに対応するための機器更改、補助申請等に適切に対応した。 ○窓口について、転入出等の住民異動に伴う案内文書、記入見本、窓口案内等を見直し改善した。また、窓口にて発生した要対処事案については係内で原因の追究を徹底、以後の改善につなげた。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○国により方針が示された健康保険証としての利用等、今後拡大する利用機会を見据えたマイナンバーカードの普及促進。 ○マイナンバーカードの普及に伴い、住民がカード利用した申請手続きの需要拡大に対応できるよう、担当各課と情報共有しながら推進していく。 ○コンビニ交付の検証。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>国によるマイナンバーカードの普及と、これを利用した電子手続化を強力に推進する方針が示されている。加えて、数年内に戸籍へのマイナンバー付番の方針も示されており、住基、戸籍とも電子手続化への対応が必須となる。これらの変換に的確に対応していく必要がある。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	選挙管理委員会経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020401 総務費・選挙費・選挙管理委員会費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	選挙管理委員会の活動を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・住民や候補者からの声に耳を傾け、開票時間の短縮に努めるべく調査研究を行い、改善に向けた取組を行う。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	選挙管理委員					単位	人
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		4	4					
活動	指標名	選挙管理委員補充員					単位	人
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		4	4					
活動	指標名	定例会・委員会開催回数					単位	回
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		5	6					
活動	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 137千円 ・消耗品費等 16千円 ・負担金 29千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	183	209	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	183	209	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県知事選挙・県議会議員選挙において開票方法を改善したことで開票時間の短縮が図れた。
村民等からの意見等	○選挙における開票速報を早くしてほしいと候補者陣営から問い合わせがある。 ○投票立会人より拘束時間が長いという声が寄せられている。 ○投票所の開閉時間について、閉所時間の繰上げの要望が上がっている。
今後の課題	○選挙管理委員の選任について、補充員から委員職務に就く仕組みができていないため、後継者確保が今後の課題である。 (令和2年12月委員任期満了) ○投票管理者・立会人の負担軽減(交替制の導入)に向けた研究。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 公職選挙法に基づく選挙執行に必須の組織である。
--------	--

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名		選挙啓発経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら	
	施策	01 協働のむらづくりの推進	
担当所属		100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	020402 総務費・選挙費・選挙啓発費	

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	選挙啓発活動を行うための経費。 ・喬木村明るい選挙推進協議会の開催（年1回） ・投票用器具の貸出（小中学校・飯田養護学校） ・選挙街頭啓発 ・選挙ポスターコンクールへの応募	評価対応内容	
		問題点・課題等	・18歳・19歳の有権者の投票率向上 ・主権者教育の推進

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	明るい選挙推進協議会委員会開催回数					単位	回
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	1	1					
活動	指標名	明るい選挙推進協議会委員数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	15	15					
成果	指標名	選挙ポスター応募数					単位	作品
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	9	82					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・委員報酬 50千円（明るい選挙推進協議会・選挙街頭啓発）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	50	172	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	50	172	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○明るい選挙推進協議会委員の研修会参加者数が増加。 ○選挙ポスターコンクールへの参加（第一小学校の参加）。 ○中学生参加型選挙街頭啓発の実施（長野県知事選挙） ○喬木第一小学校出前授業・飯田養護学校模擬投票の実施 ○中学生と議会の意見交換会の共催 ○中学生の街頭啓発活動への参加の取組により18歳投票率が一定程度効果が確認できる。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○住所を喬木村に置いて就学している者の投票方法がわかりづらい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○明るい選挙推進協議会・公民館社会部と連携して主権者教育のための事業を計画したい。 ○高校生が選挙に関わる機会をつくりたい。 ○19歳の投票率の改善。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 投票率向上のために引き続き啓発活動は必要。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	長野県知事選挙執行経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020405 総務費・選挙費・長野県知事選挙費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～平成30年度	H29評価結果	継続
事業概要	県知事選挙執行に関する経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	18歳・19歳の投票率の向上

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	県知事選挙投票率						単位
	説明	投票率						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	61.64	56.51					
活動	指標名	県知事選挙投票率						単位
	説明	18歳の投票率（18歳の投票は平成28年参議院選挙から）						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値		34.25					
活動	指標名	県知事選挙投票率						単位
	説明	19歳の投票率（18歳の投票は平成28年参議院選挙から）						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値		24.49					
活動	指標名							単位
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員・投票管理者等報酬 1,234千円 事務従事職員手当 1,514千円 事務用消耗品・郵送料 1,547千円 委託料（ポスター掲示場・電算） 851千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	5,395	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	5,395	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○期日前投票が定着してきている。 ○中学校3年生を加えた街頭啓発活動が継続的に行われ、18歳の投票者数の改善が見られる。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○期日前投票所が混雑する。 ○期日前投票における宣誓書の記入が煩わしい。 ○入場券に宣誓書の様式を加えてほしい。 ○投票を証明する「投票済証」を交付できないか。 ○投票管理者・立会人より拘束時間が長く負担である旨のご意見が寄せられている。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○県知事選挙に対する関心が低い。 ○投票者数が少ない。 ○当日の投票所閉鎖時刻を午後7時までに統一することを検討。 ○山間地域の投票所の統廃合の検討、地域の負担軽減が課題。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 公職選挙法による委託執行のため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	県議会議員一般選挙費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020407 総務費・選挙費・県議会議員一般選挙費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成31年度～平成31年度	H29評価結果	継続
事業概要	県議会議員選挙に係る執行経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	全体投票率の向上と18歳・19歳の投票率の向上

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	県議会議員選挙投票率						単位
	説明	投票率						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	56.05	63.01					
活動	指標名	県議会議員選挙投票率						単位
	説明	18歳の投票率（18歳の投票は平成28年参議院選挙より）						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値		40.32					
活動	指標名	県議会議員選挙投票率						単位
	説明	19歳の投票率（19歳の投票は平成28年参議院選挙より）						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値		22.22					
活動	指標名							単位
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 選挙管理委員・投票管理者等報酬 91千円 事務従事職員手当等 47千円 事務用消耗品・郵送料 314千円 委託料（ポスター掲示場・電算）1,168千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	1,620	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,620	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○選挙区が合区になったことで関心が高まり投票率向上が期待されている。 ○期日前投票の投票者が順調に増加することが期待される。
村民等からの意見等	○政治活動看板の設置箇所について、道路交通上支障がある旨のご意見が多く寄せられた。 ○公共用地に政治活動看板が設置される事例が多くあり、対応に追われた。
今後の課題	○投票率の更なる向上を図りたい。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 公職選挙法による執行委託事務のため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	統計一般経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
	担当所属	200200 総務課・情報統計係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020501 総務費・統計調査費・統計調査費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	各種統計調査実施に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	調査数					単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	7	7					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・各種調査の報酬 194千円 【経常調査】工業統計調査・学校基本調査 【周期調査】住宅土地統計調査・経済センサス準備・農林業センサス準備・国勢調査準備 【抽出調査】労働力調査
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	323	2,855	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	321	2,855	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○各種調査について、遅延なく報告できた
村民等からの意見等	
今後の課題	○集計された統計データの確定値を、各課において活用できるよう整理 ○調査員が高齢化していることから、数年先を見据えた従事者の確保

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 全国的な指標作成には貢献できているものの、調査したものを村施策に十分に活用できていないため、速報値・集計結果などの庁内周知等を行う。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 県委託事業で各種施策の基礎データとなるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	監査委員関係経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	100100 議会事務局・議会事務局	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	020601 総務費・監査委員費・監査委員費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	監査を行うための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	平成29年度より水道企業会計が加わり、事業継続性・使用料等の料金が適切かどうか判断することが要求される。企業会計について専門的な知識の習得が急務。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	監査委員						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2	2						
活動	指標名	監査回数						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	14	14						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 594千円 ・旅費 54千円 ・事務用消耗品 8千円 ・負担金等 18千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	674	680	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	674	680	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○監査において指摘した事項について改善が図られた。(超過勤務の減少・休暇取得の増) ○水道企業会計例月出納検査を4月定例監査より開始した。 ○喬木村監査指針を策定した。(平成30年3月)
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○企業会計における経営分析について調査研究が必要である。 ○第三者等の専門機関による外部監査及び経営分析の観点から北部ブロックで共同設置が発案されている。 ○法令遵守の視点から住民監査請求にも対応できる監査委員の専門性が求められている。 ○下水道企業会計への準備が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 行政運営の内部チェック機関として必要

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	職員人件費	
総合計画	基本目標	09 その他/その他
	施策	09 その他
	担当所属	200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	-

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	職員の人件費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	正規職員数（一般会計）※4/1時点						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	64	68						
活動	指標名	嘱託職員数（一般会計）※4/1時点						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	45	46						
活動	指標名	ラスパイレス指数						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	95.2	95.4						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 113,248千円（嘱託職員） 給料 214,102千円 各種手当 116,887千円 共済費等 128,031千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		583,086	587,951	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	583,086	587,951	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○定員管理に基づいた職員数の適正な確保により、また、職員に給与・手当・共済費を適切に支出することにより村行政の円滑な遂行につながった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○令和2年度からの会計年度任用職員制度の導入に伴う適正な予算措置と執行の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要経費として継続してゆく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	出会い・結婚支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	02 出会い・結婚の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	結婚を希望される方の出会いの場のイベント開催などの委託料や負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	婚活イベント・セミナー参加者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	55	59						
活動	指標名	結婚新生活支援事業補助件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1	3						
活動	指標名	婚活イベント・セミナー開催数						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	3	2						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉協議会への出会い結婚事業委託料 446千円 北部地区結婚相談所「愛ねっと北部」設置運営負担金 649千円 結婚新生活支援事業補助金 689千円（婚姻に伴い、村内に住宅を購入又は賃借する際に要した費用や引越費用を補助。所得制限があり、世帯の所得が340万円未満の新婚夫婦が対象。補助上限額は30万円）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,784	1,872	0	0	0	0
	国庫支出金	344	300	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,440	1,572	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○婚活イベント 2回（カップル成立数4組） ○結婚相談員を通じてお見合いを行った方（4組） ○結婚新生活支援補助金 3件支給
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○社会福祉協議会への委託事業である。婚活イベントによってカップル成立までいくものの、成婚までつながる事が難しい。イベントの手法の検討、北部地区結婚相談所「愛ねっと北部」を有効活用できるよう登録者を増やすための情報提供など村として働きかけを行っていききたい。 ○結婚相談員のなり手が不足しており、地域の協力を得ながら相談員の人選を行っていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある イベント手法の見直し。北部地区結婚相談所「愛ねっと北部」の登録者を増やすための取組を更にする。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>成果が得られにくい事業ではあるが、地域の活力の維持・向上を図るためのまちづくり事業として、結婚支援は継続していく必要がある。他町村との連携は必須であり、北部地区結婚相談所「愛ねっと北部」はもちろんのこと、飯田下伊那、上伊那で連携できる事業には積極的に連絡をとり連携を行う。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	児童・生徒医療費（村単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	改善
事業概要	小学生から高校3年生（18歳相当）までの児童・生徒の医療費の一部を助成する。	評価対応内容	長野県の動向を踏まえH30年度からの現物給付方式に向けて切り替えを行っていく。
		問題点・課題等	現物給付方式の県下統一導入への対応。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	735	712						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1,107	1,318						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・児童・生徒医療費 12,200千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	12,200	10,080	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	12,200	10,080	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高校生までのお子さんを持つ家庭の医療費の負担軽減に繋がっている。 ○負担軽減に向け、高校3年生（相当）までのお子さんに対する現物給付方式導入を行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 高校生までのお子さんを持つ家庭の医療費の負担軽減に繋がっている。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	乳幼児医療費（県単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	小学校入学前までの乳幼児医療費及び中学校3年生までの入院費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数（H27年度より入院医療対象が小学3年→中学3年まで拡大）						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	891	859						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	529	646						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・乳幼児医療費 7,216千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	7,216	5,880	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,197	2,730	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,019	3,150	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○受給者は減少傾向にあるが、医療費は微増となっている。 ○子育て世帯への医療費の負担軽減に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 子育て世帯への医療費の負担軽減に繋がっている。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護者慰労事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	特別障害者手当・障害児福祉手当を受給している重度の障がい児者を在宅で介護している方に慰労金を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	特別障害者手当受給者数						単位	人
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	11	11						
活動	指標名	障害児福祉手当受給者数						単位	人
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2	2						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・家庭介護者慰労金 500千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	500	550	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	500	550	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○重度の障がい児者を在宅で介護している方の慰労金として成果がある。 ○慰労金支給10名（一人につき5万円）
村民等からの意見等	
今後の課題	○平成2年から始まった事業であり、当時は福祉サービスの充実がされていない中で家庭介護をされる方々が多くあり、その労をねぎらう形でこの事業が始まった。障害者総合支援法、介護保険法等が整備され、家庭で介護を受ける方の支援が充実してきている中、介護者全般で公平性が保たれているのか検証を行っていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 介護者全般で公平性が保たれているのか検証を行っていく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 重度の障がい児者を在宅で介護している方に、その労をねぎらい激励するための成果がある。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域福祉総合助成金(障害者)	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療/すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	地域福祉の充実に向け、障がい児者の一時的な介護委託、住環境の改善に対する補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	タイムケア知人・親戚介護者登録者数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	16	11					
活動	指標名	住宅改修					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	1	0					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 心身障害児者タイムケア事業 822千円 (利用者数24名、利用時間 1,447.5時間) 障がい者にやさしい住宅改良費 利用なし 軽度・中等度難聴児補助金 利用なし
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位:千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	822	1,483	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	410	741	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	412	742	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○タイムケア事業は障がい児者が家庭において介護を受けることができず、一時的に介護を必要とする場合に、障がい児者を知人、事業者等に介護を委託する事業であり、この事業によって障がい児者とその家族の地域生活を支援する事業となっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続きタイムケア事業を実施し、心身障がい者児と家族の地域生活を支援する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	老人福祉施設入所措置事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	身体または精神上の障がいがあり日常生活に支障を来し総合的に勘案して村の措置が必要と判断された者を養護老人ホームに措置する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	措置人数(年度末)						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	5	5						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・養護老人ホーム入所措置費 11,991千円(年度末措置者数 5名 30年度中 新規 1名、退所 1名) (天龍荘 0名、信濃寮 4名、ハートビル川路 1名)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位:千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	11,991	13,306	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,014	2,032	0	0	0	0
	一般財源	9,977	11,274	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高齢者が経済的理由や障害等により、自宅において養護を受けることが困難な場合に対する措置入所として利用されている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○高齢者数の増加により相談件数が増加する可能性がある。まずは自活の為の支援策を考えた上で、措置基準の適正に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 高齢者が経済的理由や障害等により、自宅において養護を受けることが困難な場合に対する措置として継続していくことは必要。入所についての相談が増加する傾向があるので、公平な入所を行うため基準の適正に努める。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	移送支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	改善
事業概要	交通弱者の方への社会参加・通院の移動等に係る交通経費の補助を行う。	評価対応内容	・タクシー券対象者についてH29に見直しを行う。
		問題点・課題等	・申請方法や発行対象、事務手続きの煩雑さがある。 ・要支援者は対象だが総合事業対象者は対象外であり、不公平感がある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	利用率（金額ベース）						単位	%
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	54.7	52.8						
活動	指標名	利用対象者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	426	178						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー利用補助金 3,270千円 ・タクシー券印刷費 110千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		3,380	6,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,380	6,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○移送支援の発行目的を交通弱者に対する外出支援とし、対象者の見直しを行った。 ・独居高齢者、高齢者世帯の年齢要件を80歳以上から75歳以上に引き下げた。 ・病人等移送専用タクシー利用補助の利用延数が35件あった。ハンドル形電動車椅子購入補助を新設したが1件問い合わせのみであった。 ・人工透析者通院費補助については13人の利用があった。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○タクシー利用券を活用しながら、バスで村外に出るなど工夫して利用している。 ○ほぼ毎日（若しくは定期的）に子供が通院や買い物に乗せていってくれるので、タクシー利用券は貰ったが利用していない。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○見直し後の事業の検証。 ○タクシー利用券発行対象の拡大。

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				事業費・人件費の水準は適正か
				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				事業方法は適正か
				B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 移送に支援が必要な対象の選定（タクシー利用券発行対象）に改善の必要がある。
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか
				Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	1：拡大
	判断理由 日中独居や高齢者のみになるため外出がしにくいという意見もあり、対象者の拡大を検討する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会福祉協議会関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	改善
事業概要	遺族会、高齢者クラブ、災害ボランティア事業や在宅高齢者の生活援助サービスの委託、共同作業所「さくらの園」の運営委託料。	評価対応内容	共同作業所「さくらの園」の管理運営について、平成30年度から指定管理とする。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	さくらの園利用者数						単位	人
	説明	平成30年度より指定管理制度によって社協委託事業終了							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	7							
成果	指標名	ボランティア登録者数(年度末)						単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	880	805						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・遺族会、高齢者クラブ、災害ボラセン委託 354千円 ・訪問理美容。寝具乾燥サービス 77千円 ・各種団体育成 145千円 ・ボランティアセンター運営人件費 4,621千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	5,197	9,704	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,197	9,704	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○「さくらの園」は平成30年度より指定管理制度導入し、社会福祉法人親愛の里松川が運営を開始。障害者総合支援法に基づきサービスを提供するようになり、利用者の福祉の向上に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○社会福祉協議会の役割として地域福祉活動の充実を図っていく必要があるが、安定した事業運営ができていることが重要である。村ができる支援を社会福祉協議会、長野県社会福祉協議会と協議を重ねて行っていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 社会福祉協議会の経営改革に基づき、協議を行いながら地域福祉充実の為に必要な支援をしていく必要がある。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	重心母子精神医療費（県単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	重度心身障害者、母子父子家庭の医療費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数					単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	359	375					
活動	指標名	1人当たり1月の給付金					単位	円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	4,588	4,112					
活動	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
活動	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・重度心身障害者医療費 16,761千円 ・母子父子家庭医療費 1,741千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	18,502	19,565	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	8,488	9,467	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,014	10,098	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○障害を持つ方、母子父子家庭への医療費負担の軽減に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○貸付制度について、受給者にあまり認知されていないため、引き続き周知を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 障害を持つ方、母子父子家庭への医療費負担の軽減に繋がっている。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	重心母子精神医療費（村単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	重度心身障害者、精神医療費（県単）の対象にならない方に枠を広げ、医療費の一部を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	受給者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	23	36						
活動	指標名	1人当たり1月の給付金						単位	円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2,983	1,966						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者医療費 193千円 特定疾患医療費 657千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	850	880	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	850	880	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○自立支援医療、特定疾患医療利用者の医療費の負担軽減に繋がっている。 ○指定難病受給者証の送付に併せて福祉医療制度のチラシの同封を行い、対象者全員に周知を行うことが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 自立支援医療、特定疾患医療利用者の医療費の負担軽減に繋がっている。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会福祉一般経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	民生児童委員、保護司、人権擁護委員などの喬木村の福祉に携わってくれる方への報酬、福祉業務に必要な事務費や負担金等。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	敬老祝い金(99歳以上)					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	11	9					
活動	指標名	敬老祝い金(88歳)					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	63	58					
活動	指標名	福祉金(重度心身障害者)					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	25	35					
活動	指標名	福祉金(ひとり親)					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	17	14					

4. 年度別事業内容

平成30年度	・民生児童委員報酬 18名 2,374千円 ・人権擁護委員報酬 3名 90千円 ・保護司報酬 3名 80千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	13,703	10,729	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,174	1,198	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	3,495	1,696	0	0	0
	一般財源	9,034	7,835	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○民生児童委員18名、人権擁護委員3名、保護司3名の方には、村から依頼している業務の他に、関係機関からの活動依頼にも積極的に参加し、事業への助言も頂いている。
村民等からの意見等	○民生児童委員について、成り手の人選に苦慮している。
今後の課題	○民生児童委員等について、活動内容や役割を住民の方に理解と認識をもってもらい、地域での選出に協力をお願いする。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 各種委員が地域での活動がしやすいよう自治会等に協力をいただき、働きかけを行っていききたい。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	福祉医療事務関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	福祉医療費支払いのための事務経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 福祉医療費証明書発行手数料 2,248千円 福祉医療費審査集計事務手数料 610千円 福祉医療費給付システム改修 272千円 福祉医療費給付システム使用料 389千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	3,784	2,956	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	778	1,156	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,006	1,800	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○事務の委託及び福祉医療システムの利用により、職員の負担軽減、事務の円滑化に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 事務の委託及び福祉医療システムの利用により、職員の負担軽減、事務の円滑化に繋がっている。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	国民健康保険関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500400 保健福祉課・保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	継続
事業概要	一般会計から国民健康保険特別会計への繰出金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	被保険者数					単位	人
	説明	各年度3月末現在						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	1,377	1,312					
活動	指標名	一人あたりの医療費					単位	円
	説明	国保一般						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	317,544	334,674					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・繰出金 41,325千円 ・繰出金 118千円（ペナルティー分）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	41,443	40,339	0	0	0	0
	国庫支出金	5,882	5,882	0	0	0	0
	都道府県支出金	18,326	17,515	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	17,235	16,942	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○財源の確保に努め、法定外の繰出しを行うことなく運営することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	国民年金事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	300300 住民窓口課・住民係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030102 民生費・社会福祉費・国民年金事務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	国民年金業務を行うための電算処理委託料、専用回線使用料。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D.協働・共創推進プロジェクト
----------	-----------------

3. 指標の推移

活動	指標名	異動届受付件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	200	270						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・電算委託料 439千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	485	113	0	0	0	0
	国庫支出金	485	113	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○国民年金被保険者および受給者の異動に関する手続きのうち村に委任されている事務を行った。(270件) ○国民年金のみに関する事務以外は年金事務所となるが、個人では判断が難しいため、適切な案内に心掛けている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○個人番号による情報連携が実施される。既にシステム改修は完了しており、今後は連携が確実に行われるよう、適宜動作確認を行い対応していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 委任事務であるため継続。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域福祉総合助成金（高齢者）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	高齢者にやさしい住宅改良事業及び介護者の急病等の緊急時に短期宿泊施設へ一時的に入所する場合の費用の助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	住宅改修補助						単位	件/年
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1	2						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・高齢者の住宅環境の改善等に対する補助 807千円 対象者：前年の所得税額の合算額が8万円以下の世帯の65歳以上の高齢者で、介護保険認定者又は身体障害者手帳1～3級所持者 利用者負担：1/10 限度額：70万円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	807	700	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	403	325	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	404	375	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○住宅改修 2件（スロープの設置、トイレ、浴室の修繕）安全安心で居宅にて過ごせる環境を整えることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○包括支援係、介護保険事業所と連携をとりながら行っていきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 事業の周知とともに、関係機関との連携を行っていく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	福祉介護費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～平成31年度	H29評価結果	継続
事業概要	在宅サービスの利用者で、住民税非課税者にサービス費の一部補助を実施。	評価対応内容	継続ではあるが、平成28年度事務事業評価において平成31年10月に消費税10%引き上げに合わせ制度を終了することとする。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	対象者						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	142	139						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・介護保険低所得者補助金 4,180千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		4,180	3,240	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,180	3,240	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○低所得者がサービス利用料を理由に居宅サービス利用を控えないことに対して一定の効果はあると思われる。
村民等からの意見等	
今後の課題	○本事業は介護保険の制度化された仕組み以外の保険料の減免制度である。制度上でも低所得者に対する保険料の補助があり、消費税の増税（10%）に伴い補助が拡大されるため、9月利用分の補助で制度の終了とする。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 居宅サービスを進める事業であるが、施設サービス利用が伸びているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 高額介護サービス費など、介護保険制度内で低所得者に対する利用者負担の軽減策がある一方で、村独自の事業としても利用者負担軽減を行ってきた。また、令和元年度には介護保険料においても低所得者の保険料軽減が図られることから事業を終了する予定である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 R元年10月消費税率引き上げによる増収分を財源として、住民税非課税世帯全体を対象に介護保険料の軽減措置が行われ、本事業と重複した減免制度になるため終了とする。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	老人クラブ活動事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	高齢者の生きがいづくりや健康増進を目的に、老人クラブの活動を支援する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	活動支会数					単位	支会
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	12	13					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・支会活動費補助 572千円 ・連合会活動費補助金 193千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	765	765	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	509	509	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	256	256	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○休会中であつた加々須地区が活動を再開した。 ○各支会では、会員自ら企画、運営をし活動を行っている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○新規会員の加入が少なく、会員数が減少。 ○役員の担い手不足により休会となる地区がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 高齢者クラブは地域を基盤として生きがいや健康づくりを推進する自主的な組織であり、その役割により健康寿命の延伸を図るため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	緊急通報サービス事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	独居高齢者の安否確認と非常時の緊急対応のためのシステムの設置及びサービスを実施。利用料1,500円（自己負担500円）。設置費用10,000円（自己負担なし）。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	利用者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	35	34						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報サービス委託料 572千円 緊急通報装置設置委託料 54千円（新規5件）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	626	648	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	177	194	0	0	0	0
	一般財源	449	454	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○5名の新規登録者があった。 ○非常押しボタン通報による5件の真報があり家族や協力者につながり対応できた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○独居高齢者世帯が増加しているため、新たな利用者の拡大。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 独居高齢者の急病や緊急時に対応するため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護保険関連事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	低所得者のうち生計が困難である者について、社会福祉福祉法人等による負担を基本として、利用者負担の軽減を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	申請者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業補助金 42千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	42	150	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	31	112	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11	38	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○特別養護老人ホームに入所中の申請者1名に対し利用者負担の軽減を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○本事業は社会福祉法人等が軽減制度を実施するという申し出と、介護保険受給者からの申請がなければ適用しない事業であり、現在当村で申請者のいる事業所は老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の1施設のみである。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 低所得者のうち生計が困難である者の施設利用について、社会福祉法人等による負担を基本として、利用者負担の軽減を行うため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護保険特別会計関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	介護保険特別会計への一般会計からの繰出金	評価対応内容	
		問題点・課題等	後期高齢者の増加に伴い介護保険認定者の増加および重度化が見込まれるため、給付費および地域支援事業の費用の増加が予想される。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	被保険者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2,183	2,152						
活動	指標名	介護保険認定者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	344	323						
活動	指標名	総合事業対象者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	171	187						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護給付費一般会計繰出金 81,307千円 事務費等繰出金 11,700千円 地域支援事業繰出金（介護予防・総合事業） 4,122千円 地域支援事業繰出金（包括的支援・任意事業） 2,136千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	100,745	113,784	0	0	0	0
	国庫支出金	401	1,916	0	0	0	0
	都道府県支出金	200	958	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	100,144	110,910	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○介護保険給付費等に対して、定められた割合で負担している。介護保険制度の安定した運営に寄与している。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護保険特別会計への一般会計からの繰出金のため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	後期高齢者医療関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500400 保健福祉課・保険係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030103 民生費・社会福祉費・老人福祉費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰出金や後期高齢者広域連合への医療費負担金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・被保険者増による繰出し金の増加 ・医療費増加による負担金の増加

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	被保険者数						単位	人
	説明	年度末時点の被保険者数							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1,236	1,233						
活動	指標名	一人あたりの医療費						単位	円
	説明	1年間にかかった一人あたりの医療費							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	804,884	748,843						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療保険広域連合医療費負担金 77,514千円 後期高齢者医療保険基盤安定事業繰出金 22,581千円 後期高齢者医療保険広域連合事務費負担金繰出金 3,800千円 事務費負担金 934千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	104,830	103,288	0	0	0	0
	国庫支出金	270	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	16,935	15,473	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	87,625	87,815	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○医療費負担金については、前年度比 3.2%の増加であった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○被保険者数の増加による繰出金の増加。 ○一人あたりの医療費の増加による繰出金の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続き、基準に従い支出を行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	福祉センター管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030104 民生費・社会福祉費・福祉センター管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	福祉センターの管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	施設稼働率						単位	%
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	61	57.8						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 電気料 1,234千円 年末清掃料 195千円 管理人賃金 1,080千円 エレベーター一点検料 428千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	4,022	4,138	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	50	30	0	0	0	0
	一般財源	3,972	4,108	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正な維持管理を行っている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の稼働率は57.8%。前年より3.2%の減少。原因としてアスポの会議室等の利用が考えられる。日中の空き部屋などの有効活用について検討していく必要がある。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 文化系サークル団体等の活動場所として利用がある。 より多くの方に利用していただけるよう検討を行う。
--------	---

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	障害者総合支援関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030105 民生費・社会福祉費・障害者総合支援制度費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	障がい児者の自立を支援するため、在宅サービス、就労支援、施設サービス等の費用の支給、育成・更生医療等の医療費の給付を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	施設入所・グループホーム利用者数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	22	22					
活動	指標名	就労移行支援・就労継続A型利用者数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	8	7					
活動	指標名	障害支援区分新規認定者数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	2	6					
活動	指標名	放課後等デイ利用人数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	16	18					

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス費 151,628千円 (利用者 59名) 障害児通所給付費 29,166千円 (利用者 19名) 障害児者補装具交付修理費 1,075千円 (給付件数 16件) 障害者医療給付事業 1,992千円 (育成・更生医療利用者 4名、療養介護利用者 2名)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	184,767	195,990	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	94,013	97,715	0	0	0
	都道府県支出金	45,966	48,857	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	44,788	49,418	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○障害福祉サービスは、計画相談に基づいて給付が行えている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○サービス利用により扶助費が増加傾向にある。障害福祉サービス給付費でみると、29年度と比べ給付費が約12,000千円増えている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 計画相談に基づき適正な障害福祉サービスの給付を行う必要があるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域生活支援事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	04 障がい児者福祉の推進
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030106 民生費・社会福祉費・地域生活支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	障がい児者の地域生活を支援するためのサービスの提供や障がいへの理解を深めるための学習会や交流活動を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	サービス利用者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	28	23						
活動	指標名	相談支援利用者数						単位	件/年
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	343	254						
活動	指標名	成年後見制度申請者数						単位	人/年
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 地域生活支援事業サービス給付費 5,164千円 (移動支援 22名 1,380時間、訪問入浴 1名 147回) 日常生活用具給付費 1,476千円 (ストマ用装具、紙おむつ等 153件) 相談支援事業費広域連合負担金 1,444千円 障害者スポーツ交流会 9千円 (参加者 110名) ペアレントトレーニング 90千円 (講師謝礼、参加者 3名)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	9,047	10,593	0	0	0	0
	国庫支出金	2,347	2,722	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,173	1,361	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,527	6,510	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○住民が障がい児者とふれ合い理解を深めるために、障がい児と小学生とのスポーツ交流会を実施した。 ○ペアレント・トレーニングを開催し、発達障害など子どもの接し方に悩む保護者を対象にした学びの場を提供した。
村民等からの意見等	○スポーツ交流会では、養護学校に通う障がい児と喬木村の小学生が楽しく交流ができ良かった。
今後の課題	○障がい児者と健常者との交流会は継続し、障がいについて理解を深める学習会も開催が必要。更に地域へ広がりができるように発展したい。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 日常生活用具の給付および移動支援事業については、飯伊地域で統一された取り組みであるため引き続き実施すると共に、障がいをもった児童との交流会、障がいの理解を深める学習会を開催していく。
--------	--

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	喬木荘維持管理経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030107 民生費・社会福祉費・喬木荘維持管理費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	指定管理施設である特養喬木荘修繕にかかる経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 特養喬木荘修繕費 3,024千円 工事設計監理委託料 194千円 生ごみ処理機撤去委託料 194千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		3,412	935	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3,000	900	0	0	0	0
	一般財源	412	35	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○安全安心で入所者が過ごせる環境を整えることができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○経年劣化による修繕箇所が増え、大規模な修繕も多くなってきている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
			A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 大規模な修繕は村が行うため、計画的な修繕を行えるよう準備を行っていく。利用者が安全で安心した生活が送れるよう特養喬木荘と連絡を密にして修繕を行っていく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	出産祝金事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	次代を担う児童を確保するため、出産し養育する父母に出産祝金を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	第1子						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	19	9						
活動	指標名	第2子						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	26	15						
活動	指標名	第3子以降						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	10	11						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 第1子（祝い金額 5万円） 9名 450千円 第2子（祝い金額 10万円） 15名 1,500千円 第3子（祝い金額 30万円） 9名 2,700千円 第4子（祝い金額 40万円） 1名 400千円 第6子（祝い金額 60万円） 1名 600千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	5,665	7,315	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,665	7,315	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○祝金贈呈数 35名 (H29年度55名) 村から祝い金を贈呈することによって、村で生まれたお子様の健やかな成長を応援する意思を伝えることができている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○出産直後の一時的な支援ではなく、継続的な子育て支援の方法について平成31年度中に検討を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 健やかな子どもの成長の支援として祝金を贈呈しているが、移住定住としてのきっかけに繋がる施策としては近隣町村も同様な取り組みを行っていることもあり貢献度が低い。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 子どもの成長に伴いその時々に必要な子育て支援があり、出産時だけではなく長期的な子育て支援の充実を検討していく。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	3：改善
	判断理由 出産祝金事業に代わる新しい子育て支援策として検討を行っていく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	児童福祉一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	03 青少年の健全育成
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	青少年健全育成、生活安全のための活動費等。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	青少年健全育成講演会・学習会開催回数						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 少年警察ボランティア報酬 45千円 南信交通災害共済 86千円 (保育園児、小学1年生掛金) 社会を明るくする運動 57千円 (啓発物品)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	188	443	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	188	443	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○社会を明るくする運動について、中学生も参加しての街頭啓発は近隣町村を見ても喬木のみである。 ○南信交通災害共済について、新一年生、保育園児の掛金を村負担分としていたが、村内における各種工事等で交通量が増えることを見込み、新年度村負担対象児童を拡充することの検討を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○社会を明るくする運動について、より理解を深める活動を検討したい ○南信交通災害共済の村負担分について、対象児童の拡充を行いたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>青少年の健全育成のため見守り活動や、犯罪非行から守るための取り組みについて、飯田警察署等と協力し行って行く。子ども達が安全に過ごせるための事業として南信交通災害共済の村負担分対象児童の拡充を図って行く。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	子ども・子育て支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030201 民生費・児童福祉費・児童福祉総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	家庭での子どもの養育が一時的に困難になった場合、児童が児童養護施設に一時的に入所するための施設委託料。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	利用児童数（延べ人数）						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・委託施設（豊丘村・慈恵園）への入所委託 H30年度利用なし 0円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	0	188	0	0	0	0
	国庫支出金	0	46	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	46	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	0
	一般財源	0	95	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○本年度の利用は無かったが、一時的に児童の養育が困難になった際の受け皿として、保護者の安心感へと繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ここ数年利用者がいないため、子育て家庭やその支援をされている方などへこの制度があることをさらに周知を図る必要がある。 ○乳幼児を対象とした施設でないため、産後うつなどに対応できていない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	3：改善
	判断理由 産後すぐ、乳幼児が利用できる環境が整っていなかった。新年度ではあらたに産後うつなどで育児が難しくなった家庭にも対応できる施設と新たに契約を行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	児童手当事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030202 民生費・児童福祉費・児童措置費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	中学校修了までの児童を対象に1人につき月額10,000円を支給。3歳未満及び小学校修了前の第3子は月額15,000円を支給する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C.移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	3歳未満						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1,487	1,663						
活動	指標名	3歳～小学生						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	6,605	5,785						
活動	指標名	中学生						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2,302	2,196						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満(月額15,000円) 24,675千円 ・小学校修了前(月額10,000円) 62,495千円 ・中学生(月額10,000円) 21,700千円 (所得制限該当者には特例給付として児童一人当たり月額一律5,000円支給)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	109,110	109,830	0	0	0	0
	国庫支出金	75,742	76,440	0	0	0	0
	都道府県支出金	16,599	16,695	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	16,769	16,695	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○子育てに係る恒常的な支援として一定の有意性がある。 ○年間件数 9,656件
村民等からの意見等	
今後の課題	○他自治体も実施する事業であるので、住民の異動があった際の支給開始・終了等の処理について、情報連携を行いながら二重支給、漏れ等がないようにする。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童を養育するために必要な事業。給食費の未納者への対応など教育委員会と連携していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	病児・病後児保育事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	病児・病後児のための保育の実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	感染症等による施設利用者数の急激な増加。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	病児保育利用者数						単位	人
	説明	健和会病院内 病児保育施設（おひさまはるる）利用者							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	39	16						
成果	指標名	病児保育新規登録者数						単位	人
	説明	健和会病院内 病児保育施設（おひさまはるる）新規登録者							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	5	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・病児保育事業負担金 112千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	112	300	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	13	60	0	0	0	0
	一般財源	99	240	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○施設利用に際し保護者のニーズに対応することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○感染症等による施設利用者の急激な増加への対応。 ○対象者への周知方法の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 安心安全な体制確保と利用者のニーズへの対応。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	保育所広域入所事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	保育の必要な児童で、村外の私立幼稚園・私立保育園への入所調整を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	社会情勢等の変化により、広域入所を希望する保護者の増加。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	村外委託児童数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	22	26						
活動	指標名	広域委託費						単位	千円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	18,587	18,251						
活動	指標名	幼稚園就園奨励金						単位	千円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・広域入所委託料 18,251千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	18,251	16,078	0	0	0	0
	国庫支出金	6,295	6,000	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,309	3,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,682	1,747	0	0	0	0
	一般財源	5,965	5,331	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○保護者のニーズ、申請に基づき適切な協議、保育認定を行っている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○社会情勢、保護者の就労形態の変化により今後も一定程度の利用者が見込まれる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 今後も広域入所者の増加が見込まれるが、認定に際し引き続き慎重な協議、対応を行っていく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	保育所関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030203 民生費・児童福祉費・保育所費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	保育園の運営を円滑に進め、専門性の向上に努めるとともに健全な心身の発達を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	保育所の統合による新たな保育所運営形態の構築。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	村内保育所運営 保育施設整備 保育士の資質向上 ・賃借料 1,199千円（中央・南保育園敷地料） ・委託料 421千円（子ども子育てシステム保守料等） ・負担金 155千円（郡保育協会負担金等）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		2,327	6,056	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,327	6,056	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○保育士の確保、保育士の資質向上、各園施設の安全確保・環境整備に努めた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○保育士の確保・未満児の受入体制（施設含む）等多数ある課題への対応。 ○保育所の統合。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 多くの課題を解消するため、村民の理解を得た上で北保育園と中央保育園の統合を着実に進めるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	北保育園運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030204 民生費・児童福祉費・北保育園費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	北保育園の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	施設も含めた安心安全な保育環境の整備。 未満児対応と職員の適正数確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	未満児（0～2歳）児童数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	26	33						
活動	指標名	以上児（3～5歳）児童数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	76	67						
活動	指標名	保育標準認定者数						単位	人
	説明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		24	13						
成果	指標名	待機児童者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	0						

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育給食材料費 6,937千円 ・修繕費 484千円（プール床補修・駐車場バリケード補修・倉庫棚修繕等） ・備品購入費 295千円（年少室ルームエアコン・洗濯機・跳び箱台等） ・燃料及び光熱水費 2,487千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	12,765	14,185	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	488	198	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,914	8,123	0	0	0	0
	一般財源	5,363	5,864	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○園児数（年度末現在）100名 ○保護者の方のニーズに対応し、待機児童0を引き続き継続できた。 ○修繕を要する箇所について適宜対応することができた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○登降園時、駐車場が狭く道路まで渋滞してしまう。 ○エアコンの設置。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○保育時間の延長及び未満児数の増加による保育士の確保。 ○施設の老朽化等による修繕費の増加。 ○保育所の統合。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 課題解消に向けた統合保育所建設の着実な遂行。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	中央保育園運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030205 民生費・児童福祉費・中央保育園費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	中央保育園の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	施設も含めた安心安全な保育環境の整備。 未満児対応と職員の適正数確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	未満児（0～2歳）児童数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	26	23						
活動	指標名	以上児（3～5歳）児童数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	63	62						
活動	指標名	保育標準認定者数						単位	人
	説明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		29	17						
成果	指標名	待機児童者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	0						

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育給食材料費 6,175千円 ・修繕費 308千円（遊具修理・園児室引き戸修繕・プール床修繕等） ・備品購入費 133千円（すべり台・未満児テーブル） ・燃料及び光熱水費 2,566千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		11,493	12,514	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	367	180	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,786	3,882	0	0	0	0
	一般財源	6,340	8,452	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○園児数（年度末現在）85名 ○保護者の方のニーズに対応し、待機児童0を引き続き継続できた。 ○修繕を要する箇所について適宜対応することができた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○登降園時、駐車場が狭く混んでしまう。 ○エアコンの設置。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○保育時間の延長及び未満児数の増加による保育士の確保。 ○施設の老朽化等による修繕費の増加。 ○保育所の統合。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 課題解消に向けた統合保育所建設の着実な遂行。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	南保育園運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030206 民生費・児童福祉費・南保育園費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	南保育園の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	園児数の減少。 職員の適正（加配保育士等）の確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	未満児（0～2歳）児童数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	7	8						
活動	指標名	以上児（3～5歳）児童数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	13	13						
活動	指標名	保育標準認定者数						単位	人
	説明	保育標準時間11時間保育（8時～19時）							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		11	5						
成果	指標名	待機児童者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	0						

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・保育給食材料費 1,935千円 ・修繕費 150千円（園児室引き戸修繕・棚修繕・プール修繕等） ・燃料及び光熱水費 1,462千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	4,830	6,412	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	147	90	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,211	1,164	0	0	0	0
	一般財源	3,472	5,158	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○園児数（年度末現在）21名 ○保護者の方のニーズに対応し、待機児童0を引き続き継続できた。 ○修繕を要する箇所について適宜対応できた。 ○地域と連携した特色ある保育を実施することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○延長保育希望者の増加による保育士の確保及び体制づくり。 ○児童数減少に伴う各種事業内容の検討。 ○加配保育士の確保。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 信州やまほいくを含め特色ある保育の継続的な実施。</p>
--------	---

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	災害救助経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
	担当所属	500200 保健福祉課・福祉係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	030301 民生費・災害救助費・災害救助費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	災害時応急救助に係る経費、赤十字奉仕団への活動補助金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	役員数					単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	47	48					
活動	指標名	出動回数					単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	3	4					
活動	指標名	研修会・訓練回数					単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	13	13					
活動	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 喬木村赤十字奉仕団への活動補助金 150千円 ・ 日赤活動資金口座振替手数料 31千円 ・ 住宅火災見舞金 50千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		231	309	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	231	309	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○赤十字奉仕団の活動として火災・災害時への出動、炊き出しを実施した。また、救急法の講習会、減災に関する研修でいざという時は自分たちで地域を支える為の知識深め、共助組織の必要性を認識できた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○小規模集落の地区によっては、活動参加が困難なところがあり役員の人数の精査や、選出方法、活動内容等を見直していくことが必要となってきた。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 研修に参加が難しい地区には個別で対応するなど、赤十字奉仕団の組織を存続できるような取組を行う。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 災害時には行政ですべて対応することは困難なため、各地区に奉仕団のような共助組織は必要と考える。赤十字奉仕団の役員は毎年交代をしていくので研修等を通じ減災、防災の知識を深め地域全体に浸透できるような活動を行っていく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健衛生一般経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	保健衛生事業を円滑に推進するために、各種団体等への助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	薬物乱用指導員数					単位	人
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		1	1					
活動	指標名	食を考える会員数					単位	人
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		18	17					
活動	指標名	食を考える会活動回数(会議・学習会・事業)					単位	回
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		25	26					
活動	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・飯伊地域包括医療協議会負担金 1,970千円 ・飯伊診療情報連携負担金 189千円 ・食改グループ補助金 45千円 ・薬物乱用指導員報酬 10千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	2,409	2,409	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,409	2,409	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>【薬物乱用指導員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担金を払うことにより、地域医療の充実・安心して医療機関を受診できる体制づくりに繋がっている。 <p>【食を考える会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に学習を行い、学習した内容を活かし旬菜健康定食や食の学習会等の事業協力へ繋げている。
村民等からの意見等	<p>【食を考える会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習できるように、準備をしてくれてありがたい。今後も準備を担ってもらいたい。
今後の課題	<p>【食を考える会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年々会員数が減少しているため、村での活動を継続できるよう新会員入会に向けて努力していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>地域医療の充実・安心して医療受診できる体制づくりに繋がっている。 村の健康づくりの食学習が提供できる体制づくりに繋がっている。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	予防接種事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	乳幼児期から高校3年生（18歳相当）の予防接種による感染症の流行の抑制及び高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の発症、重症化を防ぐ。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	ヒブワクチン接種率						単位	%
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	98.2	100						
成果	指標名	小児用肺炎球菌予防ワクチン接種率						単位	%
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	98.2	97.6						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種委託料 14,340千円 ・定期外接種補助金 13千円 ・消耗品費 22千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	14,376	16,735	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14,376	16,735	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ほとんどのお子さんについて定期接種が終了しており、疾病予防に繋がっている。 ○65歳以上のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種についても同様に疾病予防に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○未接種者への接種勧奨。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 疾病予防に繋がっている。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	健康増進法に基づき生活習慣病の予防のための健康診査を実施する。対象年齢は40歳未満及び後期高齢者。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	39歳以下受診者数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	166	150					
成果	指標名	20～39歳の受診者割合					単位	%
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	15.3	14.3					
成果	指標名	後期高齢者受診者数（集団健診）					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	195	192					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 基本健診委託料 1,819千円（39歳以下及び後期高齢者 基本健診・心電図・眼底） 消防団健診委託料 647千円（消防団員・消防団員配偶者委託料・InBody検査料） 検診調査票代行パンチ入力 75千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	2,698	3,194	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,074	1,094	0	0	0
	一般財源	1,624	2,100	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○前年度に比べ、受診者数及び受診率はやや減少した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○受診者数を維持出来るように、健診受診勧奨方法の検討を行っていく。 ○生活習慣病発症予防へ繋がる関わりがもてるように健康ポイント事業を活用していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 生活習慣病、重症化予防のために、引き続き若年層からの健診受診の定着を図る。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	健康増進事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	生活習慣病予防のための生活や食生活の改善、運動習慣の契機となる相談を実施する。	評価対応内容	運動事業の実施内容について見直しを行い、H29からは国保事業として、対象をメタボ該当者に絞った短期集中型の減量プログラムを実施。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	運動教室（筋力UP体操教室）※H28で終了						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
成果	指標名	肝炎ウイルス検査実施者						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	5	7						
成果	指標名	腎機能検査実施者（40歳以上）						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	456	130						
活動	指標名	学習会・相談 実施地区数						単位	地区
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	9	9						

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム使用料 535千円 ・システム保守料 183千円 ・公用車リース料 259千円 ・検診委託料 38千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,243	2,558	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	546	547	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	697	2,011	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○地区・組織の学習会等での健康相談を実施。健康の保持増進へのきっかけづくりに繋がっている。 ○H30年度より特定健診の詳細健診対象者基準が変更され国保での補助が拡大となったため、腎機能検査の補助対象が減少した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○学習会等を実施していない地区があるため、健康改善・保持増進に向け全村へ健康課題の周知を図っていく。 4月区会連絡会で実施をお願いしたが、実施のない地区の住民にも働きかけていく（H30未実施：帰牛原、町、両平、伊久間、大和知、大島、加々須）。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 全地区での健康改善・増進のための学習会実施に向けて、検討が必要。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	B	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 個々の健康増進への意識付けに繋がっている。全村へ健康課題の周知を図り、学習会等を実施していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	がん検診推進事業経費（国庫）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	働き盛りの年代層のがんの早期発見と早期治療を目的に検診受診促進を図り、健康意識の普及を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	子宮頸がん検診受診者（クーポン利用者）					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	5	4					
成果	指標名	乳がん検診受診者（クーポン利用者）					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	17	19					
成果	指標名	子宮頸がん検診クーポン利用者割合					単位	%
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	15.6	19					
成果	指標名	乳がん検診クーポン利用者割合					単位	%
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	53.1	45.2					

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診委託料 159千円（子宮頸がん検診・乳房マンモグラフィ検診） 印刷製本費 61千円 郵便料 34千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

（単位：千円）

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	274	279	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	30	19	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	244	260	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○利用者は少ないが、クーポン券の送付が受診へのきっかけづくりに繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続き、がん検診受診に繋がるよう周知していく必要がある。 ○子宮頸がん検診のクーポン利用が少ないことから、クーポン対象年齢を20歳から変更すべきか検討が必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 多くの方に受診してもらえよう周知をしていく必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 クーポン券の送付が受診へのきっかけづくりに繋がっている。 より多くの方にがん検診を受診していただけるよう、クーポン対象年齢について検討する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	がん検診推進事業経費（村単）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	拡大
事業概要	健康増進法に基づき、予防可能ながんの早期発見・早期治療を目的に、がん検診を実施する。	評価対応内容	平成29年度より前立腺がんの補助対象を拡大
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	受診率の維持向上（胃・大腸）					単位	%
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	12.1	13.4					
成果	指標名	精検受診率の向上（胃・大腸）					単位	%
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	81.1	81.3					
成果	指標名	乳がん受診率（エコー・マンモグラフィ）					単位	%
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	26.7	25.8					
成果	指標名	前立腺がん検査受診者数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	251	214					

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 各種がん検診委託料 5,758千円 郵便料 167千円 肺がん検診電気料 1千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	5,926	7,431	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,140	1,319	0	0	0
	一般財源	4,786	6,112	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○検診受診により、がんの早期発見に繋がっている。乳房検診（マンモグラフィ）については国のガイドラインに従い、対象年齢を40歳以上へ変更した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○村の集団検診以外での検診受診の把握が困難。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 乳房検診（マンモグラフィ）については国のガイドラインに従い、対象年齢を40歳以上へ変更した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 がん検診はがんの早期発見に繋がるため、今後も継続していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	自殺対策事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	自殺の危険性の高い人の早期発見・早期対応を図るため、地域や職場で相談対応を行う担当者に対するうつ病等精神疾患の理解、対応についての学習会を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	学習回数						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2	1						
成果	指標名	自殺者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・学習会等講師謝礼 20千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	20	60	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	10	30	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10	30	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○自殺に繋がりがやすい精神疾患患者について、関係職員で理解を深めることができ、連携のとれる体制づくりに繋がった。関係職員の力量形成にも繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○精神疾患患者についての理解を深め、関係職員の力量形成、連携の取れる体制づくりのために学習会を継続していくことが必要。 ○民生児童委員等の要望により学習会の実施を検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 関係職員の力量形成、連携の取れる体制づくりのために引き続き学習会を実施していく。また、民生児童委員等の要望により必要に応じて学習会を計画していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	後期高齢者保健事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040102 衛生費・保健衛生費・予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	改善
事業概要	75歳以上又は65歳以上の方で後期高齢者医療の障害認定を受けた方の人間ドック費用を助成し、生活習慣病重症化予防のための相談事業を実施する。	評価対応内容	H29年度は臨時保健師の確保ができ、高齢者個別訪問、指導事業を追加で実施。
		問題点・課題等	H30年度は、体制上相談事業のみを実施する予定。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	後期高齢者人間ドック受診者数						単位	人
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	21	33						
活動	指標名	健康相談回数						単位	回
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	30	27						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・人間ドック受診料助成金 495千円 ・相談・個別訪問看護師賃金 152千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	647	2,003	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	449	1,907	0	0	0
	一般財源	198	96	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○後期高齢者人間ドック受診者は前年度と比べ12人増加。今まで特定健診を受診されていた方が後期高齢者となっており、健診受診に繋がっている。 ○地区の学習会等で依頼により血圧測定し、血圧の基準値確認、家庭血圧測定により重症化予防に繋がっている。
村民等からの意見等	○地区で引き続き健康相談を実施してほしい。
今後の課題	○後期高齢者健診受診者について、重症化予防の保健指導が十分には行えていない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある R元年度は重症化予防の保健指導、保険証交付時の健康学習会を実施する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	1：拡大
	判断理由 相談事業は確実な血圧管理に繋がるきっかけになるため、引き続き実施していく。 R元年度は、生活習慣病等・糖尿病性腎症の重症化予防のための保健指導を実施する。また、後期高齢者医療保険証交付時の説明会に合わせ、健康学習会を行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	未熟児養育医療	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500200 保健福祉課・福祉係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	生まれた時の体重が2,000g以下または医師が身体機能を未熟と判断した乳児の入院医療費や食事療養費を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	利用乳児者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	4	3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 未熟児養育医療給付費 616千円 医療審査支払手数料 1千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	617	501	0	0	0	0
	国庫支出金	400	209	0	0	0	0
	都道府県支出金	142	104	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	81	0	0	0	0
	一般財源	75	107	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○3名の乳児が利用された。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 治療が必要な乳児の為の事業であり、事業費国1/2、県1/4の補助事業であるため今後も継続していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	妊婦健康診査支払事業経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	母子保健法に基づき、母子の健康を保持増進するため妊婦健康診査を安心して受診できるよう健康診査料を助成する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	妊婦健診助成券交付件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	51	46						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 妊婦健診委託料 4,831千円 県外妊婦健診補助 79千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		4,910	6,507	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,910	6,507	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○妊婦健診の受診により、母子の健康維持と安心・安全な出産に繋げることが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	A	A	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 妊婦健診の受診により、母子の健康維持と安心・安全な出産に繋がっている。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	母子衛生関係経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	03 健やかな子どもの成長の支援
担当所属	500100 保健福祉課・健康推進係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・母子衛生費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	母子保健法・健やか親子21等に基づき、親と子が健やかに暮らせるよう乳幼児健診、母乳相談、不妊症・不育症治療費の助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	乳幼児健診相談参加率					単位	%
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	98.4	98.8					
成果	指標名	母親学級参加率					単位	%
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	31	32.6					
活動	指標名	不妊治療助成件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	6	5					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 1,362千円（乳幼児健診医師助産師） ・委託料 434千円（母乳相談、健診（乳児・産後・股関節）） ・不妊治療費助成金 378千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	2,465	2,913	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	115	338	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,350	2,575	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○乳幼児の発育・発達について、育児を担う母親（父親）と確認し、子育てについては教育委員会担当者や発達支援機関職員と連携し、支援に繋がっている。</p> <p>○乳幼児健診に参加できなかった母子については、翌年度や個別対応で全員に関わることができている。</p> <p>○母親学級では、妊娠中の母胎の変化、胎児の成長、必要な栄養、出産の準備についての学習機会となり、安心して出産に臨めることに繋がっている。妊娠8ヶ月時訪問を開始したことで、全ての妊婦に会う機会ができた。</p> <p>○不妊治療により、妊娠に繋がったケースは4割であり、目的支援に繋がっている。</p>
村民等からの意見等	<p>【母親学級について、母親へのアンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人目で不安なので、妊婦同士でゆっくり話せる時間があると良かった。 ・父親も参加できる機会になるとよい。 ・妊娠中の食事量などが参考になった。
今後の課題	<p>○就労中の妊婦の出席可能な曜日・時間等を把握し、実施計画を作成。</p> <p>○妊娠8ヶ月時訪問を開始したことで、全ての妊婦に会う機会ができた。この機会を活用し、母親学級の参加等の呼びかけを行っていく。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	B	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 母親学級に多くの方が参加できるよう、開催日時や通知について検討する必要がある。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>妊娠から子育て期の母親に対する支援に繋がっている。母親学級について、妊娠8ヶ月時訪問の開始により、妊婦全員に出産前に会うことができるようになったため、この機会を活用していく。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村営墓地管理経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	村営墓地の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	北霊園						単位	区画
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		99	100						
活動	指標名	郭霊園						単位	区画
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		72	73						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・北霊園トイレ修繕 7千円 ・看板3区画分購入 9千円 ・上下水道使用料 60千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	81	109	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	81	109	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○北・郭霊園会による共同清掃の実施により霊園の環境美化に努めた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○残り区画の使用許可。(北霊園は残りが5区画、郭霊園は残りが1区画) ○霊園会も高齢化しており、霊園会のあり方の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な施設である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	合併処理浄化槽経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	集合処理区域外において、合併処理浄化槽を普及し生活排水処理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・浄化槽の更新件数の増加

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	浄化槽の接続率						単位	%
	説明	個別処理区域における合併処理浄化槽の設置割合							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	87.88	88.38						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・合併処理浄化槽設置修繕補助金 【5人槽設置】1基 354千円 【本体修繕】3基 223千円 【7人槽設置】1基 411千円 【付帯設備修繕】18基 355千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,411	2,240	0	0	0	0
	国庫支出金	247	358	0	0	0	0
	都道府県支出金	247	358	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	917	1,524	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○合併処理浄化槽設置修繕補助金により新規設置2基、修繕21基の改修等が行われ、公共水域の水質保全の向上に寄与することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○独居高齢者や高齢者世帯が増える中、接続率向上をいかにして図るか、また国の循環型社会形成推進交付金対象条件である地域計画期間がH31年度となっており以降の交付金確保が課題。 ○機器の老朽化に伴う修繕が適正に行われるか、法定検査を適正に受けていただけるかが今後の課題となる。 ○毎年法定検査となり検査手数料（5,000円）へ補助制度の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である
	B	A	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 毎年法定検査となり検査手数料（5,000円）へ補助制度の検討。

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 公共水域の保全のために必要。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	塵芥処理収集経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	ごみの分別収集・運搬・処理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	燃やすごみ					単位	t
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	609	699					
活動	指標名	廃プラ					単位	t
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	49.73	2.09					
活動	指標名	資源プラ					単位	t
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	57.64	52.82					
活動	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ収集運搬 5,179千円 ・その他資源・不燃・有害 9,229千円 ・専用袋 1,372千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	15,962	16,978	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	7,936	10,587	0	0	0
	一般財源	8,026	6,391	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○ごみリサイクルカレンダーの計画どおり実施できている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○燃やすごみの排出量が増えているため、分別の徹底・生ごみの水切等各家庭での分別意識の徹底が必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 循環型社会の形成及び住民サービスとして継続していく必要がある。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公害対策経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
	担当所属	600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	燃やすごみ、し尿の広域処理に係る費用負担と環境保護対策を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	燃やすごみ排出量					単位	t
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		609	699					
活動	指標名	し尿処理量					単位	t
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		249	231					
活動	指標名	浄化槽汚泥					単位	t
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		664	784					
活動	指標名	犬の登録数					単位	頭
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		336	336					

4. 年度別事業内容

平成30年度	・飯田環境センター 11,112千円 ・ごみ中間処理施設 9,647千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	23,399	30,260	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	260	235	0	0	0
	一般財源	23,139	30,025	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ処理施設は、南信州広域連合が運営しており計画どおり実施できている。 ○稲葉クリーンセンターが稼働したことで、ごみの排出量は増えたが、施設に係る経費は減っている。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○桐林クリーンセンターの取り壊しに係る負担増。 ○燃やすごみの減量化。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	Z	Z	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 資源プラの混入が多数あるので分別の徹底及び燃やすごみの減量化に努める。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公害対策関係事業補助金	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	環境保護対策への補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	PTA資源回収量					単位	t
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	75.37	68.26					
活動	指標名	生ごみ処理機設置補助件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	8	3					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・資源回収補助金 273千円 ・生ごみ処理機設置補助金 27千円 ・ゴミステーション設置補助 97千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	398	793	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	398	793	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○小中学生による資源回収活動（年2回実施）は、ごみを資源とするリサイクルの理解に繋がっている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○環境保護対策を進めるため普及啓発を行う。（店頭回収により古紙類等の収集量は減っていると思われる）

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 循環型社会を形成するためにも必要。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	自然エネルギー推進事業	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	02 自然環境の保全
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	低炭素社会の構築に向けた自然エネルギーの推進を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	普及啓発						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1	1						
活動	指標名	新エネルギー推進協議会						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・推進委員報酬 12千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	16	35	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	16	35	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村総合文化祭で新エネルギー（防災用竹ストーブの実演）の啓発を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○木質バイオマスや竹の活用、小水力発電等再生可能エネルギーについて新エネルギー推進協議会で検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 太陽光発電の売電価格の低下に伴い、申請も減少しているため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 普及推進を行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	自然エネルギー関係補助金	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	02 自然環境の保全
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040201 衛生費・清掃費・清掃総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	低炭素社会の構築に向けた自然エネルギー推進のための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	太陽光発電補助						単位	件
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	15	13						
活動	指標名	太陽熱温水器補助						単位	件
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2	3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システム設置補助 13件 1,297千円 太陽熱温水器設置補助 3件 150千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	1,447	2,150	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,447	2,150	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○補助制度は自然エネルギーの推進に効果があり、太陽光発電システム及び太陽熱温水器の普及が図られた。 ○平成31年度より太陽光発電に係る蓄電池も補助の対象となる。
村民等からの意見等	
今後の課題	○太陽光発電の電力買取価格が下がり太陽光発電システムの設置数が減少している。 ○新しい補助制度（家庭用蓄電池）も補助対象としたので、件数の推移を注視していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 売電価格の低下に伴い、設置補助の申請も減少しているため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 低炭素社会の構築に向けて自然エネルギーの推進を行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	処分場管理経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	01 循環型社会の形成
	担当所属	600100 生活環境課・環境林務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040202 衛生費・清掃費・処分場管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	一般廃棄物最終処分場の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	埋立ごみ						単位	m3
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	50	50						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・水質検査手数料 1,512千円 ・水処理施設管理 2,592千円 ・ガラス陶磁器類粉碎埋立 2,074千円 ・流入水流量計更新 2,484千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	11,146	11,311	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11,146	11,311	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○水質検査の実施、施設の維持管理により公害対策、安全性は保たれている。 ○流入水流量計を更新した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後20年間使用できるよう機器類の更新を進めていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 最終処分場の延命化のため施設管理、水質検査を適正に行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	水道事業経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
	担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	040301 衛生費・上水道費・水道事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	2：継続
事業概要	斑状歯の治療関連業務及び、基準に基づく水道事業会計への繰り出しの実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	有収率					単位	%
		説明	収入になった水量／作った水量					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	92.11	93.6					
成果	指標名	経費回収率					単位	%
	説明	供給単価／給水原価 (H28は公営企業化による打ち切り決算のため高くなっている。)						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	109.79	99.11					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・斑状歯 1名治療 129千円 ・水道事業出資金 8,939千円 ・水道事業補助金 5,831千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		14,899	16,869	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14,899	16,869	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○漏水修繕及び適正な管理により有収率の向上がみられ、法適化により経営状況を把握することができた。 ○斑状歯治療（1人）補償を行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○人口の減少が予測される中、料金収入の減少が心配されるが、公営企業化により経営状況を開示しながら適正な料金を設定していく。 ○施設については、経営状況を見ながら、必要な設備については計画的に更新し、飲料水の安定供給に務める。 ○高速交通開通に伴う水源への影響を注視し安全な水の確保に向けた取り組みを行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な事業であるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農業委員会運営経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050101 農林水産業費・農業費・農業委員会費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	農地法、農業経営基盤強化法に基づく法令審査及び農業生産力の拡大に向けた農業振興策の立案に関する経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	農業委員・農地利用最適化推進委員数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	15	15					
活動	指標名	農地法第3条（農地の所有権等の権利移動）許可件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	5	7					
活動	指標名	農地法第4条・5条（農地等の転用）許可件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	28	22					
活動	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 委員報酬 5,858千円（会長480千円・職務代理412千円・委員382千円×7名 農地利用最適化推進委員382千円×6名） 農地台帳システム委託料 810千円 負担金 150千円（長野県農業会議拠出金・南信州農業委員会協議会負担金等）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	6,977	7,012	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,867	1,924	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	187	207	0	0	0
	一般財源	4,923	4,881	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農地パトロール（7～9月）により村内にある農地の利用状況の確認を行った。その結果、遊休農地と判定された農地に対しては農地利用意向調査（1月）を実施。貸付希望の有無等の確認を行い、貸付を希望した場合には、借受希望者とのマッチングに繋げていく。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農家の現状については、議会・法人・若手農業者との意見交換会等と通じて把握できた。今後は、農業の将来についてアンケートを行い、その結果に基づいて地元関係者を含めて話しを合いを実施、検討していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農業委員会等に関する法律に基づき行っているため必要である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名		農業総務一般経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	01 地域特性を活かした農業振興	
担当所属		700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050102 農林水産業費・農業費・農業総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	農政関係協議会への参加及び公用車管理等の一般的経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費（燃料代等）82千円 ・役務費（車検）125千円 ・負担金 71千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	284	301	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	75	0	0	0	0
	一般財源	283	226	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○南信州農業振興協議会では、南信州伝統野菜情報交換会を開催し、管内の情報交換や県外におけるニーズ等の学習を行い、品質・販売単価の向上を図った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農政関係協議会や公用車管理に必要な経費のため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	強い農業経営のための施設栽培応援基金管理経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050102 農林水産業費・農業費・農業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	施設栽培を強く推進していくための基金造成の経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	貸付件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・基金繰出金 5,000千円（基金積立30,000千円：R1まで）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	5,001	5,001	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	1	0	0	0	0
	一般財源	5,000	5,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○新しく1件（いちご）の貸付を行った。（現在まで、花き 1件、きゅうり2件の貸付中） ○施設栽培のデメリットである初期投資額の抑制について、村独自で対応できることに一定の効果がある。
村民等からの意見等	○J Aにて当基金を紹介いただいている。いちご栽培設備の初期投資が高額であるため当基金からの無利子貸付は評価されている。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○平成23年度以降、当村で新規就農される方のほとんどが、作型として施設栽培を選択されており、当地域のきゅうり・冬いちごの高い技術力が新規就農や担い手の確保に魅力となっている。 ○本基金の設置以降、毎年借入申込があり民間資金も活用しつつ、施設栽培を希望する新規就農者確保に向けた施策として展開していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>南信州地域において、施設栽培に対して貸付を行っているのは当村のみであり、施設化に一定の効果があるため引き続き、施設栽培を支援する村としてアピールし、新規就農者の確保と希望者に対して貸付を行っていく。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農業振興一般経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	新規就農者の確保等を主とした農業振興を図るための一般的経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	新規就農相談者数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	3	4						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員旅費 58千円 負担金 151千円 (新・農業人フェア負担金、南信州担い手就農プロデュース負担金等) 講師謝礼 15千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	280	359	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	60	30	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	220	329	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新規就農者確保のため、H29より南信州担い手就農プロデュースに加入しており、就農フェア（東京）への出展（2回）、南信州就農相談会（1回）を実施をした。
村民等からの意見等	
今後の課題	○Iターン者については住宅の確保が課題となっている。また、地域内の新規就農者の掘りおこしが必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 担い手確保に向けた事務費となるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	遊休農地対策事業補助金		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	01 地域特性を活かした農業振興	
担当所属	700100 産業振興課・農政係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費	

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	遊休農地の解消、防止するための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	有害鳥獣防護柵設置事業補助金					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	1	2					
活動	指標名	小規模土地改良事業補助金					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	5	5					
活動	指標名	農地流動化事業補助金					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	41	43					
活動	指標名	遊休農地利活用事業補助金					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	4	4					

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農地流動化事業補助金 488千円 ・小規模土地改良事業補助金 516千円 ・有害鳥獣防護柵補助金 66千円 ・遊休農地利活用対策事業補助金 69千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	1,139	1,890	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,139	1,890	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農地流動化事業では、14.1haの農地を集積し、遊休地抑制と経営面積の拡大に一定の効果があった。また、小規模土地改良事業では、排水改良、畦畔除去、果樹の抜根や収益性の強化のための補助を行った。遊休農地利活用事業では、栗苗木の補助を87本行い、3,401㎡の遊休地の抑制をした。有害鳥獣防護柵設置事業では、延長620mの防護柵に補助し、0.3haの有害鳥獣侵入抑制を行った。本事業を活用し、耕作を継続している現状から、遊休地解消、防止のための一定の効果があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農業者が高齢化し、減少していく中で、遊休農地防止のために集落で抱える問題を話し合い、人・農地プラン等の見直しをするなどし、人と農地の問題を解決していく必要がある。 ○また、経営拡大を目指す担い手の作業効率を向上するためには農地の集約が重要である。しかし現状は個別対応のため、集約には結びついていない。今後は個別対応ではなく、地域で農地の管理について検討していく必要がある。 ○農業委員会や農技連を中心に地域の人材を掘り起こし、将来核となる人材リストを作成する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農業委員会、農協、農業改良普及センター等の他機関と連携し、遊休農地対策について検討を行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	担い手支援事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	次世代の担い手を確保・支援するための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	農業後継者団体補助件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	新規就農者支援						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	0						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・新規就農者支援（指導者補助） 実績なし
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	0	540	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	540	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○30年度は農家研修生がいなかったため指導農家への補助はなかった。 ○県及びJ Aの農業研修が行われているため、農業へ携わるきっかけとして講習費の補助制度を検討した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○J Aの研修制度など技術研修の選択肢が増えてきたことにより当事業の活用がなかった。 ○退職後の就農につなげる施策が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある J A及び県において農業研修が実施されていることで、当補助の活用実績につながっていないと考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 就農の形はそれぞれである。里親研修制度をはじめJ A研修制度や農業研修を紹介しながら就農につなげていく。今後は就農や農業に携わるための支援制度を検討する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	経営基盤強化資金利子補給事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	農業制度資金（スーパーL資金）の借入者へ利子補給の補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	利子補給件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1	3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・補助金 14千円（農業経営基盤強化資金等の利子補給）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	14	15	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	7	7	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7	8	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新規に2件、合わせて3件の対象者に助成し農業経営基盤強化資金の金利負担の軽減を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農業経営基盤強化資金利子助成金交付事業実施要綱等に基づき適正に事務を行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	農業振興事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
	担当所属	700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	農業生産額の向上に向けた補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	農業用ハウス設置棟数					単位	棟
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	4	1					
活動	指標名	土壌分析等導入支援件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	79	69					
活動	指標名	果樹共済加入推進対策支援件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	46	36					
活動	指標名	野菜価格安定対策支援件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	96	96					

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 野菜価格安定事業補助金 510千円 果樹共済加入推進補助金 190千円 黒星病DMI耐性菌特別防除緊急支援事業補助金 187千円 農業用機械リース事業補助金 80千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	1,182	1,870	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,182	1,870	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○農業用施設設置費用補助金1件、農業用機械リース事業1件、土壌分析等導入支援事業69件、果樹共済加入推進対策事業36件、野菜価格安定対策事業96件、農業技術者連絡協議会への補助を実施し、生産額向上に向け一定の効果があつた。</p> <p>○農業技術者連絡協議会では、ハウス内の環境を数値化・可視化することを目的としたモニタリング機器のデータ活用方法が確立されていない状況のため、農研機構の専門家に協力を要請し、新技術促進に向けた取り組みを図つた。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○農業生産額向上に向け、施設内外や土壌環境の数値化、可視化できるようにし、農業者がデータを共有していく仕組みづくりが必要である。</p> <p>○環境制御の取り組みはスタートしてから約5年になるが、今後先延ばしにならないよう何年後に各農家に還元できるか目標を立て、スケジュールを組む必要がある。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>国県補助では対応できない小規模な経営面積や事例を対象にしているため、今後も継続していく。 農業技術者連絡協議会を活用し、農協、普及センター、NPO等と連携し、農業生産額の向上に向けた取り組みを行う。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農業次世代人材投資事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	新規就農者の確保及び定着を目的とする国庫事業の経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	新規就農者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	3	3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・新規就農者支援補助金 4,500千円（3名）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	4,500	3,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,500	3,000	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○現在の対象者は3名（繁殖和牛、花き、いちご・きゅうり）。 ○就農初期は経営が不安定であることから当事業による新規就農者支援としての効果は高い。
村民等からの意見等	
今後の課題	○新規就農者の初期経営安定のため積極的な活用をするが、申請から交付期間5年+5年の10年間農業従事が必要である。離農の場合は返還が必要なことから、意欲・経営力のある農業者の見極めと育成が重要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 就農者の安定確保のために不可欠な事業である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	農地・水路等の維持管理及び農村環境の保全活動を行う活動組織の支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	活動組織数						単位	組織
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	4	4						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・活動交付金 7,551千円 (小川下平・伊久間・帰牛原・城原) ・推進交付金 31千円 (事務費)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	7,582	8,256	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	5,692	6,198	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,890	2,058	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○4組織で128haの協定面積となっている。 ○中山間地域等直接支払制度とともに、農用地保全を実施するために非常に有効な事業として一定の効果がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○4活動組織とも高齢化や事務の負担感が課題となっているが、地元農地を地元管理していくことを支援する制度である。 ○農業施設修繕の費用や作業労賃の支出が可能な有利な制度であることを周知していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農用地保全を広範囲で実施するに不可欠な事業である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	中山間地域の農用地等の維持管理を行う集落に交付金を交付する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	協定の一部で、担い手が不足している地域があるため、第5期の取り組みが難しい状況にある。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	集落協定数						単位	集落
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	11	11						
活動	指標名	協定面積						単位	ha
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	29	29						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・活動補助金 6,086千円 (村内11集落の取組：一本木、小塩洞、塩田、大沢、帰牛原上、名平島、城原、菅沼、富田五反田、馬草田、大島) ・委員謝金 43千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	6,129	6,186	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	4,565	4,576	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,564	1,610	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○高齢化に伴い、特に中山間地域において耕作放棄地が多く発生している中で、協定面積28.9haの農地の保全を行っている。
村民等からの意見等	
今後の課題	○集落協定の一部で、担い手が不足している地域があるため、担い手育成が必要である。また、第5期に向け、一部集落協定では取組が難しい状況にある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 耕作放棄地の発生を防ぐために、今後も事業の継続が必要である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	需要に応える園芸産地育成事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
	担当所属	700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	施設栽培面積の拡大及び施設栽培技術の向上を図る	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	農業用ハウス新設面積					単位	a
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		15	18.3					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	

4. 年度別事業内容

平成30年度	・新設農業用ハウスの県単補助 1件 いちご育苗ハウス (3.3a) ※飯田市取りまとめ予算計上なし
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○30年度については、他市町村が事務を行い申請したため決算額としてはないが、村内で1件農地が当事業を活用して施設化を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○3戸30aの要件がないと補助資格を得られないため、単村では要件を具備できないため飯田市等他市町村と積極的に連携していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 県単補助事業であり施設整備に有利な補助事業である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	経営所得安定対策等推進事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050103 農林水産業費・農業費・農業振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成31年度～令和5年度	H29評価結果	
事業概要	経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な事務経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	申請件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値		108						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 賃金 41千円 (臨時職員賃金) 委員報酬 443千円 (配布回収・現地確認・会議出席) 印刷製本費 13千円 (封筒印刷代)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	498	334	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	493	300	0	0	0	0
	一般財源	5	34	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金に係る申請書の配布回収、水田転作の現地確認を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な経費のため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村単農業施設改良事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050104 農林水産業費・農業費・農業施設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	用排水路など、地元が取り組む農業用施設改良工事への補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	井水等農業施設の管理不足、施設整備による維持管理の省力化

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	地元補助件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	3	5						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 農業用水路改修工事 7件 4,896千円 地元工事補助金 5件 781千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	5,681	9,177	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,446	1,650	0	0	0	0
	一般財源	3,235	7,527	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○維持の必要な農業用排水路について、工事または材料支給により整備できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阿島南 花立井 3箇所 ・阿島北 蔦坪井 <p>○材料支給事業は労務を除く資材費のみの算定とした。</p> <p>蔦坪井、城原井、上平井、桃添井 これらの工事により、農業用施設の維持管理が図られた。</p>
村民等からの意見等	<p>○施設の改修にあたり、補助金等により地元負担の軽減につながる取り組みをお願いしたい。</p>
今後の課題	<p>○井水組合では維持管理がなかなかできなくなってくる。</p> <p>○農作業および維持管理の省力化のため改修要望が増加すると考えられる。</p> <p>○農業耕作地の減少もあり、現在の地元負担割合の検討。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 農業耕作地の減少もあり、現在の地元負担割合が適正であるか検討を行う。

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 今後も維持の必要な農業用排水路等について、工事または材料支給により整備を継続していく。また、南信州地域振興局や長野県土地改良事業団体連合会と連携しながら利用可能な補助金等により地元負担の軽減に取り組んでいく。</p>
--------	---

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	農地中間管理事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	700100 産業振興課・農政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050105 農林水産業費・農業費・農地費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	農地中間管理機構を活用した農地の集積及び集約化を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	利用権設定等促進事業に比べ、事務量・時間がかかる

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	農地中間管理機構への借入件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	1	13					
活動	指標名	農地中間管理機構から貸付件数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	1	6					
活動	指標名	農地中間管理機構との借入・貸付面積					単位	m ²
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	2,606	17,272					
活動	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・消耗品 30千円 ・耕作者集積協力金 17千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	47	80	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	47	80	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○農地中間管理機構を通して農地の貸借を実施し、担い手へ農地が集積された（17,272㎡）。
村民等からの意見等	
今後の課題	○農地中間管理事業は出し手から受け手へ契約が完了するまでに約3ヶ月と時間を要する。 ○農地の貸借は、利用権設定等促進事業と農地中間管理事業があるため、受け手側の状況により、どちらの事業で行っていくか判断していく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき行っているため必要である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	土地改良事業関係経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
	担当所属	700100 産業振興課・農政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050105 農林水産業費・農業費・農地費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	小渋川土地改良区への賦課金・負担金に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	小渋川土地改良区喬木地区受益者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	646	646						
活動	指標名	小渋川土地改良区喬木地区賦課面積						単位	ha
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	199.7	196.8						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 小渋川土地改良区経常賦課金 1,417千円 (農業用水維持管理するための負担金) 小渋川土地改良区経常負担金 2,869千円 (喬木地区賦課金の補助、喬木地区協議会への負担金) 基幹水利施設負担金 1,632千円 (県営基幹水利施設ストックマネジメント事業への負担金)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	5,918	11,788	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,918	11,788	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県営かんがい排水事業より、老朽化した幹線水路等の改修を実施。
村民等からの意見等	
今後の課題	○設置後40年程度経過しているため、近年補修箇所が非常に多い。多面的機能支払交付金事業と連携しながら、農業用水利施設の機能維持に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 農用地維持のために不可欠な事業であるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	土地改良適正化事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	01 地域特性を活かした農業振興
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050105 農林水産業費・農業費・農地費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和3年度	H29評価結果	継続
事業概要	花立井の改修を行い施設の長寿命化を図り維持経費の軽減に努める。	評価対応内容	
		問題点・課題等	加々須川沈砂池要望あり

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・適正化事業賦課金576千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	576	930	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	403	606	0	0	0	0
	一般財源	173	324	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○花立井の改修について、5年間の拠出金の支払いの2年目であった。 ○実際の改修は、H31きこり裏、H32鍛冶垣外を予定。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村単の農業用水路改修の地元負担金は50%のため、必要な改修については地元負担が軽減で行える土地改良適正化事業について事業主体の長土運と連携し事業を進めていく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	交流研修センター管理運営経費		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	04 観光の振興	
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050106 農林水産業費・農業費・農村交流研修センター管理運営費	

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	交流研修センターの管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	交流センターの営業日数						単位	日
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	355	354						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 交流研修センター敷地料等 1,507千円 公衆トイレ洋式化工事 540千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		2,077	2,362	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,389	480	0	0	0	0
	一般財源	688	1,882	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○NPO法人たかぎの指定管理により、施設の管理運営を行っている。 ○屋外公衆トイレの洋式化工事を行い、使用しやすい環境に改善した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○交流拠点として、Wi-Fi環境の整備も終了したことから、レンタルキッチン、バスの待合以外施設の施設の検討の場が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続き交流センターとその周辺の維持管理に必要なため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	公園維持管理経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	村内の公園を安全に、快適に使用されるように管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	大原机山公園の空き地の活用について 矢筈公園施設老朽化の対応について

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B.60分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	公園数						単位	箇所
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	8	8						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 2,772千円 (九十九谷くりん草園浚渫) ・修繕費 2,001千円 (縄文の丘公園便所洋式化、城山公園看板・手摺修繕等) ・委託料 1,418千円 (公衆便所清掃委託、浄化槽管理委託、九十九谷あじさい園管理委託)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	9,845	7,164	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,845	7,164	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○公園の管理や除草作業は適正に行われている。 ○遊具の定期点検結果により、必要箇所の修繕を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○伊久間やすらぎ公園と縄文の丘フルーツパークに防犯カメラの設置を検討。 ○矢筈キャンプ場等施設の在り方の検討。 ○定期的な遊具等の点検及び修繕の実施。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 公園施設の管理及び修繕の在り方について検討が必要。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 今後も安全、快適に公園を利用できるよう管理する必要があるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	クラインガルテン管理運営事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤/住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	改善
事業概要	村内2地区へ10区画整備した滞在型市民農園の、利用者支援体制を含めた運営を地元で行うことで地域活性化・遊休農地の解消を図る	評価対応内容	利用者の募集に重点を置き、空き室を埋める。空き室を利用したおためし利用を行う。建設から6年経過するため、リニューアルを計画的に行う。
		問題点・課題等	利用者の確保 経年劣化部分の修繕

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	C. 移住・定住促進（たかぎに住もう）プロジェクト
----------	---------------------------

3. 指標の推移

成果	指標名	利用戸数						単位	戸
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	6	5						
	大島：3戸 氏乗：2戸								
成果	指標名	利用率						単位	%
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	60	50						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 委託料 1,200千円（クラインガルテン管理運営委託 大島3棟、氏乗2棟） 修繕費 111千円（氏乗 鳥獣防護柵移動、氏乗 不凍栓取替） 光熱水費 77千円（空き棟電気料金）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,577	921	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	731	720	0	0	0	0
	一般財源	846	201	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○氏乗地区は2棟、大島地区は3棟のクラインガルテン利用者との交流が行われ、村外の方へ村をアピールする場を持つことができた。
村民等からの意見等	○利用者の確保
今後の課題	○今後もこの事業を継続していくためには、指定管理や他事業での活用等、管理方法を検討していく必要がある。 ○より良い効果が見込まれる募集方法の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	C：あまり貢献していない
	B	B	C	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 年々入居率が下がっていることから貢献度を「あまり貢献していない」とした。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 一時のブームが去った感があり入居率が下がっている。 入居率を上げるためには募集方法等の検討、改善が必要であると考えられるため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 年々利用者が減少してしまっているため、募集方法を検討しつつ利用者増を目指す。 空き区画増による施設管理の負担軽減について検討していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	ふるさと会事業	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加/村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	関東・東海地区ふるさと会の運営の支援と喬木村出身者宛てに喬木通信を発行する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・会員数の減少と高齢化

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	ふるさと会（会員数）参加者数（関東・東海）						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	58	120						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 関東地区ふるさと会業務委託料 500千円 ふるさと通信等発送郵送料 290千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,383	937	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,383	937	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○関東地区ふるさと会は、第10回の節目の開催となり、郷土芸能2団体ということもあり盛大に開催された。
村民等からの意見等	
今後の課題	○会員の高齢化により、会の運営を引き継ぐ世代の参加が少ない。 ○新規会員の募集に併せた会員名簿の最新化。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 世代によって故郷への思いに温度差があり、ふるさと会への参加、ふるさと納税等一部の方々に留まっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 50,60代の新たな会員を募るための方策が必要。（還暦花火など）
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 ふるさと会の開催やたかぎ通信の発行により、故郷を離れた方々とを結ぶ機会の一助とふるさと納税による村への支援を継続するため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域活性化関連事業補助金	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	01 協働のむらづくりの推進
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050107 農林水産業費・農業費・活性化対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	地域活性化団体の連絡調整や協議会の運営と活性化のための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	いちご狩り入園者数						単位	人
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	48,350	50,912						
成果	指標名	りんごの樹オーナー園契約者数						単位	人
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	506	506						
活動	指標名	構成団体数						単位	組織
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	19	19						
成果	指標名	花いっぱい参加団体数						単位	団体
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	16	16						

4. 年度別事業内容

平成30年度	景観形成作物等補助金（花いっぱい運動） 500千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	500	7,600	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	500	7,600	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○NPOたかぎが、各地域活性化団体の運営支援を担っていただいている。 ○花いっぱい運動により村内の美観を保つ活動を補助することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○活動を持続的に取り組めるような支援策の検討 ○各活性化団体において、質の低下とならないような統一的な基準の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 地域活性化の拠点として、NPOたかぎへの運営支援が必要。また、村内の環境美化、景観保全の取り組み支援も引き続き必要なため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林造成事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	間伐による村有林の整備、下刈り等による森林づくり等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	除間伐					単位	ha
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	4.9	2.98					
活動	指標名	支障木竹伐採等					単位	m ³
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	9,411	6,100					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・村有林整備 1,496千円 (除間伐 2.98ha) ・支障木伐採 2,155千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	3,650	4,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,650	4,000	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○村有林（氏乗：後沢、大島：能登沢）除間伐の実施。 ○村有地支障木竹伐採の実施。 ○森林経営計画における間伐計画面積45.8haのうち実績面積49.69haの施業実施により、村有林の育成に努めた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○村の山は手が入っていない。 ○道路沿線の支障木竹を伐採したところは、すっきりして良くなった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○村有林直営地の間伐等保育事業と村有地支障木の伐採を計画的に行っていかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村有林の除間伐と村有地の支障木竹伐採は計画的に実施していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林造成関係事業補助金	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	03 農村景観の整備・形成
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	森林税を活用した里山整備等への嵩上げ補助、村単による竹林整備補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	森林整備補助交付面積					単位	ha
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	39.16	13.22					
活動	指標名	小規模竹林整備補助交付面積					単位	m ²
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	4,818	1,980					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の森林整備事業の嵩上げ補助 821千円 (2箇所 13.22 ha) ・ 小規模竹林整備補助 108千円 (4箇所 1,980 m²)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	929	3,500	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	929	3,500	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○県の森林整備事業の嵩上げ補助 2箇所 ○小規模竹林整備補助 4箇所 ○嵩上げ補助により、森林所有者の費用負担が少なく森林整備が図られた。 ○竹林整備の推進により、景観整備やタケノコ生産の環境整備に繋がった。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○県の森林税事業で竹林の伐採もできないか。 ○竹を切ってもすぐ元に戻ってしまう。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○県の森林税事業の地域協議会設立に取り組んだことにより、実績が下がったため、次年度以降は計画的な森林整備と共に引き続き新規の地域協議会設立に取り組まなければならない。 ○小規模竹林整備は伐採後の竹の処理方法について検討していかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>県の森林税事業を積極的に活用するため、引き続き地域協議会設立に取り組んでいく。 小規模竹林整備は、備品貸出しのほか、北部事務組合の木材破砕機を活用し整備の推進を図っていく。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	林業総務一般経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	林務行政全般に係る事業を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	村緑化祭参加者数					単位	人
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		90	90					
活動	指標名	村茸山入札回数					単位	回
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		1	1					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 負担金 209千円 (飯伊森林組合ほか8団体) 燃料費 56千円 (公用車ガソリン代等) 修繕費 52千円 (チェンソー修理代等)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	451	1,299	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	451	1,271	0	0	0
	一般財源	0	28	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○村緑化祭の実施 1回（大原机山公園） ○村茸山入札の実施 1回（十二山） ○竹林整備用備品を初めて貸し出す地域があり、少しずつではあるが地域での竹林整備の推進に繋がった。
村民等からの意見等	○茸が出る環境整備を実施し、出ない所は入札箇所から外し、出るようになったら入札箇所にしてもらいたい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○緑化祭は九十九谷森林公園、鞍馬森林公園、大原机山公園において会場を変えながら開催を検討するが、過去の開催箇所を確認し会場の追加を検討していかなければならない。 ○茸山の整備は、県の森林税事業の活用も検討しつつ、地元とも協力しながら効果的な整備方法を検討していかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>緑化祭の開催場所について検討し、村有林の茸山整備方法についても効果的な方法を検討していく。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林づくり推進支援金事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	森林税を活用した森林づくり推進支援金により木製遊歩道の整備、景観形成に資する森林整備等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	九十九谷森林公園木道改修					単位	m
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	0	67.3					
活動	指標名	道路沿線支障木竹伐採					単位	箇所
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	9	0					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・九十九谷森林公園 木製遊歩道架替 2,974千円（大和知洞 池周辺）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	2,974	3,000	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	720	1,000	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,254	2,000	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○九十九谷森林公園の木製遊歩道架替 1箇所 ○損壊していた木製遊歩道を架け替えたことにより、通行の安全が図られた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○他の損壊している場所も改修してほしい。 ○遊歩道だけでなく、案内看板も新しくしてほしい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○大和知洞遊歩道の改修が済んだため、今後は大駐車場からアジサイ園（木炭洞）へ繋がる遊歩道を開設し、周遊できるよう遊歩道の整備を進めていかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 県の森林税事業であるため、計画的な遊歩道整備を推進していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	有害鳥獣駆除関係事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	猟友会の運営、有害鳥獣駆除従事者確保のための補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	猟友会会員数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	36	32						
成果	指標名	新規狩猟資格取得者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・村猟友会補助金 450千円（猟友会活動補助） ・新規狩猟免許取得者補助金 10千円（新規取得者1名）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	460	496	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	460	496	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○村猟友会への補助金支出 ○新規狩猟資格取得者への補助金支出 ○補助金支出により、有害鳥獣捕獲体制の維持が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○猟友会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の新規加入を推進していかなければならない。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 猟友会活動が円滑に実施されるよう補助金を交付すると共に、ホームページや情報誌を活用して新規加入の推進を図っていく。</p>
--------	---

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	野生鳥獣総合管理対策事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	農業及び林業に被害を与える鳥獣の駆除に対して補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	シカ捕獲数					単位	頭
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	100	119					
活動	指標名	イノシシ捕獲数					単位	頭
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	31	25					
活動	指標名	クマ捕獲数					単位	頭
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	1	0					
活動	指標名	カラス捕獲数					単位	羽
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	2	8					

4. 年度別事業内容

平成30年度	・有害鳥獣捕獲補助 2,181千円(シカ 119頭、イノシシ 25頭、ハクビシン 13頭、カラス 8羽) ・クマ錯誤捕獲放獣経費 76千円(放獣頭数 1頭)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	2,257	2,300	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	824	686	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,433	1,614	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○有害鳥獣捕獲の実績に基づき村猟友会へ補助金を交付しているため、捕獲数の増加に伴い活動資金が増加し、併せて農林産物被害防止の効果にも繋がった。
村民等からの意見等	○獣を見かけることが少なくなってきた。 ○カラスの果樹被害、小型獣の農作物被害が増えている。 ○氏乗でサル農作物被害が発生している。
今後の課題	○小型獣による農作物被害が増加傾向にあるため、ハクビシン以外の補助金設定について検討していかねばならない。 ○サルによる農作物被害が発生し始めたため、捕獲体制を確立していかねばならない。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 サルによる被害対策が発生し始めたため、しっかりした捕獲体制を検討していく。
--------	--

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	森林病虫害防除対策経費		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費	

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	松くい虫等森林病虫害による被害木の増大を防ぐため、伐倒駆除等の防除対策を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	松林健全化処理量						単位	m3
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	355	304						
活動	指標名	保全松林緊急整備処理量						単位	m3
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	314	449						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 松林健全化推進事業 9,396千円 (304 m3) 保全松林緊急整備事業 13,662千円 (449 m3)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	23,058	22,410	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	13,204	12,212	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,854	10,198	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○春駆除（松林健全化）と県線越分の秋駆除（保全松林緊急整備）を7月までに実施することにより、松枯れ被害の大きな拡大を抑えることができた。
村民等からの意見等	○枯れた松の木を切ってもらい、おかげだった。 ○伐倒処理した松の処分方法を考えてもらいたい。
今後の課題	○林務担当の現地調査の他、地域住民からの松枯れ情報も活用し、被害拡大の対策に取り組んでいかなければならない。 ○松くい虫被害防止を図るため、補助金の増額について引き続き要望していかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村の特産であるマツタケの増産とマツタケ山を守るため、被害拡大防止を進めていく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	森林所有者情報活用推進事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～平成30年度	H29評価結果	
事業概要	既存森林GISシステムへ、新たに林地台帳システムの追加整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	林地台帳システム整備率						単位	%
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	50	100						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・林地台帳システム整備 1,188千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,188	220	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,188	220	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○既存GISシステムに林地台帳システムを追加した。 ○林地台帳システムを整備することにより、森林所有者等の確認事務の簡易化が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○平成31年4月から運用開始となったが、県と連携し精度向上を図っていかねばならない。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 システム整備が完了したため、今後は精度向上に取り組んでいく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	森林経営管理制度における意向調査が必要と思われる森林の現地確認を行い、対象森林を明確にする。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	対象森林現地調査						単位	ha
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値		44.13						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・対象森林調査 354千円（氏乗、大島、富田地区 44.13ha）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	354	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	354	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○森林経営管理制度における意向調査が必要と思われる森林の現地調査を行ったことで、対象森林の絞り込みが図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後2か年で対象森林の現地調査を完了すると共にGIS図面のデータ化を行い、広域連携も検討しながら意向調査に向けた準備をすすめなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 次年度以降は、森林経営管理事業で実施するため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	里山整備方針作成事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050201 農林水産業費・林業費・林業総務費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	県から提示された科学的な見地等に基づく森林整備の優先箇所を基本としつつ、村地域防災計画等に基づき「防災・減災」の観点から優先的に森林整備が必要な箇所を明確にする。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	優先整備森林調査						単位	ha
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値		23						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査 826千円 (村全域 23 ha) 図面作成 324千円 (GISデータ作成)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,150	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,150	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県から提供された対象森林データを基に現地確認を実施し、整備が必要な森林の状況を把握することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○里山整備事業に合わせて対象森林の整備を推進し、整備が必要な森林を解消していかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 対象森林の現地確認、GIS図面作成まで完了したため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	村単林道事業		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050202 農林水産業費・林業費・林道費	

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	林道の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	管理不足並びに気象条件等から荒れが目立つ

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	林道延長						単位	m
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	13,342.3	13,342.3						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・林道修繕工事 3件 714千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	714	1,500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	714	1,500	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○基幹林道氏乗 水路修繕 L=12m 基幹林道氏乗 排土工 林道大島虻川線 倒木撤去工 これらの工事により安心と安全な通行の確保が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○老朽化対策や維持工事を行う箇所がある。 ○維持管理費用が増大する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	A	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 林道については管理が行き届かないこともあり荒れが目立っている。維持修繕及び支障木や倒木の除去を今後も引き続き継続して行う。
--------	--

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	県営林道開設事業		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	02 豊かな森林の育成と活用	
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	050202 農林水産業費・林業費・林道費	

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	大島と氏乗を結ぶ基幹林道を県の事業により整備し、森林資源の有効活用を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	事業の進捗および県の事業費確保 開設に係る伐採処分は村が行うこととなった（H29より）

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	引き受け延長						単位	m
	説明	工事が完了し、県から村へ移管された延長							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	完成延長						単位	m
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	6,881	6,881						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・県営林道開設負担金（事業費の10%）4,492千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	4,492	9,020	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	4,400	8,800	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	92	220	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県営工事により基幹林道開設に向け工事が進められている。 進捗 6,881m/8,200m (83.9%)
村民等からの意見等	○林道開通まで工事を進めてもらいたい。 ○工事のペースが遅いので、事業量を増やし取り組んで欲しい。
今後の課題	○現場は難工事箇所差し掛かり開設が進んでいない。 ○村へ移管された箇所の維持は多額の費用もかかり今後の大きな課題である。

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				事業費・人件費の水準は適正か
				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				事業方法は適正か
				A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか
				A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 支障木伐採について平成29年度から村で実施することになった。今後、難工事箇所になるが林道開通まで残り16%程であるため引き続き開通に向けて実施主体である県と連携していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	分収林負担金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050203 農林水産業費・林業費・分収負担金

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	分収造林事業に係る経費の支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	協議会負担金						単位	円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	24,125	22,270						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・協議会負担金 23千円（下伊那地区分収造林協議会）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	23	23	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8	8	0	0	0	0
	一般財源	15	15	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○下伊那地区分収造林協議会負担金の支出。
村民等からの意見等	
今後の課題	○事務の効率化を図るため、下伊那地区における林業類似団体の統廃合について検討していかなければならない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 林業総務一般経費へ統合する。協議会は、広域的な事業を実施するために必要な団体であるため、今後も有意義な事業が実施されるよう負担金支出は行っていく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	公団造林事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	02 豊かな森林の育成と活用
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	050204 農林水産業費・林業費・公団造林費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	造林地の保全及び整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	除間伐						単位	ha
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	4.67	0						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	事業予定契約地までの作業道が台風被害により被災したため、事業を翌年に見送った。
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	0	5,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	5,000	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○分取契約地 沢山（能登沢）除伐を実施予定だったが、台風により作業道が被災したため、次年度へ見送った。
村民等からの意見等	○村で計画的に整備を実施し管理していってほしい。
今後の課題	○分取契約地全体を10年程度で整備できるよう、計画的に事業執行していかなければならない。 ○森林組合に委託しているが、施業単価が県の森林整備事業の標準単価と比較して大幅に安価なため、他の事業者に請け負ってもらえない。 ○森林整備センターの予算配分によるため、要望どおりに事業執行できない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 毎年20ヘクタール程度の森林整備要望を継続していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	商業振興一般経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	商工会補助金や長野県信用保証協会の信用保証料村負担分など商工振興のための経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	(県) 信用保証料補給件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	3	8						
活動	指標名	(村) 信用保証料補給件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	21	10						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業振興資金の増資 10,000千円 ・融資借入による信用保証料 2,403千円 ・広域連合等関連団体負担金 1,917千円 ・融資あっせん委員会の開催 (1回)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	14,363	11,003	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14,363	11,003	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○村制度資金の融資限度枠を引き上げ、商工業事業者の健全経営の一助になっている。 ○設備投資を促し生産性の向上を図るため、資金内容の見直しを行い設備資金の融資申込みが行えるよう改善を図った。 ○融資に対する保証料の負担割合を見直し、補給率の公平性を図った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○創業支援事業計画に基づき、村内での起業者支援を商工会、金融機関、役場がバックアップし創業者を増やせる取組の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	B	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続き、事業者にあった制度資金の提供を行うことで、経営の安定、また規模の拡大により商工振興を図るため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	商業振興関係事業補助金	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	喬木村商工会及び村内の商工業者を対象とした各種助成を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	商工会への補助額					単位	千円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	5,005	5,055					
活動	指標名	商工会員数					単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	159	158					
活動	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
活動	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商工振興補助金（商工会） 5,000千円 ・商工業人材育成事業補助金 3社／53千円 ・小規模経営改善資金利子補給 11件／260千円 ・村制度資金利子補給 12件／417千円 	・地域振興事業補助金 55千円
平成31年度		
令和2年度		
令和3年度		
令和4年度		
令和5年度		

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	5,775	5,850	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,775	5,850	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○商工会の経営指導員による小規模事業者への経営改善指導について適切に行われている。また、国県の補助金を有効に活用し新しい取組を行う事業者への後押しや起業者への指導を行っている。</p> <p>○創業事業支援計画に基づき、経営セミナーを実施し、2名の起業と事業承継の支援に繋げている。</p> <p>○商工会の柿PJチームによる「産・学・官」連携による取組、また、地域ICT事業への取組も進められている。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	<p>○リニア、三遠南信自動車道の開通を控え、商工会の活動として地域問題を解決できるような取組を自主的に発案、活動し地域の商工業を盛り上げる事業展開ができるよう村も協力していく。</p>

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	B	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由 創業希望者への支援、また、商工業者の経営支援等行うことで地域の活性化に繋げるため。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	機器設備導入支援事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	事業拡張等により設備投資を容易にする環境を提供するため、新たに村内に有する工場等内に設置し償却資産(機械及び装置に限る。)の初年度分の固定資産税年税額相当額の補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	交付決定数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	6	3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・機械設備等導入支援補助金 897千円(製造業2社、建設業1社) ・先端設備等導入計画認定(4社)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位:千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	897	2,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	897	2,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○3件の大型機材等の設備投資に係る支援を行うことができた。 ○生産性向上特別措置法に基づき、基本計画の認定を受けたことで、中小企業者の先端設備の導入が図られている。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○広く制度を周知し、産業振興策の一つとしてPRを行っていく必要がある。 ○生産性向上特措法による先端設備の導入は、時限立法（3年）でもあることから優先的にPRする必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 設備投資を促し、事業の拡大また効率化を図る支援施策として今後も必要なため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	販路拡大支援事業	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	県内外の展示会・見本市等に出展する中小企業に対して、販路の開拓及び拡大の促進を図るため、小間料の2分の1、限度額（1回につき）10万円を補助する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・展示会参加企業が1社のみ

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	交付件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	4	2						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・販路拡大支援補助金 90千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	90	200	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	90	200	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○1社2件の申請があり、積極的に販路を拡大する企業の支援を行うことができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○1事業者のみの申請であることから、他事業者にも活用していただけるよう広く働きかけたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	B：一部貢献している
	B	B	B	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 対象事業者が僅かなこともあり、1事業者の活用に留まっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 申請には至っていないが、事業内容の問い合わせはあったので来年度以降に期待したい。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 販路の拡大を図る施策として、今後も必要なため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 □施策対象

事務事業名	産業振興の拠点関連経費	
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら
	施策	03 商工業・サービス業の振興
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060101 商工費・商工費・商工振興費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	南信州広域連合エス・バードの運営費用と、日本で唯一の航空機システム分野の講座で学ぶ学生への支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	工業技術センター・EMCセンター利用数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	852	897					
成果	指標名	共同研究講座学位取得者数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	0	2					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアム補助金 100千円 ・広域連合負担金（産業振興と人材育成の拠点整備分） 570千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	670	1,323	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	100	100	0	0	0
	一般財源	570	1,223	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○南信州広域連合で進めていた産業の知の拠点施設「エス・バード」の工事が終了し、H31.3月に竣工式が行われた。 ○企業版ふるさと納税を活用し、研究講座を受講する学生に対し学費等の支援を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○企業版ふるさと納税に協力いただける事業所の確保。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 航空機産業を中心に、南信州の産業振興の拠点として整備されたエス・バードの運営等に関する負担が必要なため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	観光振興一般経費		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	04 観光の振興	
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	060102 商工費・商工費・観光費	

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	イベント関係経費、観光パンフレット作成等観光に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	観光入込客統計（第4四半期）						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	78,534	77,172						
成果	指標名	SNS（フェイスブック フォロワー数）年度末集計						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	265	305						
成果	指標名	SNS（ツイッター フォロワー数）						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	175	271						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・くりん草祭り駐車場警備委託料 630千円 ・観光パンフレット印刷代 384千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,360	1,327	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,360	1,327	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○北部観光WGにて、観光施設巡りのパンフレットを作成し、東海方面や首都圏への商談事業に積極的に参加した。 ○南信州観光公社の地域連携DMOの取得に際し、市場調査、企画イベントへの協力を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○広域連携での誘客を進めるため、南信州観光公社を核として村の観光資源（特に体験事業）への受け入れ体制等の検討。 ○交流人口の増加と経済効果が図れる仕組みの検討。 ○観光情報と連携したリスティング機能の構築。 ○SNSを活用した情報発信による若い世代の誘客。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 観光情報の発信には努めているが、誘客に繋がる観光の企画立案に至っていない。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>広域連携による観光情報発信とイベントへの協力により、交流人口の増加（誘客）を図るため。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	観光振興関係事業補助金		
総合計画	基本目標	04 産業／産業と雇用を交流で生み出すむら	
	施策	04 観光の振興	
担当所属	700200 産業振興課・商工観光係		
予算科目	会計	01 一般会計	
	科目	060102 商工費・商工費・観光費	

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	たかぎふるさと祭りの運営支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	観客動員数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	10,000	7,000						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・たかぎふるさと祭り補助金 2,700千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	2,700	2,700	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,700	2,700	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○開会直前からの降雨により、ステージ出演は縮小となったが、花火打上時には例年に近い人出となった。 ○事故無く安全に運営することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○リニア工事（堰下ガイドウェイヤード）による煙火大会の継続。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 お盆の帰省客も含め地域活性化の一大事業となっており、事業運営継続に必要なため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	消費者保護関係経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	06 防犯対策の充実
担当所属	200100 総務課・庶務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	060103 商工費・商工費・消費者保護事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	消費者保護の普及啓発を行うため、消費者の会の活動に補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・職員不足のため消費者行政の専門知識を持つ専任職員がいない。 ・消費者の会解散後の消費者行政

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	特殊詐欺被害件数						単位	件
	説明	村内の認知件数							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	0	91	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	91	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○消費者の会、駐在所と協力して作成した特殊詐欺被害防止CMを村のケーブルテレビで放映をすることで啓発が行えた。 ○架空請求などの情報が入った際に、啓発を行い住民周知ができた。 ○消費生活の環境意識を住民の方へ持ってもらうために、レジ袋削減啓発活動（Aコープにてティッシュ200個配布）を行い、村民へ周知することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○専門の相談員いないこと、また30年度末で消費者の会が解散したことから、今後の特殊被害防止啓発活動や消費者生活に関わる問題へどのように取り組んでいくか。

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	
施策への貢献度				B：一部貢献している
	A	A	B	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 消費者の会と連携をして消費者行政を行っていたが、30年度は活動が十分に行えなかった。また、村内で特殊詐欺被害が1件あり、啓発が十分ではなかった。
経費水準				事業費・人件費の水準は適正か
				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				事業方法は適正か
				B：改善の必要がある
	A	A	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 消費者の会の解散を受けて、今後の消費者行政への取り組みを検討していく必要がある
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか
				Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	3：改善
	<p>判断理由</p> <p>消費者の会が解散して消費者行政を行う上で協力団体がなくなった。今後の消費者行政をどのように行っていくか検討が必要である。</p> <p>特殊詐欺被害防止の広報等強化、また特殊詐欺被害防止対策機器設置の補助金を検討していく。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	土木管理経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
	担当所属	900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070101 土木費・土木管理費・土木総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	村の土木事業を行う上で必要となる経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳補正委託料 2,992千円 ・上平トンネル道路照明他電気料 390千円 ・図面用印刷機リース料 467千円 ・残土処理場借地料 207千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		4,683	4,980	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	250	0	0	0	0
	一般財源	4,683	4,730	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○臨時的な費用はなく予定通りの執行となった。
村民等からの意見等	○帰牛原残土処理場の管理徹底を。（ダンプの通行）
今後の課題	○残土処理場の容量確保。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 毎年の道路新設及び改良を適切に管理するための道路台帳補正委託料や上平トンネル等の電気料の他、帰牛原残土処理場借地料が計上されている。今後も継続し実施していく。</p>
--------	---

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	道路橋梁維持管理経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070201 土木費・道路橋梁費・道路橋梁維持費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	村道の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	除草・除雪体制確保

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	修繕工事件数					単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	64	73					
活動	指標名	村道延長					単位	m
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	185,605.7	185,587.8					
活動	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
活動	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装修繕工事 8,612千円 ・道路修繕工事 41,098千円 ・交通安全対策工事 1,366千円 ・除草委託料 2,006千円 ・除雪機購入 2,980千円 ・除雪委託料 826千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		57,821	67,831	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	2,900	20,000	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	54,921	47,831	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○道路管理の瑕疵を問われるような事例はなく、通行止めがかかる例もなく交通を確保できた。 ・村道507号線 小川両平（路肩修繕工）L=41.4m ・村道50号線 阿島北（法面保護工） A=332.6㎡ ・村道586号線 小川（路面標示工）減速マークL=700m他 ・除雪機5台 <p>これらの工事により利便性の向上や安心と安全な通行の確保が図られた。</p>
村民等からの意見等	○修繕依頼の通報を受けることがある。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○老朽化対策とともに維持管理費用の増加が予想される。 ○リニア、三遠南信自動車道工事の進捗に伴い、工事用車両による村道の損傷が予想される。必要村道について現状の把握を行い、工事車両通行後にどの程度の損傷となるか比較が必要と思われる。

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				事業費・人件費の水準は適正か
				A：経費は適正な水準である
	B	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				事業方法は適正か
				A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか
				Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>小規模な舗装修繕については、早急な対応がとれるよう環境林務係と連携を行う。道路修繕は地元の要望も聞きながら緊急性等を考慮して継続して実施していく。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	国の交付金を受け、村道改良および修繕工事を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	交付割合が低い

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B.60分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	工事施行延長						単位	m
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	102	344.9						
活動	指標名	橋梁修繕工事						単位	橋
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2	1						
活動	指標名	橋梁点検実施数						単位	橋
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	56	0						
活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁修繕工事 1橋 29,084千円 道路改良工事 1件 66,399千円 設計監理委託料 4,713千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	100,202	30,010	0	0	0	0
	国庫支出金	23,406	12,000	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	50,400	0	0	0	0	0
	その他	0	1,000	0	0	0	0
	一般財源	26,396	17,010	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○橋梁修繕を計画に基づき実施できた。 ・橋梁修繕 藤ノ木橋L=28.3m ・村道1号線 加々須桃添 道路改良L=344.9m W=4.0 (5.0) m これらの工事により利便性の向上や安心と安全な通行の確保が図られた。
村民等からの意見等	○道路改良を望む声は大きい。
今後の課題	○要望額に対する交付割合が下がっているため財源確保が困難となっている。 ○十分な交付金確保が出来ない場合、今後村単事業として取り組みを行うか判断が必要。 ○橋梁の老朽化対策は今後継続して費用が必要となる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 インフラ施設については5年に1度の定期点検が義務付けられており、今後も修繕計画にしたがい橋梁の修繕を継続して実施していく。また、道路新設や改良も必要箇所について継続して実施していく。
--------	--

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	村単道路改良事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	村単独で村道を計画的に改良する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	リニア計画に関連する道路網整備

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B.60分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

活動	指標名	改良事業決算額						単位	千円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	94,470	50,942						
活動	指標名	材料支給決算額						単位	千円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	992	1,800						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路改良工事 3件 35,305千円 側溝整備工事 9件 7,858千円 設計・監理委託料 4,133千円 土地購入費 1,814千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	52,742	51,653	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	812	3,200	0	0	0	0
	一般財源	51,930	48,453	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○改良工事に伴い道路本体のほか、排水および周辺環境の整備を含めて実施することができた。 ・村道265号線 阿島帰牛原 道路改良工事 L=87.9m、W=4.0 (5.0) m ・村道627号線 伊久間古屋敷線 道路改良工事 L=15.8m、W=3.0 (4.0) m ・小川上平南耕地会所裏 水路改修工事 L=26m これらの工事により利便性の向上や安心と安全な通行の確保が図られた。
村民等からの意見等	○地権者、周辺住民および地元自治会の意見を反映させて工事を進めることができた。
今後の課題	○地区要望に対し、緊急性、必要性、効果及び工事費等による実施箇所の判断

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	B	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である
	B	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 中山間地域において要望のあった道路新設、改良工事の地元負担金の分割払いについて、H31年4月から償還期間を最長10年間で無利子の分割払いが行えるよう規程の改正を行った。

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 11月に行われる地区要望により、緊急性、必要性、効果等を考慮し工事箇所を決定し継続して実施していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	三遠南信自動車道関係事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	01 道路・交通網の充実
担当所属	900100 高速交通対策課・計画調整係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070202 土木費・道路橋梁費・道路橋梁新設改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	飯喬道路3工区の事業を行う上で必要となる経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	三遠南信自動車道建設に伴う安全対策。開通を見据えた氏乗IC周辺の開発計画。胡桃沢残土処分場埋立後の利用計画。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	B.60分で世界につながる交通網活用プロジェクト
----------	--------------------------

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	三遠南信自動車道飯喬道路3工区建設期成同盟会総会 (H30.7.27) 三遠南信自動車道飯喬道路3工区建設期成同盟会現地視察 (H30.11.22) 三遠南信自動車道氏乗地区工事説明会 (H30.5.24)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	51	3,136	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	51	252	0	0	0	0
	一般財源	0	2,884	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○飯喬道路（3工区）工事発注状況 本線工事 4箇所・・・富田地区道路工事（2箇所）、喬木IC橋下部工事、三遠1号橋上部工事 工事用道路工事 8箇所・・・小手沢工事用道路工事（2箇所）、雨沢工事用道路工事（2箇所）、雨沢PC上部工事 残土処分場工事 2箇所・・・九十九公園下残土処分場、胡桃沢残土処分場
村民等からの意見等	○二日洞水源の安全対策を講じること。 ○工事用車両の通行の安全対策を講じること。 ○三遠南信自動車道の早期開通。 ○県道83号下条米川飯田線（富田バイパス）の早期開通。
今後の課題	○氏乗IC設置・氏乗ICアクセス道（村道918号）・小手沢工事用道路橋梁の費用負担等を明確にすること。 ○氏乗（仮称）IC周辺の開発計画及び胡桃沢残土処分場埋立後の利用計画を具体化していくこと。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 関係機関等と連絡調整を密にして、事業進捗が図られるように取り組んでいく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	河川維持経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属	900200 高速交通対策課・建設係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070301 土木費・河川費・河川改良費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	水害等を防止するため、村の管理河川の改修や維持修繕を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	異常気象への備え

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	改修件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	3	3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・河川改修工事 12,993千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	12,993	5,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	12,993	5,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○伊久間悠生寮下 角形U字溝設置工 阿島北五反田 堆積土除去工 阿島婦牛原クモ沢 河川支障木伐採工 これらの工事により安心と安全が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○集中豪雨および宅地化等の影響により排水等流末処理が課題になると考えられる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 集中豪雨等で予想外に大荒れする場合も考えられ、被害の未然防止になるよう必要箇所については継続して実施していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公営住宅維持管理経費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070401 土木費・住宅費・公営住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	村営住宅(36戸)の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	阿島北住宅						単位	戸
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	10	8						
活動	指標名	伊久間住宅						単位	戸
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	7	6						
活動	指標名	富田若者住宅						単位	戸
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	8	5						
活動	指標名	富田地優賃住宅						単位	戸
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2	7						

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・建物修繕 244千円 ・次世代ネットワーク 385千円 ・家賃助成金 475千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		1,210	2,031	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,210	2,031	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○阿島北及び伊久間地区の公営住宅については、適正に維持管理を行っている。 ○優良賃貸住宅について家賃助成を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○リニア新幹線工事にかかる阿島北の公営住宅1棟の入居者の団地内か団地外への移転後、住宅の用途廃止の手続きをとり建物を除却する。 ○老朽化した公営住宅のあり方について村としての方向を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 生活弱者向けの住宅は維持管理の範囲内で保全していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	教員住宅維持管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070402 土木費・住宅費・教員住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	里原、第一小、富田間洞教員住宅の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	取壊、建替も含めた今後の活用方法。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	教員住宅入居戸数						単位	戸
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	6	3						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・修繕費 432千円（ブロック塀取壊・畳替・凍結防止修繕等） ・手数料 15千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	447	820	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	360	600	0	0	0	0
	一般財源	87	220	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○教員住宅6戸の管理。
村民等からの意見等	
今後の課題	○空き部屋の有効活用。 ○築20～30年以上経過し、修繕箇所等も多いため取壊や建替も含め検討していく。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 教員の住宅確保。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	住宅等支援事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	02 住環境の整備
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070403 土木費・住宅費・住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	改善
事業概要	定住促進のため住宅・住宅用地関連の各種の補助を行う。	評価対応内容	空き家活用補助金はH30から所有権移転による取得も対象にできるよう補助金等交付規則の見直し行う。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	住宅用地取得補助件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	7	4						
活動	指標名	住宅新築補助件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	15	12						
活動	指標名	空き家活用件数						単位	件
	説明	延べ件数							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		8	9						
活動	指標名	空き家登録件数						単位	件
	説明	延べ件数							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		18	19						

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用地取得補助 4件 2,400千円 住宅新築補助 12件 4,750千円 空き家活用補助 1件 100千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	7,266	11,738	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	7,266	11,738	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家活用補助金はH30から所有権移転による取得も対象にできるよう補助金等交付規則を改正し利便性を向上させた。 ○村内で用地を取得し定住をされた方が4件、住宅新築の補助を受けられた方が12件あり、定住人口の増に寄与できた。
村民等からの意見等	○空き家を探している人は下段で家を求める人が多い。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家調査（アンケート）により掘り起こしを進めるが、すぐに住める物件がない。 ○住宅の新築も広域農道より下段に多く、中山間部ではすくない。 ○新築における村内業者の関与が減少しており補助件数が伸びないが、補助金の在り方については、公金の公平性等から慎重に検討していきたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	B	B	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 定住人口増に寄与している。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	耐震診断耐震補強事業	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070403 土木費・住宅費・住宅管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	改善
事業概要	住宅の耐震診断、耐震改修の補助を行う。	評価対応内容	H29より耐震改修の補助金額を60万円から100万円に増額した。
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	精密診断実施件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1	4						

活動	指標名	耐震改修耐震改修件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	0						

活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

活動	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・精密診断 256千円（実施件数 4件）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	256	1,260	0	0	0	0
	国庫支出金	128	360	0	0	0	0
	都道府県支出金	64	450	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	64	450	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○耐震診断実施 4件 ○通報委員文書に合わせチラシを配布し、制度の周知を図ることが出来た。 ○平成30年度より、現地建て替えも補助対象とするよう制度改正を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○診断後に補強工事へとつながるような方策の検討が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	B	B	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村内住宅の耐震化率向上に向け、さらに制度周知を図り、住民に診断と補強工事の実施を呼びかけていく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	下水道事業費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤/住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
	担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	070501 土木費・下水道費・下水道費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	下水道事業債の元利償還金相当額に係る下水道特別会計への繰出金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	水洗化率						単位	%
	説明	個別処理及び集合処理にて水洗化されている住宅の割合							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	95.11	95.34						
成果	指標名	有収率						単位	%
	説明	処理した汚水の内、料金を回収できた処理水の割合							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	81.85	80.45						
活動	指標名	特環下水経費回収率						単位	%
	説明	特環下水道使用料/汚水処理費：経営比較分析表							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	89.5	115.61						
活動	指標名	農集経費回収率						単位	%
	説明	農集下水道使用料/汚水処理費：経営比較分析表							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	101.82	237.67						

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道特別会計の運営上、料金収入をもつてもなお不足する資金の援助を行う。 ・償還金元金 156,649千円 ・償還金利子 36,585千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	192,000	195,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	192,000	195,000	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○基準に基づく繰出しを行うことで、下水道事業経営の安定化が図られ、予定した事業を実施することができた。 ①企業会計移行業務（3年目） ②堰下浄化センター長寿命化工事（1年目） ③伊久間財産処分認可
村民等からの意見等	
今後の課題	○不明水が増加傾向にあるため、管路調査結果を踏まえ計画的に修繕を行う必要がある。 ○経営効率化のため、農業集落排水（伊久間）の特定環境保全公共下水道（堰下）への統合準備。 ○リニア対策工事（統合工事）増加への資金の確保。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 下水道事業維持のために必要。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	常備消防経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属	200100 総務課・庶務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080101 消防費・消防費・常備消防費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	飯田広域消防の火災、救急、救助活動に対する負担金支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	村内火災発生件数（1月～12月）					単位	回
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		0	5					
活動	指標名	村内救急出動件数（1月～12月）					単位	回
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		246	221					
活動	指標名	村内救助出動件数（1月～12月）					単位	回
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		1	4					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	

4. 年度別事業内容

平成30年度	・飯田広域消防負担金 100,222千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	100,222	100,078	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	100,222	100,078	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○飯田広域消防の負担金により、常備消防の確保維持が図られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	消防団運営経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
	担当所属	200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080102 消防費・消防費・非常備消防費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	地域防災を担う喬木村消防団運営のための経費支出を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	組織体制の在り方等についての検討

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	D.協働・共創推進プロジェクト
----------	-----------------

3. 指標の推移

活動	指標名	消防積載車（軽）保有台数					単位	台
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	4	4					
活動	指標名	消防積載車（普通）保有台数					単位	台
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	11	11					
活動	指標名	消防団員数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	161	172					
活動	指標名	延べ訓練出動人員（春季訓練・操法大会・秋季訓練・出初め式）					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	433	432					

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員活動交付金 6,237千円 訓練等出動交付金 7,619千円（春季訓練、操法大会、秋季訓練、出初め式等） 積載車整備事業 9,980千円（普通積載車購入（町郭班配備）） 消防団員優遇措置交付金 1,080千円（5,000円分商品×216件）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	40,327	36,746	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	9,100	6,000	0	0	0
	その他	3,028	1,446	0	0	0
	一般財源	28,199	29,300	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○普通積載車の1台更新配備（町郭班）により、消防体制の充実が図られた。 ○機能別地域団員を加々須区及び大島区に配備したことにより、基本団員の不在を補う体制確保に繋がった。 ○分団統合を実施したことにより、実状に合わせた体制を整えることができ、機動性の強化が図られた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○団員減少が進む中で特科班の編成、女性消防団員の本部役員登用等を含めた組織体制、定年延長等について検討されたい。 ○地域と連携した消防力維持の施策について検討されたい。
今後の課題	○基本団員の減少を見据え、団員確保の方策、組織体制及び活動の在り方についての検討が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 消防力の維持が必要なことから、今後も継続する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	災害対策経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
	担当所属	200100 総務課・庶務係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	防災用品の備蓄や防災体制の向上等、災害への備えを進める。	評価対応内容	
		問題点・課題等	防災教育の浸透及びび面的拡大

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	マジックライス備蓄数					単位	食
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		7,700	7,550					
活動	指標名	水備蓄数					単位	本
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		1,830	1,800					
活動	指標名	毛布備蓄数					単位	枚
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		920	920					
活動	指標名	紙おむつ備蓄数					単位	枚
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		10,420	10,420					

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画印刷製本業務 475千円（地域防災計画修正に伴う印刷製本） ・防災アドバイザー委託業務 236千円（防災リーダー研修会2回、地区別防災研修会16地区） ・危険ブロック塀等撤去（改修）補助金 582千円（撤去5件、改修1件）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	4,747	6,862	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,747	6,862	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○防災研修会の実施により、防災意識の醸成及び自主防災組織の取り組み推進に資することができた。 ○危険ブロック塀等撤去補助制度の創設により、地震等により倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去に繋がった。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防災計画の実効性を確保するための各マニュアル等の見直し及び策定。 ○地区主導による地区防災マップ作成の推進。 ○自主防災組織リーダーの育成による活動の継続性の確保。 ○防災教育の面的拡大のため、小中学校と連携した防災教育の実施。 ○避難行動に関する発令情報の周知。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 適正な備蓄品の配備、長期的な防災教育の面的拡大のため、今後も継続する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	防災施設管理経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属	200100 総務課・庶務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	災害に備えるため各種通信設備の強化、保守、運用に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	情報伝達手段の多様性の確保

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	屋外拡声子局（同報系）					単位	局
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		41	41					
活動	指標名	移動局数（半固定・車載・携帯型）					単位	局
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		48	48					
活動	指標名	河川カメラ台数					単位	台
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		4	4					
活動	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線（移動系）保守点検委託料 3,564千円 ・防災行政無線（同報系）保守点検委託料 1,620千円 ・雨量観測システム更新事業 605千円 ・各施設電信料 2,433千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	9,560	9,033	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,560	9,033	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○防災行政無線の適切な保守管理により、住民の情報伝達手段の確保ができた。
村民等からの意見等	○防災行政無線等による避難勧告等の放送が聞き取りづらく、避難の遅れに繋がった。
今後の課題	○住民に対し確実な情報伝達を行うため、戸別受信機の配備を含めた情報伝達の多様化の方策について検討。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：経費を節減できる余地が一部ある
	A	A	B	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある 防災行政無線の保守点検について、点検項目及びサイクルの見直しにより経費節減できると考える。
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 住民の情報伝達手段の確保のため、今後も継続する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	防災センター関係経費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属	200100 総務課・庶務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	080103 消防費・消防費・災害対策費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	防災センターの維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	大型機器及び施設整備の更新計画の策定

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・防災センター修繕 86千円 (防災センター28千円、南部防災センター58千円) ・防災センター軒樋設置工事 842千円 ・清掃委託料 46千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		1,084	350	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	36	36	0	0	0	0
	一般財源	1,048	314	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○防災センターへの軒樋設置により利用者の快適性が高まった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○防災センターについて、施設・機器資材の中長期的更新・整備の検討。 ○今後見込まれる南部防災センターの大規模な修繕に対する負担割合についての検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	B	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である
	Z	B	B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 今後見込まれる南部防災センターの大規模修繕に対する地区と村との負担割合の設定についての検討が必要。

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 経常経費（維持補修費）のため、継続する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	教育委員会経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090101 教育費・教育総務費・教育委員会費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	定例・臨時教育委員会の開催、教育委員の研修等を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	定例教育委員会の開催						単位	回
	説明								
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		12	12						
活動	指標名	教育委員数						単位	人
	説明								
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		5	4						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	指標名							単位	
	説明								
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		

4. 年度別事業内容

平成30年度	・報酬費 1,264千円 (教育委員報酬) ・旅費 84千円 ・負担金 248千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
	事業費	1,596	1,638	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,596	1,638	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○定例の教育委員会を12回開催した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 定例、臨時教育委員会を開催し、意見を共有、協議することで更なる教育事業の推進を図る。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	教育委員会事務局一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	教育委員会事務局として適正な業務を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	登録ボランティア数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	93	49					
活動	指標名	ボランティア活動延べ人数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	325	374					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 委託料 2,114千円 (教育情報基盤システム・告知放送端末改修委託等) 借上料 1,176千円 (第一小、第二小、中学校用地賃借料等) 使用料 1,066千円 (ウイルス対策ソフトライセンス・コピー使用料) 負担金 978千円 (竜東地区教育支援事務協議会負担金等)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	6,852	11,885	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	54	101	0	0	0
	一般財源	6,798	11,784	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○教育委員会の事務運営を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○教育委員会及び学校の通常業務の利便性とセキュリティーに配慮した新しい教育ネットワークの構築。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 教育委員会事務局として適切な業務を行っていく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	教育関係事業補助金	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	小中学校の総合的な学習、校外活動、部活動等への補助を行う。各種検定の受験料補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	小学生検定合格率						単位	%
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	91	91						
成果	指標名	中学生検定合格率						単位	%
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	53	54						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 検定受験補助金 312千円 第一小学校補助金 420千円 第二小学校補助金 90千円 中学校補助金 250千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		1,072	1,304	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,072	1,304	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○総合的な学習及び校外学習と部活動に対する補助を実施した。 ○検定の補助内容を英語検定から各種検定に増やした。
村民等からの意見等	
今後の課題	○中学生の受験者数を増やす。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 学校活動の充実及び基礎学力の向上を図る。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	要・準要保護児童生徒援助費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	経済的に困難な家庭の児童生徒への就学のための援助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	要保護						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	0						
活動	指標名	準要保護						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	47	47						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・扶助費 3,485千円（第一小24人、第二小6人、中学校17人）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	3,485	3,598	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,485	3,598	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○経済的な理由により就学が困難な家庭の支援として効果がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	○保護者に対して広く制度の周知を行う。 ○関係機関と連携し該当者の把握を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 経済的に困難な家庭の就学を支援するため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	特別支援教育就学奨励費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	特別支援学級へ就学する児童生徒への援助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	対象者						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	28	35						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・扶助費 965千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	965	1,193	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	474	417	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	491	776	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減に効果がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	○就学判定後、早い段階で制度の周知を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 特別支援学級等に在籍している児童生徒の保護者に対する経済的な負担の軽減。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	ICT活用教育関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	ICTを活用した教育、遠隔合同授業の推進を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	E. ICT活用プロジェクト
----------	----------------

3. 指標の推移

活動	指標名	遠隔授業の実施回数						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	56	63						
活動	指標名	実施教科数						単位	教科
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	5	8						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・賃金 738千円 (ICT支援員) ・旅費 403千円 ・消耗品費 381千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,715	3,573	0	0	0	0
	国庫支出金	471	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,244	3,573	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○遠隔合同授業実施回数 生活5回、国語23回、算数4回、理科1回、社会18回、音楽2回、学活4回、総合的な学習5回、道徳1回 ○公開研究会「新たな学び in TaKaGi」 11月12日、参加者114名
村民等からの意見等	
今後の課題	○遠隔合同授業の効果検証、普及、持続可能に向けた取組。 ○機器整備計画、教員研修など日常的なICT活用教育の推進。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 柴山(文部科学大臣)学びの革新プランに遠隔教育が取り上げられ、喬木村の遠隔合同授業が今後さらに注目されることが予想されるため。 新学習指導要領全面実施(2020年)を控え、さらなるICTの日常的な活用を推進するため。
--------	--

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	特別支援教育関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	小中学校において個別に支援が必要な児童生徒が、安心して授業が受けられるための支援員を配置する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	支援員						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	7	7						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・賃金 5,927千円（特別支援員）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	5,927	6,540	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,927	6,540	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○児童・生徒の教育支援、教員の負担軽減に効果があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○支援の必要な児童・生徒に合わせ、支援員の適正配置に努める。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童・生徒の教育支援、教員の負担軽減のため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 □実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	冷房設備対応臨時特例交付金事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090102 教育費・教育総務費・事務局費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	小中学校への冷房設備設置	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第一小学校 54,000千円 ・第二小学校 27,540千円 ・喬木中学校 34,020千円 ・設計監理委託料 2,052千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	117,612	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	22,011	0	0	0	0	0
	地方債	43,500	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	52,101	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校のすべての普通教室に空調設備を設置した。(第一小15教室、第二小6教室、中学校9教室) ・その他にも特別教室8教室に空調設備を設置した。(第一小4教室、第二小2教室、中学校2教室)
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・効率のいい使用方法の検討 ・設備の維持管理

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 臨時交付金であり設置事業が完了したため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	第一小学校管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800200 教育委員会・第一小学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090201 教育費・第一小学校費・学校管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	喬木第一小学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	学級数					単位	学級
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	15	15					
活動	指標名	児童数					単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	320	319					
	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費 3,090千円 修繕費 2,553千円 (プール修繕・放送室前廊下掲示板設置等) 工事請負費 5,249千円 (体育館高窓オペレーター設置・LED化工事) 備品購入費 1,312千円 (加湿器・ワークテーブル等)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		28,244	54,329	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	7,880	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	15,700	0	0	0	0
	その他	76	80	0	0	0	0
	一般財源	28,168	30,669	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○特別教室等LED化、体育館高窓オペレーター設置工事等を実施した。 ○普通教室全てに加湿器を整備した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童が安心して学べる教育環境整備の継続。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	第一小学校教育振興費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属	800200 教育委員会・第一小学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090202 教育費・第一小学校費・教育振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	喬木第一小学校の児童が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 講師謝礼 54千円 消耗品費 1,799千円 図書購入費 1,566千円 (教師用指導書等) 備品購入費 296千円 (オルガン・放送室用CDデッキ等)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	3,713	3,289	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,713	3,289	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な教材・図書等の整備を行った。 ○全学年にデジタル教科書を整備した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童の学習環境づくりのための教材等整備の継続。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	第二小学校管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800300 教育委員会・第二小学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090301 教育費・第二小学校費・学校管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	喬木第二小学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	学級数						単位	学級
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	7	7						
活動	指標名	児童数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	48	50						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 借上料 3,542千円(学習用タブレット、電子黒板) 光熱水費 1,429千円 修繕費 537千円(漏水修繕、枝払い、グラウンド入口排水工事等) 備品購入費 796千円(会議用テーブル、教室スチール机、耕運機等)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		10,709	13,245	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	279	220	0	0	0	0
	一般財源	10,430	13,025	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○多目的ホールに会議用テーブル、全学年の普通教室にスチール机を整備した。 ○漏水修繕、校庭の枝払いなど必要な修繕を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童が安心して学べる教育環境整備の継続。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	第二小学校教育振興費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属	800300 教育委員会・第二小学校	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090302 教育費・第二小学校費・教育振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	喬木第二小学校の児童が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 講師謝礼 65千円 消耗品費 478千円 図書購入費 764千円(デジタル教科書、児童用図書) 備品購入費 147千円(版画用ローラー、体育用マット)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	1,453	1,928	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,453	1,928	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な図書等の整備を行った。 ○ICT機器活用のためのデジタル教材の購入を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続きICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 児童の学習環境づくりのため教材等整備の継続。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	中学校管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800400 教育委員会・中学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090401 教育費・中学校費・学校管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	喬木中学校の適切な管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	学級数					単位	学級
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	9	8					
活動	指標名	生徒数					単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	208	197					
活動	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
活動	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕費 2,662千円 (渡り廊下修繕・体育館軒天修繕・体育館暗幕修繕等) ・コンピュータレンタル料 7,517千円 (タブレット・電子黒板等) ・工事請負費 7,608千円 (教室引き戸取替・カーテン取替・黒板張替工事等) ・備品購入費 317千円 (プリンター・冷蔵庫等)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	31,412	34,427	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	672	672	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	110	140	0	0	0	0
	一般財源	30,630	33,615	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○施設改修工事（教室引き戸・暗幕、教室カーテン取替・黒板張替）を実施した。 ○バリアフリー化（渡り廊下改修・体育館スノコ・手摺取付）工事を実施した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化等による修繕費の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 生徒が安心して学べる教育環境整備の継続。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	中学校教育振興費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800400 教育委員会・中学校
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090402 教育費・中学校費・教育振興費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	喬木中学校の生徒が学習に必要な教材、図書等の整備を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 講師謝礼 10千円 図書購入費 748千円 (教師用指導書等) 使用料 481千円 (ソフト使用料) 備品購入費 156千円 (ミシン・体操マット)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		4,280	4,485	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,280	4,485	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学習に必要な教材・図書等の整備を行った。 ○ICT機器活用のためのデジタル教材の購入を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○ICT機器を効果的に活用するために必要なデジタル教材の検討

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 生徒の学習環境づくりのため教材等整備の継続。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	外国青年招致事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090403 教育費・中学校費・外国青年招致事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	児童生徒が生英語に触れる機会を増やすため、海外から外国青年を招致する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	ALT雇用人数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費 20千円 ・負担金 97千円 (JETプログラム)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	117	158	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	117	158	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○英語教育の充実に効果がある。
村民等からの意見等	
今後の課題	○小学校の英語教科化に向けたALT増員の検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 英語教育の充実に向け継続的にALTを配置する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	調理場管理運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	01 保育・教育の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090501 教育費・共同調理場費・共同調理場管理費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	児童生徒の健やかな成長を願い、安全で安心な給食の提供を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	人数					単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	651	638					
活動	指標名	提供日数					単位	日
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	208	206					
活動	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
活動	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 5,508千円 ・賄材料費 37,348千円 ・委託料 2,196千円 (生ごみ処理機・給食配送等) ・備品購入費 412千円 (洗濯機・スタックカート)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		48,014	49,059	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	35,536	36,481	0	0	0	0
	一般財源	12,478	12,578	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○地元食材をできる限り使い、安心安全な学校給食を提供することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○全行程において異物混入の防止。 ○地産地消の推進。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 安心安全な学校給食を今後も提供していく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会教育総務一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	社会教育の全般的なものに係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	社会教育委員数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	9	9						
成果	指標名	お泊まり体験 参加者数						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	24	33						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員報酬 313千円 印刷製本費 94千円 (事業計画カレンダー)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	545	701	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	33	50	0	0	0	0
	一般財源	512	651	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○小学生が親元を離れ集団生活や宿泊を通して、協調性と自立心を養うための宿泊事業を実施した。 ○行政、小中学校、保育園の事業計画を集約した年間事業計画カレンダーを作成した。
村民等からの意見等	○自立心や他人を思いやる心を育てたい。心やすく話ができる子どもが増えた。
今後の課題	○たかぎ子育て憲章実践のために、夏休みおとまり体験、ICT写真教室など、家庭以外の異世代交流事業を行った。地域の力を活用する事業を各地区に浸透し、社会教育委員会から地域の事業となるように検討したい。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 たかぎ子育て憲章を実践する事業の企画運営と、地域に浸透するように、また経験した子どもが次代に繋げられるよう継続する。
--------	---

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	社会教育施設維持管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	第一公民館の維持管理経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	利用者が少ない

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	施設利用率						単位	%
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	23.71	16.2						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 電気料 141千円 管理人賃金 960千円 借地料 1,269千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	2,635	2,821	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5	2	0	0	0	0
	一般財源	2,630	2,819	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正に維持管理した。
村民等からの意見等	
今後の課題	○敷地南側畑は近隣の方に管理していただいていたが、高齢になり耕作できなくなったため、管理方法について検討する必要がある。 ○施設の利用率の向上と、障害者就労継続支援B型施設としての活用を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	A	A	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 施設利用率が低いいため、施設の利用方法やサークル・地域の会議などの利用を検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 文化系サークルと地域の会議の利用が主だが、利用率が低いいため、地域の利用や講習会など更に有効活用されるように検討を行う。また避難施設としての整備を検討する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	人権・平和関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	06 人権尊重の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	人権教育を推進するための経費。	評価対応内容	平和学習会 H30より話題の映画上映会開催希望
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	平和学習会事業実施数						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	4	4						
成果	指標名	イベント参加者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	110	108						
成果	指標名	平和のバス参加者数						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	35	26						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・講師謝礼 25千円 (平和学習会 2回) ・使用料 45千円 (平和学習会映画上映「原田要 平和への祈り・元ゼロ戦パイロットの100年」) ・委託料 1,152千円 (広島平和のバス運行事業)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,272	1,747	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	25	25	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	238	294	0	0	0	0
	一般財源	1,009	1,428	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○平和学習会講演会、映画上映に多くの方にご参加いただいた。 ○広島平和のバス運行事業に26名が参加した。(大人8人、中学生18名)
村民等からの意見等	
今後の課題	○広島平和のバス運行事業について平成31年度を最終年度とし、新しい平和学習を検討する。 ○より幅広い人権教育を推進する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 平和のバス参加者の増加を図る。また、令和2年度以降の人権・平和学習について検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 人権、平和を学習する企画を設けて、多くの村民が人権、平和について理解を深める。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	こども学遊館管理運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	こども学遊館の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 228千円 (丸イス等) ・修繕費 97千円 (インターネット接続関係等) ・工事請負費 336千円 (床研磨塗装工事) ・備品購入費 251千円 (座卓兼用ゼミテーブル)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		1,481	1,845	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	87	61	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	61	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	58	60	0	0	0	0
	一般財源	1,336	1,663	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<p>○各種事業の拠点施設として、多くの児童・親子の利用がある。</p> <p>○主な事業：子育てひろば（地域子育て支援拠点事業） 児童クラブ（放課後児童健全育成事業） 学遊館広場（土曜日の教育支援構築事業） たかぎ土曜塾（土曜日の教育支援構築事業）</p> <p>○フローリング修繕（研磨）を行い、利用者に怪我がないよう対策した。</p>
村民等からの意見等	
今後の課題	○完成から8年が経過し、所々修繕が必要になる。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 各種事業の拠点施設として、多くの児童・親子の利用がある。</p>
--------	--

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	子育て支援事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	03 青少年の健全育成
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	多様化する子ども・家庭からの相談に応じ、支援を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	多様化する相談に対応できる人材の確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	臨床心理士による相談日数						単位	日
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	58	6						
活動	指標名	臨床心理士による相談件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	150	12						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 8千円（子育て支援ネットワーク協議会委員） ・賃金 22千円（相談支援員）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	34	729	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	34	729	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○子育てひろばにおいて臨床心理士相談日を月に1回開催。 ○子育て支援ネットワーク協議会の実施。(代表者会議1回、実務者会議2回、個別支援会議 随時実施) ○子育てや子どもの養育に不安を抱えている保護者の相談に応じることができた。 ○関係機関(児童相談所、SSWなど)と連携しながら支援することができた。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○定期的な臨床心理士の相談日を待っていた。 ○子育てをする中での母親自身が抱えている辛さや職場復帰することへの不安などを相談できてよかった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○多様化する相談に対応できる人材の確保。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 支援を必要とする子ども・家庭が増加傾向であるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	児童クラブ事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 子育て支援の充実
	担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	拡大
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象として、安心安全な放課後の遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	利用者数は高い水準を維持しており、施設が手狭になってきている。 支援員の確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	登録児童数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	196	198						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 5,708千円 (放課後児童支援員) ・消耗品費 138千円 (入退室管理システムICカード・イオン発生ユニット等) ・食材費 210千円 ・委託料 412千円 (入退室管理システム委託料)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	6,824	8,851	0	0	0	0
	国庫支出金	1,464	2,127	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,337	2,127	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,578	2,220	0	0	0	0
	一般財源	1,445	2,377	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○核家族、共働き家庭の増加により、登録者数・利用者数ともに高い水準を維持している。 ○第二児童クラブにおいても入退室管理システムを導入、児童の入退室状況が随時メール配信されるようになり、保護者からも「安心の寄与に繋がっている」と高評価をもらっている。 ○利用料を集金袋にて徴収していたが、口座振替による徴収へ切り替えた。 ○第一児童クラブ：登録者数158名 開所日数273日 延長利用（18:30～19:00）延べ102名 ○第二児童クラブ：登録者数 40名 開所日数239日 延長利用（18:30～19:00）延べ 10名
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○利用料の徴収方法が口座振替になったことで、納入に行く手間が省けた。 ○夏の期間が大変な暑さで、冷房を使ってもらえてよかった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○放課後児童支援員については、今後を見据えた人材育成につながっていない。 ○個別の支援・配慮を必要とする児童の受け入れ態勢について検討する必要がある。 ○利用料の滞納者への働きかけが必要である。

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				事業費・人件費の水準は適正か
				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				事業方法は適正か
				A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 課題となっていた利用料の集金方法を見直し、集金袋での徴収から口座振替に改善した。第二児童クラブへも入退室管理システムを導入した。
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか
				A：受益・負担は適正である
	B	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 核家族、共働き家庭の増加により、需要が高い。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	放課後子ども教室事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	放課後の安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、子ども達が共に勉強やスポーツ、文化活動などを実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	地域人材を活用し、活動内容の充実させる。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	登録児童数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	30	34						
活動	指標名	実施回数						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	179	180						
成果	指標名	平均参加児童数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	19.6	23						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・講師謝礼 6千円（木工教室講師謝礼） ・報償金 429千円（コーディネーター、教育活動サポーター） ・消耗品費 132千円（木工教室材料費等）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	567	765	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	234	230	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	333	535	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○コーディネーター1名(週2日の配置)、教育活動サポーター3名(常時1名の配置) ○補助金を活用した木工体験活動を通し、森林の役割を学び、地域材に親しむ機会となった。自分たちの手によって施設に設置するポストを製作した。 ○異学年でのよい交流の場となっている。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○第二小学校区では、放課後子ども教室と児童クラブを同じ専用施設で実施しているが、場所が手狭である。 ○第二小学校の敷地内に専用施設があるため、安心して利用させることができる。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○第一小学校区での実施について検討する。 ○第二小学校区では、ボランティアなど地域の協力を得て、活動内容をより充実させていく。 ○支援員の今後を見据えた人材育成につなげていない。

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	
施策への貢献度				A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準				A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法				事業方法は適正か
	B	B	B	B：改善の必要がある 【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 地域人材を活用した活動を検討したものの実施に至っていない。
受益・負担の公平性				受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	Z	Z	Z	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない 【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 第二小学校区は山間部に位置し、帰宅時に友人が近隣にいない子どもが多いため継続して取り組む必要がある。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	土曜日の教育支援構築事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	喬木村内で様々な体験・学習・交流を行い、喬木村への愛着を育むことを目指すほか、ICT機器を活用した学習支援を行う。 <実施事業> ・学遊館広場 ・たかぎ土曜塾	評価対応内容	
		問題点・課題等	活動の内容の充実。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	学遊館広場利用延べ人数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	268	414					
活動	指標名	学遊館広場開催日数					単位	日
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	7	5					
成果	指標名	たかぎ土曜塾登録児童数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	43	55					
活動	指標名	たかぎ土曜塾開講日数					単位	日
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	33	35					

4. 年度別事業内容

平成30年度	・委員報酬 30千円 (学習支援事業運営委員会) ・講師謝礼 20千円 (プログラミング教室謝礼) ・報償金 694千円 (学習支援員・学習サポーター等) ・使用料 416千円 (ウイルス対策ソフト・土曜塾学習ソフト利用料)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	1,267	2,049	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	354	350	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5	3	0	0	0
	一般財源	908	1,696	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○学遊館広場では、各区・団体の協力により、様々な体験の機会が得られた。 ○たかぎ土曜塾では、昨年度より多くの小学生が登録してくれた。
村民等からの意見等	○学遊館広場で伝統的な行事を体験できてよかった。 ○子どもと一緒に参加でき、自然に触れる活動でとてもよかった。 ○たかぎ土曜塾に参加した児童から「分かる・できるが増えて楽しかった」「学校のテストで役に立った」などの前向きな感想が多くあった。
今後の課題	○学遊館広場では、活動内容をより充実させていく。 ○たかぎ土曜塾では、学習支援員・学習サポーターの確保に努める。また、継続して参加してもらうため、内容を充実させていく。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 学遊館広場では、活動内容を充実させたことで参加者の増加につながった。 たかぎ土曜塾では、通信環境が整備され、安定して実施できた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	B	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 学校以外の体験活動及び学びの場を提供するため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域子育て支援拠点事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	拡大
事業概要	子育て相談員が常駐し、子育て家庭（未就園児）、妊娠中の方の交流の場、子育て相談の場となるよう支援する。 <実施事業> ・子育てひろば	評価対応内容	通年開催している教室についてH30から内容を再考し、初心者でも参加しやすいものにしていく。
		問題点・課題等	利用したことのない家庭への働きかけ。関係機関との連携した支援。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	子育てひろば利用延べ人数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	5,225	5,081						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員賃金 2,145千円（子育てひろば相談員） ・講師謝礼 79千円（絵本の会・足つぼマッサージ・健康教室等） ・消耗品費 195千円（布テープ・マット等）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	2,478	3,795	0	0	0	0
	国庫支出金	1,173	1,781	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,267	1,781	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	38	20	0	0	0	0
	一般財源	0	213	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○保健福祉課やボランティア団体（まめかな、手芸楽団いちご）・地域の団体（食を考える会、ふるさと味の会）の協力を得て開催している活動が定着し、幅広い世代と交流する機会が得られた。 ○普段来館できない父親や祖父母、未満児保育利用者に参加を呼びかけ、日曜日に「家族で遊ぼう」を3回実施した。 ○地域の方も使用しなくなった子ども用品を持ち寄ってくださり、リユースデーを3回実施し、好評であった。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○のびのび遊ぶことができ、子どもが行きたがった。 ○先生も話しやすく相談しやすかった。ここへ来て話をするだけで救われた。 ○助産師さん、足つば、栄養士さんのお話などとても勉強になった。 ○いつも楽しい企画でした。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○利用したことがない家庭へ働きかけていく。 ○フォローが必要なお子さんや家庭の情報を関係機関で共有し、連携して支援していく必要がある。 ○利用者が減少傾向である。 ○相談しやすい環境・雰囲気づくりが必要である。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	B	A	【凡例】A:適切な方法である B:改善の必要がある 普段来館できない父親や祖父母、未満児保育利用者が参加しやすいよう日曜日の活動を取り入れた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>子育て支援の拠点施設として、地域と連携し子育て家庭に多様な体験ができる機会を提供していく。また、子育て中の保護者に寄り添い、相談の窓口となるよう努める。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域未来塾事業	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	07 子育て支援の充実
担当所属	800100 教育委員会・子ども教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	
事業概要	村内中学生を対象として、毎週水曜日の放課後に学習支援を行う。 タブレットを活用した学習支援（平成30年度） 英会話コース（ALTの活用）、数学コース、自学コースの3コースでの学習支援（令和元年度～）	評価対応内容	
		問題点・課題等	継続して参加してもらえるよう、生徒や保護者のニーズを把握し、内容を充実させる。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	登録生徒数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	34	13						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・報償金 124千円（学習支援員） ・消耗品費 6千円（ファイル・ルーズリーフ等）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	130	540	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	74	180	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	56	360	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○放課後の時間を活用して、希望する中学生を対象に学校外での学習機会を提供することができた。 ○生徒が質問した時や学習につまずいている時には、支援員が声をかけ課題解決に向け一緒に学習した。
村民等からの意見等	○自分でタブレットに向かって学習を進めるだけのように感じて、来る意味が見いだせなくなった。 ○自分の勉強したいことができ、さらに聞いたら教えてくれる人がいるから、今後も続けていきたい。
今後の課題	○生徒や保護者のニーズを取り入れた学習方法・内容を検討し、充実させていく。 ○今後も中学校の協力を得て実施していく。

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	
施策への貢献度		A	A	A：十分貢献している 【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準		A	A	A：経費は適正な水準である 【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法		B	B	B：改善の必要がある 【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 次年度の内容改善に向け、生徒のニーズを把握するためのアンケートを中学校の協力を得て複数回実施したが、年度内の改善にはつながらなかった。
受益・負担の公平性		B	A	A：受益・負担は適正である 【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 中学生を対象とした学習機会の提供は必要であるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	男女共同参画活動費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	04 男女共同参画の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090601 教育費・社会教育費・社会教育総務費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	家庭・地域など様々な場所・場面において、男女が共に参画できる環境づくりを進める。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	男女共同参画の地域づくりができていると答える人の割合					単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答した率						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	79.2	84.3					
成果	指標名	主要な審議会、委員会等における女性委員の割合					単位	%
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	16.9	19.4					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進委員報酬 77千円（男女共同参画推進委員会の開催） 男女共同参画講演会講師謝礼 50千円（長野大学環境ツーリズム学部長 古田睦美 教授）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	127	348	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	127	348	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画講演会の開催、くりんネット番組作成等により意識醸成を図った。 ○村民意識調査での満足度は改善され、各審議会・団体等での女性委員の割合もわずかに上がった。
村民等からの意見等	○区・自治会で女性役員の登用に対する補助などの要望がある。
今後の課題	○自治会活動や公民館活動等地域の担い手不足が懸念されるなか、第4次喬木村男女共同参画計画（H30-34）の数値目標を達成できるよう、女性と地域活動を結ぶ方法等について研究が必要。女性区会議員がいる地区の取組を他地区にも広めていけるよう検討を進めたい。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 講演会の開催等啓発活動を行っているが、直接的な数値改善には結びついていない。自治会等各団体と連携した啓発活動の見直しが必要。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>男女共同参画の推進は人口減少社会において担い手の確保を図るためにも必要である。女性を含めた誰もが参加しやすい地域づくりが求められるなか、啓発活動の見直しを行いながら取り組んでいきたい。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	公民館運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	02 生涯学習の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090602 教育費・社会教育費・公民館費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	公民館事業の企画運営に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	公民館体育部事業における参加者の固定化、競技性が強いこと

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	公民館事業実施数（文化系）					単位	回
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	10	9					
活動	指標名	公民館事業実施数（体育系：分館対抗球技）					単位	回
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	4	4					
成果	指標名	分館対抗球技大会参加分館率					単位	%
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	75	73.43					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	部員報酬 972千円（4部） 講師謝礼等 585千円（学遊塾、分館出前講座等） 公民館報制作費 734千円 団体活動補助金 285千円（婦人会、女団連、富田陶芸クラブ、阿島傘の会）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	2,966	4,163	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	14	55	0	0	0
	一般財源	2,952	4,108	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○公民館報の毎月発行。 ○映画と絵話の夕べ・文化祭・ふるさとづくりフォーラムの開催。 ○公民館教養部主催の楽遊塾4講座開催。 ○分館対抗球技4大会実施。
村民等からの意見等	○分館対抗球技大会において、ソフトバレーボールや卓球は力の差が歴然なので、強いリーグと弱いリーグに分けて開催してほしい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○出前講座「音楽と落語の宅急便」について、開催分館が年々減少している。出前講座のメニューを見直し、自主企画事業と合わせて地域の支援を行う。 ○分館球技大会において専門性の高い種目が多いため、参加者が限られていることから、村民から出ている意見も含め今後の種目と運営方法を見直す。 ○小規模分館の公民館活動について、役員の出役を減らすなどの負担軽減と共に、自主的活動の助成を行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 小規模分館について、少子高齢化と役員の負担が大きいため参加ができない事業がある。出前講座について実施する分館が少ない。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	B	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>公民館活動の目的は、地域づくりと交流であり、幅広い世代の交流や地域の課題を解決できるように継続して行う。若い世代が公民館活動、地域活動に参加できる事業を計画する。分館の地域づくりを助成する事業を斡旋する。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健体育運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	駅伝大会等社会体育事業の企画運営に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	駅伝大会参加団体数						単位	チーム
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	27	24						
活動	指標名	スポーツ推進委員数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	8	8						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進員報酬 99千円 ・駅伝大会入賞メダル等消耗品 500千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	881	1,129	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	881	1,129	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○毎年行っている体力測定に合わせ、ニュースポーツ体験会に子どもから大人まで参加した。 ○駅伝大会では、他行事と重なりながらも24団体が参加。走る健康づくりに大勢参加した。 ○スポーツ推進員は活動を通して地域へ貢献した。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ニュースポーツについて、多くの場で村民に体験する機会を設けてきた。今後は各地域に定着するように事業を図る。 ○毎年開催している駅伝大会の参加チーム数が減りつつあるので、参加チーム数を増やす大会を検討する。 ○スポーツ推進員を活用して、村民が自ら健康作りに取り組むように事業の周知と内容を検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 駅伝大会の参加チーム数の減少している。 スポーツ推進員を中心とした健康づくりを行う。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>ニュースポーツなど住民が体を動かすことを通じて交流を深めたり、健康を維持できるよう継続して行う。喬木村の目指す健康づくりと専門性のあるスポーツについて、スポーツクラブ、スポーツ推進員と連携し、役割を明確にする。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健体育関係事業補助金	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	スポーツ振興のため、青少年スポーツ団体等へ補助を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	補助対象団体					単位	団体
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	8	8					
成果	指標名	県大会以上出場					単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	4	6					
成果	指標名	体育協会登録者数					単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	796	808					
	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・ 少年少女スポーツ団体補助金 252千円 (柔道、パレー、剣道、野球、バスケ、サッカー、空手) ・ 西の宮マレットゴルフコース管理補助 50千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	302	1,422	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	302	1,422	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○県大会以上出場チームの激励を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○少年少女スポーツ団体の存続。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	A	A	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 各団体への支援を継続して行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健体育施設管理経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	改善
事業概要	社会体育施設の維持管理を行う。	評価対応内容	H30運動公園、中学校G 照明工事 体育施設予約、料金徴収業務をスポーツクラブへ委託
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	管理施設数					単位	施設
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	7	7					
成果	指標名	体育施設利用率					単位	%
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	67.14	66.8					
	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 電気料 5,978千円 (運動公園、中央社会体育館等) 芝生管理委託料 3,024千円 (芝ランド、中原児童公園) 運動公園照明LED化改修工事 45,900千円 運動公園グラウンド整備工事 5,854千円 (整地)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	65,761	31,421	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	1,953	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	17,730	10,695	0	0	0	0
	一般財源	48,031	18,773	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○運動公園照明のLED化を行ったことで、照度を一定に保ち利用者の怪我のリスクを軽減するとともに、電気料を抑えることができた。 ○運動公園グラウンドの整地を行い、利用者の怪我のリスクを軽減した。 ○テニスコートのネットを新しくした。
村民等からの意見等	○中原児童公園のウッドデッキが老朽化しており、子供が遊ぶには危ない箇所がある。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○住民の方に施設を快適に利用していただくため、施設や備品の老朽化をチェックし、必要があれば計画的に修繕、更新する。 ○中原児童公園ウッドデッキの修繕。 ○予約システム導入について引き続き検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	B	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 体育施設の維持管理を継続して行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	多機能型施設関係経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	04 スポーツ活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090603 教育費・社会教育費・保健体育費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	
事業概要	多機能型施設の管理運営経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	スポーツクラブ会員数					単位	人
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		402	520					
活動	指標名	ボランティア登録人数					単位	人
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		790	800					
活動	指標名	ボランティア登録団体数					単位	団体数
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		48	49					
	指標名						単位	
	説明							
	実績値	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 電気料 232千円 コピー機使用料 205千円 年末清掃料 100千円 施設消耗品費 97千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	1,945	1,607	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	441	508	0	0	0
	一般財源	1,504	1,099	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○開所後、適正に施設管理運営を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○多機能型施設の指定管理者制度への移行の検討。 ○災害時のアスボの対応についての検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
		Z	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 適正な施設の管理、運営を継続して行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	文化財保護一般経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090604 教育費・社会教育費・文化財保護費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	村内にある各文化財の保護に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	村指定文化財数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	20	20						
活動	指標名	文化財保護委員数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	4	5						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬 59千円 ・曙月庵運営謝金 100千円 ・庭木剪定料 340千円 ・文化財保護交付金 45千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	679	1,229	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	0
	一般財源	679	1,228	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○村内の文化財の保護を行った。 ○曙月庵へ海外の観光ツアーの受け入れを行うなど、多くの方に曙月庵を紹介することができた。
村民等からの意見等	○阿島陣屋跡や曙月庵・郭1号古墳など、一帯の歴史観光として発信することができないか。
今後の課題	○村内に有る文化財の保護。 ○リニア新幹線開通を見据えた歴史遺産の活用方法。 ○地域の教科書の製作。 ○村誌の続編の編纂。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 観光資源としての活用が期待できる文化財の洗い出しが必要。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 文化財の保護、指定を継続して行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	歴史民俗資料館管理運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090604 教育費・社会教育費・文化財保護費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	資料館の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	来館者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	538	350						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 資料館賃金 125千円 光熱水費 180千円 修繕費 103千円 建物清掃料 90千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	562	712	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	562	712	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○郷土力士高登広報 ○文化祭展示「徳川家康の書状と歴史」 ○史学会支援
村民等からの意見等	
今後の課題	○資料館の魅力を発信する施策と人材が必要。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	A	A	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 資料館の入館者増を図る。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村内の文化財や歴史をより多くの方に知ってもらうよう、資料館の運営を充実させる。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	埋蔵文化財発掘経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
	担当所属	800500 教育委員会・社会教育係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090605 教育費・社会教育費・埋蔵文化財発掘調査費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	村内にある埋蔵文化財の保護・調査に係る経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	包蔵地内の開発立会調査数						単位
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	8	4					
	指標名							単位
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	職員による包蔵地内の住宅開発の立会調査のみのため支出なし。
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	0	755	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	755	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○職員による包蔵地内の住宅開発による立会調査の実施により、埋蔵文化財の適切な保護ができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○村内において、発掘調査が必要となった場合、指導する先生の不足。（県埋蔵文化財センターへの委託のみ）

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 村内にある埋蔵文化財の保護・調査を行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	椋記念館図書館運営経費	
総合計画	基本目標	05 教育・文化／生涯、共に学び、誇りと愛着を持ったグローバルな人材を育むむら
	施策	05 文化・芸術活動の推進
担当所属	800500 教育委員会・社会教育係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	090606 教育費・社会教育費・椋記念館図書館費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	椋十の資料展示と研究資料の収集、図書館の管理運営を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	図書館ネットワークシステムの更新

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	図書館入館者数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	10,073	11,390					
活動	指標名	貸出冊数					単位	冊
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	42,284	47,993					
成果	指標名	記念館入館者数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	837	832					
成果	指標名	村外図書館との貸借数					単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	3,470	4,469					

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 講師謝礼 306千円 (おはなしの部屋12回 椋文学夏期講座 こども夏祭り おたのしみ会) 手数料 662千円 (図書館空調設備保守点検 庭木芝生管理 年末清掃 椋十記念公園除草作業) 広域図書システム経費 3,629千円 (図書館蔵書管理システム保守 整備及びリース料 図書館ネットワーク負担金) 図書購入費 2,886千円 (図書購入1,728冊)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	9,850	11,282	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	250	0	0	0
	一般財源	9,850	11,032	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○南信州広域ネットワークへ加入し、村外の図書館と図書の貸し借りが容易にできるようになった。 ○図書館のホームページの更新を行い、新しい情報を発信することができた。 ○読書感想文コンクールを通して村内外に読文学を顕彰した。
村民等からの意見等	○図書館内への喫茶コーナーを設置するなど利用しやすい施設にしてほしい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○次回の図書館蔵書管理システム更新にあたって、より使いやすいものになるように検討していく。 ○顕彰会の存続。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 図書館ネットワークに加入したことにより利便性が向上した。記念館の事業やホームページの情報発信などにより、記念館、図書館の利用者の増と読鳩十の顕彰を行う。</p>
--------	--

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	国庫補助農業用施設災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
	担当所属	900200 高速交通対策課・建設係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100105 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・国費補助農業用施設災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	被害を被った農地・農業用施設について国の補助を受け復旧を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・実施設計委託料 1,727千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
	事業費	1,727	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,727	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○台風21号豪雨による災害2箇所の工事を発注することができた。 ・農地 富田地区 L=35m ・農業用施設 樽沢井 L=61.5m 実際の工事は繰越を行ったため、実施設計の委託料のみの支出となった。
村民等からの意見等	○被災した農地において、できる限り自己負担が少なく復旧工事を行ってほしい。
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	B：一部見直しが必要である
			B	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない 農地における受益者負担が周辺市町村と比較をすると高いため、H31年4月1日より受益者負担を40%から25%に規程の改正を行った。

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 異常な天然災害によって被害を被った農地、農業用施設について国の災害要件を満たしたものを調査し、南信州地域振興局や長野県土地改良事業団体連合会と連携し、継続して実施していく。
--------	---

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 □評価対象 □施策対象

事務事業名	国庫補助林道災害復旧事業費	
総合計画	基本目標	03 生活環境／環境にやさしく、安全・安心なむら
	施策	04 消防・防災対策の充実
担当所属	600100 生活環境課・環境林務係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	100106 災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・国費補助林道災害復旧費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	国、県より補助金をいただき、林道の被災箇所の復旧事業を実施する。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	豪雨災害 発生箇所数						単位	箇所
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	0	4						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 測量設計業務委託 1,426千円 (台風21号豪雨災害) (村単)林道整備 913千円 (災害復旧付帯工事、支障木伐採等)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	2,339	10	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,339	10	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○林道災害復旧の着手、一部箇所でも車両通行可能になるまで復旧が進んだ。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
			A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 平成31年度も引き続き、復旧作業を進める。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	借入金元金償還経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいをついに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
	担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	110101 公債費・公債費・元金

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～平成30年度	H29評価結果	継続
事業概要	村債の元金償還金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	元金償還金残高					単位	千円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	2,423,004	2,249,435					
活動	指標名	交付税措置見込額（概算）					単位	千円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	2,000,000	1,900,000					
	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・地方債償還金（元金） 283,869千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	283,869	291,150	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	283,869	291,150	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○実質公債費比率は上昇傾向であるものの、交付税措置率の高い地方債を借り入れしていることもあり、将来負担比率はマイナスである。
村民等からの意見等	
今後の課題	○将来世代への著しい負担とならないよう、引き続き計画的に地方債を発行する。また、発行する際はなるべく交付税措置率の高い地方債の借入れを行う必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続き適正な起債運用を行っていく。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	借入金利子償還経費	
総合計画	基本目標	06 行財政・村民参加／村民と行政がおもいを一つに協働と戦略的経営を進めるむら
	施策	03 戦略的な自治体経営の推進
担当所属	400101 企画財政課・企画財政係・企画財政係	
予算科目	会計	01 一般会計
	科目	110102 公債費・公債費・利子

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	継続
事業概要	村債の利子償還金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	元金償還金残高						単位	千円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2,423,004	2,249,435						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・地方債償還金（利子） 11,144千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	11,144	10,615	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11,144	10,615	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○近年、公的資金の借入利率が下がっていることから、積極的に財政融資資金の借入れを行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○公的資金の利率が下がっていることから、引き続き公的資金の積極的な活用について検討する。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続き適正な起債運用を行っていく。

平成30年度 喬木村国民健康保険特別会計

わかりやすい決算書

平成30年度 喬木村国民健康保険特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和元年9月2日

喬木村長 市瀬 直史

1. 国保運営協議会の開催状況

(1) 国保運営協議会

開催月日	審議事項
平成30年5月28日	○平成30年度喬木村国民健康保険税税率について
平成31年3月5日	○平成30年度国保事業状況報告について

(2) 研修会

平成30年11月8日	○国民健康保険運営協議会委員等研修会（茅野市）
------------	-------------------------

2. 国保被保険者数の状況

(1) 加入率及び構成割合

(単位：人%)

年度	世帯数			人口			国保被保険者			
	総世帯数	国保加入世帯数	加入率	総人口	国保加入被保険者数	加入率	一般		退職	
							被保険者数	構成割合	被保険者数	構成割合
26年度	2,161	903	41.8	6,673	1,649	24.7	1,535	93.1	114	6.9
27年度	2,152	882	41.0	6,581	1,583	24.1	1,515	95.7	68	4.3
28年度	2,166	873	40.3	6,548	1,545	23.6	1,489	96.4	56	3.6
29年度	2,161	827	38.3	6,510	1,413	21.7	1,382	97.8	31	2.2
30年度	2,150	781	36.3	6,426	1,356	21.1	1,341	98.9	15	1.1

注) 総世帯数、総人口は年度中間の10月1日現在、国保加入世帯数、被保険者数等は年度平均。

3. 財政の状況

(1) 平成30年度収支決算の状況

[歳入] (単位：円%)					[歳出] (単位：円%)						
科目	決算額	割合	被保険者1人当り金額	前年比	科目	決算額	割合	被保険者1人当り金額	前年比		
保険税	125,608,100	21.5	92,631	96.9	総務費	5,613,063	1.0	4,139	99.9		
国庫支出金	0	0.0	0	皆減	保険給付費	療養給付費	338,079,435	59.6	249,321	108.8	
県支出金	普通交付金	383,593,394	65.7	282,886		皆増	療養費	3,587,124	0.6	2,645	101.4
	特別交付金	2,837,000	0.5	2,092		皆増	審査支払手数料	1,138,538	0.2	840	106.0
	特別調整交付金	4,796,000	0.8	3,537		皆増	高額療養費	40,840,081	7.2	30,118	97.5
	県繰入金	2,282,000	0.4	1,683		皆増	移送費	0	0.0	0	皆減
	特定健診等負担金	2,146,000	0.4	1,583		皆増	出産育児諸費	2,940,000	0.5	2,168	145.9
	小計	12,061,000	2.1	8,895		皆増	葬祭費	400,000	0.1	295	118.9
小計	395,654,394	67.8	291,781	1695.3		結核精神給付金	968,298	0.2	714	85.3	
療養給付費交付金	0	0.0	0	皆減		小計	387,953,476	68.4	286,101	107.5	
前期高齢者交付金	0	0.0	0	皆減		後期高齢者支援金等	0	0.0	0	皆減	
共同事業交付金	0	0.0	0	皆減	前期高齢者納付金等	0	0.0	0	皆減		
繰入金	保険基盤安定	32,278,809	5.5	23,804	105.3	老人保健拠出金	0	0.0	0	皆減	
	その他	9,163,849	1.6	6,758	106.1	介護納付金	0	0.0	0	皆減	
小計	41,442,658	7.1	30,562	105.4	共同事業拠出金	0	0.0	0	皆減		
基金繰入金	0	0.0	0	-	国保事業費納付金	146,432,339	25.8	107,988	皆増		
前年度繰越金	20,818,186	3.6	15,353	159.1	保健事業費	9,064,525	1.6	6,685	115.1		
その他収入	279,643	0.0	206	47.4	基金積立金	118,029	0.0	87	0.2		
合計	583,802,981	100.0	430,533	83.2	その他支出	17,753,752	3.1	13,093	214.1		
					合計	566,935,184	100.0	418,094	83.2		

[歳入歳出差引]

(単位：円%)

	歳入総額	歳出総額	差引
平成29年度	730,856,151	710,037,965	20,818,186
平成30年度	583,802,981	566,935,184	16,867,797

(2) 退職被保険者にかかる決算の状況

[歳入] (単位：円%)

科目	決算額	割合	被保険者 1人当たり金額	前年比
保険税(医療分)	697,241	10.3	46,483	103.1
療養給付費交付金	5,764,889	85.0	384,326	195.3
その他収入	316,679	4.7	21,112	317.6
合計	6,778,809	100.0	451,921	181.8

[歳出] (単位：円%)

科目	決算額	割合	被保険者 1人当たり金額	前年比	
医療給付費	療養給付費	5,285,882	87.0	352,392	165.2
	療養費	42,966	1.0	2,864	80.5
	小計	5,328,848	88.0	355,257	163.8
	高額療養費	438,402	7.0	29,227	72.9
計	5,767,250	95.0	384,483	149.6	
その他支出	306,233	5.0	20,416	皆増	
合計	6,073,483	100.0	404,899	157.6	

[歳入歳出差引] (単位：円%)

区分	決算額	前年度決算額	前年比
歳入総額	6,778,809	7,705,429	88
歳出総額	6,073,483	7,965,365	76.2
差引	705,326	▲ 259,936	

4. 国民健康保険税の状況

(1) 国民健康保険税の収納状況

区分		調定額	収納額	不能欠損額	未納額	収納率	未納世帯数
一般被保険者分	現年度分	123,924,092	121,875,092	0	2,049,000	98.3%	26
	滞納繰越分	8,491,990	2,396,312	51,022	6,044,656	28.2%	21
	計	132,416,082	124,271,404	51,022	8,093,656	93.8%	47
退職被保険者分	現年度分	1,307,108	1,307,108	0	0	100.0%	0
	滞納繰越分	556,440	29,588	278	556,440	5.3%	2
	計	1,863,548	1,336,696	278	556,440	71.7%	2
合計	現年度分	125,231,200	123,182,200	0	2,049,000	98.4%	26
	滞納繰越分	9,048,430	2,425,900	51,300	6,601,096	26.8%	23
	計	134,279,630	125,608,100	51,300	8,650,096	93.5%	49

5. 喬木村の国保医療費の伸び【医療一般分】

一人あたり医療費・調定額及び基金保有額の推移

(国保連資料よりH30は速報値)

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一人あたり医療費	243,978円	258,955円	280,264円	318,935円	300,517円	284,472円	331,018円	339,449円	317,544円	334,674円
県内順位	56位	49位	44位	22位	44位	66位	39位	37位	56位	54位
一人あたり保険料	63,676円	58,755円	63,707円	69,287円	76,424円	79,883円	78,096円	91,755円	91,617円	91,485円
基金保有額	76,958千円	56,140千円	36,255千円	1千円	1千円	1千円	1千円	30,001千円	90,001千円	90,119千円
法定外繰入					▲ 10,000千円		▲ 25,000千円			

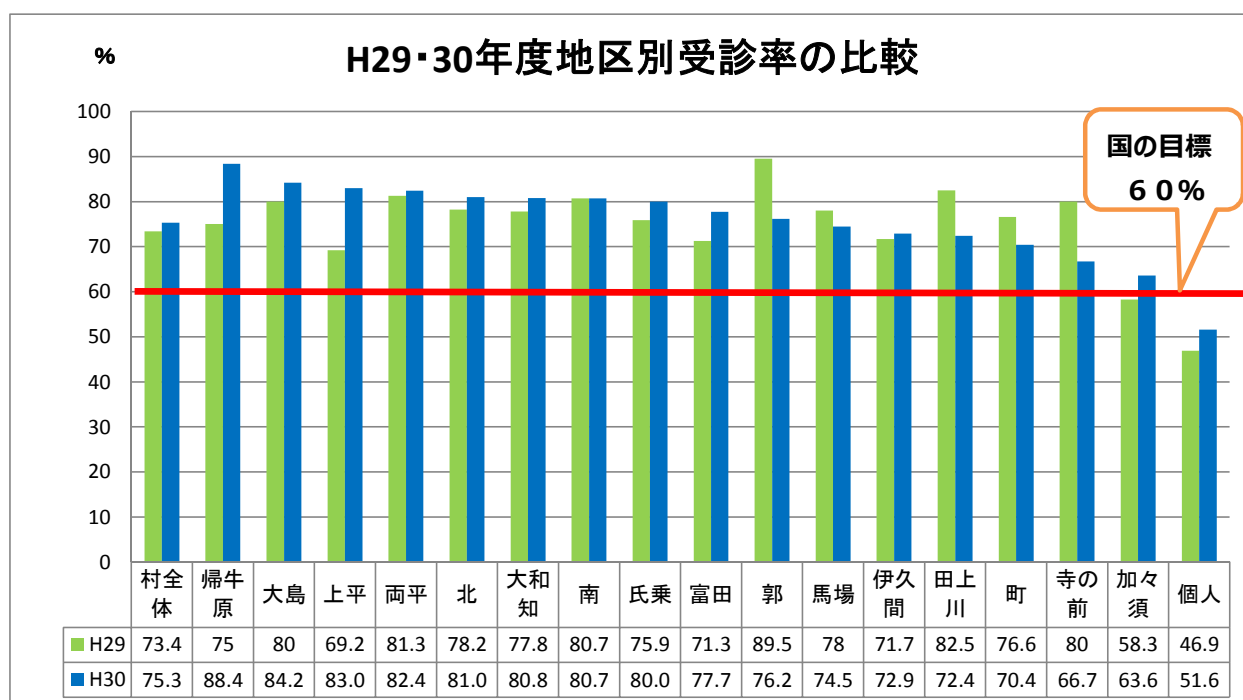
特定健診地区別の受診状況 平成30年度途中経過 (H31.7月現在)

対象者：国保加入者 40～74才

: 受診率60%に達した地区

順位	H29年度		H30年度			
	地区名	%	地区名	%	対象者	受診者数
1	郭	89.5	帰牛原	88.4	43	38
2	田上川	82.5	大島	84.2	19	16
3	両平	81.3	上平	83.0	47	39
4	南	80.7	両平	82.4	17	14
5	寺の前	80.0	北	81.0	100	81
6	大島	80.0	大和知	80.8	26	21
7	北	78.2	南	80.7	114	92
8	馬場	78.0	氏乗	80.0	25	20
9	大和知	77.8	富田	77.7	112	87
10	町	76.6	郭	76.2	21	16
11	氏乗	75.9	馬場	74.5	47	35
12	帰牛原	75.0	伊久間	72.9	129	94
13	伊久間	71.7	田上川	72.4	58	42
14	富田	71.3	町	70.4	81	57
15	上平	69.2	寺の前	66.7	15	10
16	加々須	58.3	加々須	63.6	33	21
17	個人	46.8	個人	51.6	62	32
	村全体	73.4	村全体	75.3	949	715

H29年度:対象者988人 受診者725人



特定健診対象者の健診結果・医療費の状況

(1) 重症化予防の対象者数 (H28.H29特定健診結果より)

		メタボ	脂質異常症		糖尿病	高血圧	慢性腎臓病		実人数
		2項目以上	中性脂肪 300mg/dl 以上	LDL-C 180mg/dl 以上	HbA1c 6.5以上 (治療中7.0 以上)	Ⅱ度 (160/100) 以上	尿蛋白 2+以上	eGFR 50未満 (70歳以上 40未満)	
H28	対象者	136人	29人	17人	39人	24人	9人	21人	217人
	割合	17.3%	3.7%	2.2%	5.0%	3.1%	1.2%	2.7%	27.8%
H29	対象者	127人	16人	14人	45人	28人	8人	19人	197人
	割合	17.5%	2.2%	1.9%	6.2%	3.8%	1.1%	2.6%	27.1%

(2) 医療費 国保レセプト分析 (H20.H25.H30の比較)

(5月診療分、40-74歳)

- ・生活習慣病：被保険者に対する生活習慣病治療者の割合
- ・上記以外：生活習慣病治療者に対する各疾患治療者の割合

	④ 高血圧	⑤ 脂質異常症	⑥ 糖尿病	生活習慣病
H20	71.4%	37.2%	21.6%	26.6%
H25	62.7%	44.8%	22.4%	39.3%
H30	62.3%	49.0% ↑	24.7% ↑	51.9% ↑

	① 脳血管疾患	② 虚血性心疾患	③ 糖尿病性腎症	慢性腎不全 (人工透析)
H20	15.1%	8.3%	3.2%	0.2%
H25	12.5%	7.8%	7.6%	0.6%
H30	13.3%	8.7% ↑	8.0% ↑	0.4%

(3) 費用対効果 (H29年度)

特定健診の受診の有無と生活習慣病治療にかかっているお金 (1人あたり)

	0	10,000	20,000	30,000	(円)
健診受診者の生活習慣病治療費	7,641円				
健診未受診者の "	26,807円				

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名		賦課徴収費				
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら				
	施策	06 社会保障の充実				
担当所属		500400 保健福祉課・保険係				
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計				
	科目	010201 総務費・徴税费・賦課徴収費				

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	国保税の賦課徴収に必要な費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	収納率（現年度分）						単位	%
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	97.29	98.38						
成果	指標名	収納率（過年度分）						単位	%
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	32.49	26.81						
成果	指標名	滞納額（現年度分）						単位	円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	3,683,700	2,034,339						
成果	指標名	滞納額（過年度分）						単位	円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	5,513,730	6,637,191						

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 納税通知等用紙代 1137千円 ・役務費 口座振替手数料 79千円 ・委託料 電算委託料 1,835千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費		2,051	2,072	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,051	2,072	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○収納率 現年度分 98.38%（前年度比 +1.09%） 過年度分 26.65%（前年度比 ▲5.84%） ○遡及等による高額納税者の発生がなかったため。 ○過年度分については、現年度分を優先したため、収納率が下がってしまった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○短期証の発行などにより、滞納者との定期的な接触を図り、納付に繋げる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 引き続き、安定的な収入の確保に努める。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	出産育児一時金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500400 保健福祉課・保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020401 保険給付費・出産育児諸費・出産育児一時金

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	被保険者の出産に対して支給する一時金	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	出産育児一時金対象者数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	5	7						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・負担金 出産育児一時金 2,940千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	2,940	2,100	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,960	1,400	0	0	0	0
	一般財源	980	700	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 2件の増 ○件数 7件
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	葬祭費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500400 保健福祉課・保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020501 保険給付費・葬祭諸費・葬祭費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	被保険者の方が亡くなられた場合に支給される費用。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象件数						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	7	8						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・負担金 葬祭費 400千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	400	500	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	400	500	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 14.28%の増 ○件数 8件
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	結核精神給付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500400 保健福祉課・保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	020601 保険給付費・結核精神諸費・結核精神給付金

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	結核・精神通院が必要な方への給付金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	支給対象件数					単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	942	828					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・負担金 結核精神給付金 969千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	969	1,263	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	969	1,263	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○対前年度比 18.15%の減少 ○件数 828件（前年比 114件の減少）
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	一般被保険者医療給付費分	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500400 保健福祉課・保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030101 国民健康保険事業費納付金・医療給付費分・一般被保険者医療給付費分

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	村から県への納付金（一般医療分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（一般医療分）						単位	円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	一般医療分÷年度平均一般被保数		73,035						
	実績値								
	指標名						単位		
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名						単位		
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名						単位		
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・負担金 一般被保険者医療給付費分 97,941千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	97,941	101,141	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,811	2,571	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	28,421	22,612	0	0	0	0
	一般財源	65,709	75,958	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を3%引下げたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

評価項目	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	
施策への貢献度			A	A：十分貢献している 【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準			A	A：経費は適正な水準である 【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法			A	A：適切な方法である 【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性			Z	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない 【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な費用である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	退職被保険者等医療給付費分	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500400 保健福祉課・保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030102 国民健康保険事業費納付金・医療給付費分・退職被保険者等医療給付費分

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	村から県への納付金（退職医療分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（退職医療分）						単位	円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	退職医療分÷年度平均退職被保険者数		42,235						
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・負担金 退職被保険者等医療給付費分 634千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	634	228	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	634	228	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を3%引下げたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な費用である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500400 保健福祉課・保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030201 国民健康保険事業費納付金・後期高齢者支援金等分・一般被保険者後期高齢者支援金等分

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	村から県への納付金（一般後期支援分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（一般後期支援分）						単位	円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値		27,463						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・負担金 一般被保険者後期高齢者支援金分 36,829千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	36,829	35,060	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,034	8,659	0	0	0	0
	一般財源	28,795	26,401	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を3%引下げたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 ・必要な経費である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	退職被保険者後期高齢者支援金等分納付金	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500400 保健福祉課・保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030202 国民健康保険事業費納付金・後期高齢者支援金等分・退職被保険者後期高齢者支援金等分

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	村から県への納付金(退職後期支援分)	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額(退職後期支援分)						単位	円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	退職後期支援分÷年度平均退職被保数		15,573						
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・負担金 退職被保険者後期高齢者支援分 234千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位:千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	234	76	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	234	76	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を3%引下げたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

■新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	介護納付金分	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
	担当所属	500400 保健福祉課・保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	030301 国民健康保険事業費納付金・介護納付金分・介護納付金分

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	村から県への納付金（介護分）	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	一人あたりの納付金額（介護納付金分）						単位	円
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	介護納付金÷年度平均被保数		7,962						
	実績値								
	指標名						単位		
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名						単位		
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名						単位		
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・負担金 介護納付金分納付金 10,797千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
	事業費	10,797	11,788	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,383	2,778	0	0	0	0
	一般財源	8,414	9,010	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○税率を3%引下げたが、不足することなく納付することが出来た。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
			A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
			A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
			A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
			Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 必要な経費である。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	特定健康診査等事業費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500400 保健福祉課・保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040101 保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	40歳から74歳の被保険者に対して実施する特定健康診査等の実施費用	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	特定健診受診率						単位	%
	説明	H30年度法定報告確定：R元年10月							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	73.4							
成果	指標名	メタボリックシンドローム該当者の割合（特定健診受診者）						単位	%
	説明	H30年度法定報告確定：R元年10月							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	17.5							
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 報酬 1,719千円（非常勤職員） 賃金 975千円（臨時職員） 委託料 132千円（運動指導士） 3,535千円（健診委託）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	6,856	6,421	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	6,823	5,702	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	33	62	0	0	0
	一般財源	0	657	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○確定しているH29年度特定健診受診者数は725人(73.4%)で、70%以上の受診率を維持することができた。 ○受診結果をもとに、特定保健指導対象者、重症化予防対象者に保健指導を実施した。 ○H29年度特定保健指導終了率は93.2%であった。 ○H29年度より、メタボリックシンドローム該当者を対象に、減量プログラムを実施。腹囲は9割の方、体重・体脂肪率は6割の方に改善が見られた。
村民等からの意見等	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○健診未受診者方の中に高額医療を必要とする疾患になる方がいる。関心のない方へ理解を促し、底上げを行う。 ○メタボリックシンドローム該当者の割合が北部他町村より高く、改善が課題である。引き続き、減量プログラムを実施。 ○特定保健指導対象者、重症化予防対象者に対し、保健指導を実施していく。 ○H30年度より、詳細な健診対象者の選定基準変更により、特定健診対象者は、心電図・眼底検査を必須とする。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 脳、心臓、腎臓の病気の重症化予防のため、受診率の維持と保健指導に引き続き取り組んでいく。</p>
--------	---

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	保健衛生普及費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
	担当所属	500400 保健福祉課・保険係
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040201 保健事業費・保健事業費・保健衛生普及費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	国保の広報、レセプト点検や医療費通知等の費用	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	ジェネリック医薬品の使用割合（数量ベース）						単位	%
	説明	医薬品に占める後発医薬品の使用割合を高める							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	70.58	79.07						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 463千円（印刷製本費等） ・役務費 78千円（医療費通知等郵送料） ・委託料 169千円（レセプト点検委託） 50千円（医療費通知等作成委託）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	759	887	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	118	132	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	641	755	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○ジェネリック使用割合については、前年度比で8.49ポイント上昇することが出来た。 ○医療費通知の発送を年3回行った。 ○ジェネリック医薬品の利用差額通知の発送を年2回行った。 ○保険証更新時にジェネリック医薬品使用勧奨シールの配布を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○通知の継続的送付、および広報活動を徹底することにより、適正な受診への意識向上に努める。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 引き続き啓発活動に努め、適正受診への意識向上を図る。</p>
--------	---

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	疾病予防費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	01 村民の健康づくりの推進
担当所属	500400 保健福祉課・保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040202 保健事業費・保健事業費・疾病予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	受診結果に伴う生活習慣病等の早期発見、早期治療の啓発	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	人間ドック受診助成者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	123	122						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・負担金 1,405千円（人間ドック受診料助成）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,405	1,400	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,405	1,400	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○人間ドック受診者への助成については、前年度比で-1人となった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○引き続き制度の周知を行い、受診助成対象者数の増加を図る。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 健康ポイントの対象事業でもあるので、健康ポイント事業の周知とあわせて、費用助成制度の周知を行い、さらなる受診率の向上を図る。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	疾病予防費（保険者努力支援事業関連）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	06 社会保障の充実
担当所属	500400 保健福祉課・保険係	
予算科目	会計	02 国民健康保険特別会計
	科目	040202 保健事業費・保健事業費・疾病予防費

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	国保加入者の健康増進に向けた事業経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	歯科健診受診率（糖尿病治療者・未治療者）					単位	%
	説明	受診者数÷受診勧奨者数						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	5.3	2.14					
成果	指標名	健康ポイント参加率（40歳以上の国保加入者）					単位	%
	説明	参加者÷40歳以上の国保加入者						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	26	30.6					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・委託料 歯科健診委託料 33千円 健康ポイント事業委託料 8千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	46	216	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	216	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	46	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○糖尿病治療者・未治療者の歯科健診受診率は2.143%と前年より減少した。対象者数を拡大したため。 ○健康ポイント獲得者は、330人であった。参加率 +4.6%
村民等からの意見等	
今後の課題	○糖尿病治療者・未治療者の歯科健診受診率は低く、対象者への周知が不十分であるため、周知に力を入れる。 ○健康ポイントについては、商工会との連携を図り、特典内容を充実することにより、参加者数の増加を図る。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
		A	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 歯科健診について効果的な対象者・周知方法等について検討する。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 参加者数も増えてきており、引き続き事業内容を充実させ、あわせて周知を行う。
--------	--

平成30年度 喬木村後期高齢者医療特別会計

わかりやすい決算書

平成30年度 喬木村後期高齢者医療特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和元年9月2日

喬木村長 市瀬 直史

1. 後期高齢者医療被保険者数 (平成31年3月末)

75歳以上の者	65歳～74歳 (障害認定者)	計
1,194	39	1,233

2. 医療費の状況 (年間集計)

(単位:円)

総医療費	医療給付費	うち7割分		うち9割分		葬祭費		対象人員 (平均)	1人当たり 医療費
		金額	件数	金額	件数	金額	件数		
923,323,705	848,067,596	8,723,326	839,344,270	4,500,000	90	1,233	748,843		
		3割負担者数	1割負担者数					前年度比(%)	
		21	1,212					93.037	

医療給付費内訳				
療養給付費	訪問看護費	療養費	高額療養費	高額介護合算療養費
832,381,572	3,085,722	4,551,136	7,858,257	190,909

3. 後期高齢者医療保険料の状況

(単位:円 %)

区分	調定額	収納額	未納額	収納率
特別徴収分	35,424,000	35,424,000	0	100.0
普通徴収分	11,778,700	11,765,100	13,600	99.9
滞納繰越分	47,000	47,000	0	100.0
合計	47,249,700	47,236,100	13,600	100.0

4. 財政の状況

(単位:円 % 円)

歳入	区分	決算額	割合	対象者1人当たり金額
	後期高齢者医療保険料	47,236,100	63.2	38,310
	使用料及び手数料	7,100	0.0	6
繰入金	事務費繰入金	933,766	1.2	757
	広域連合事務費繰入金	3,799,809	5.1	3,082
	保険基盤安定繰入金	22,581,237	30.2	18,314
	繰越金	99,300	0.1	81
	諸収入	108,400	0.1	88
	合計	74,765,712	100.0	60,637

歳出	区分	決算額	割合	対象者1人当たり金額
	一般管理費	933,766	1.2	757
負担金	保険料	47,304,900	63.3	38,366
	保険基盤安定負担金	22,581,237	30.2	18,314
	広域連合負担金(事務費)	3,799,809	5.1	3,082
	保険料還付金	108,400	0.1	88
	保険料還付加算金	0	0.0	0
	一般会計繰出金	0	0.0	0
	合計	74,728,112	100.0	60,607

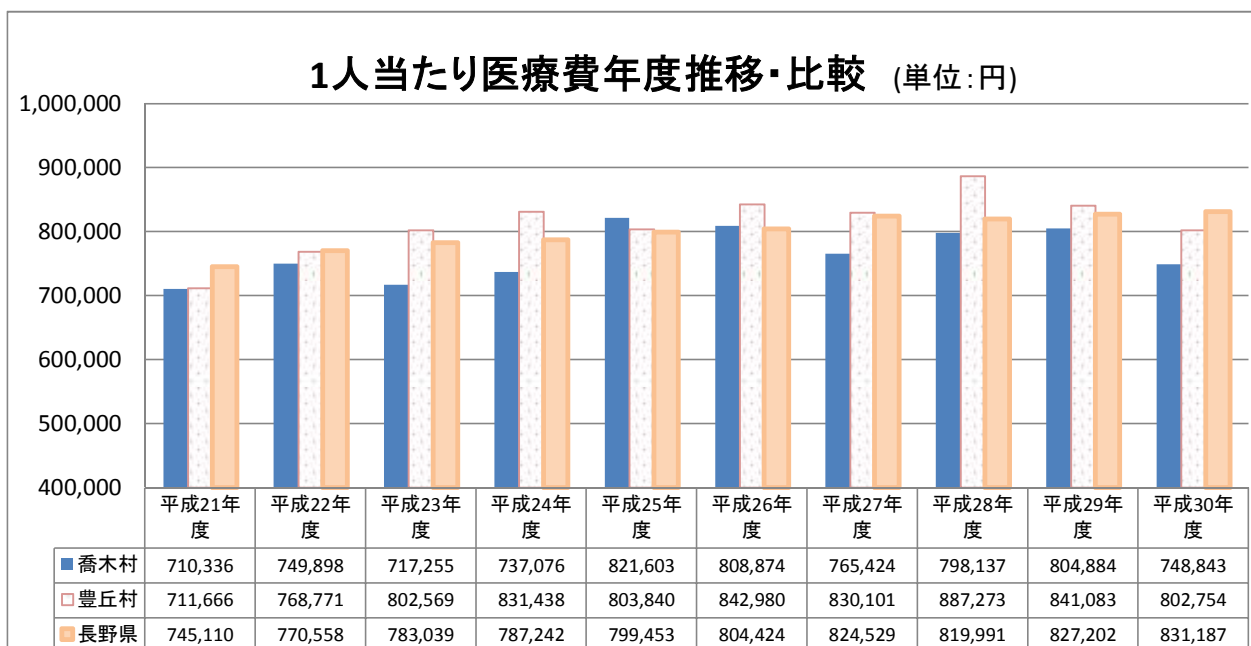
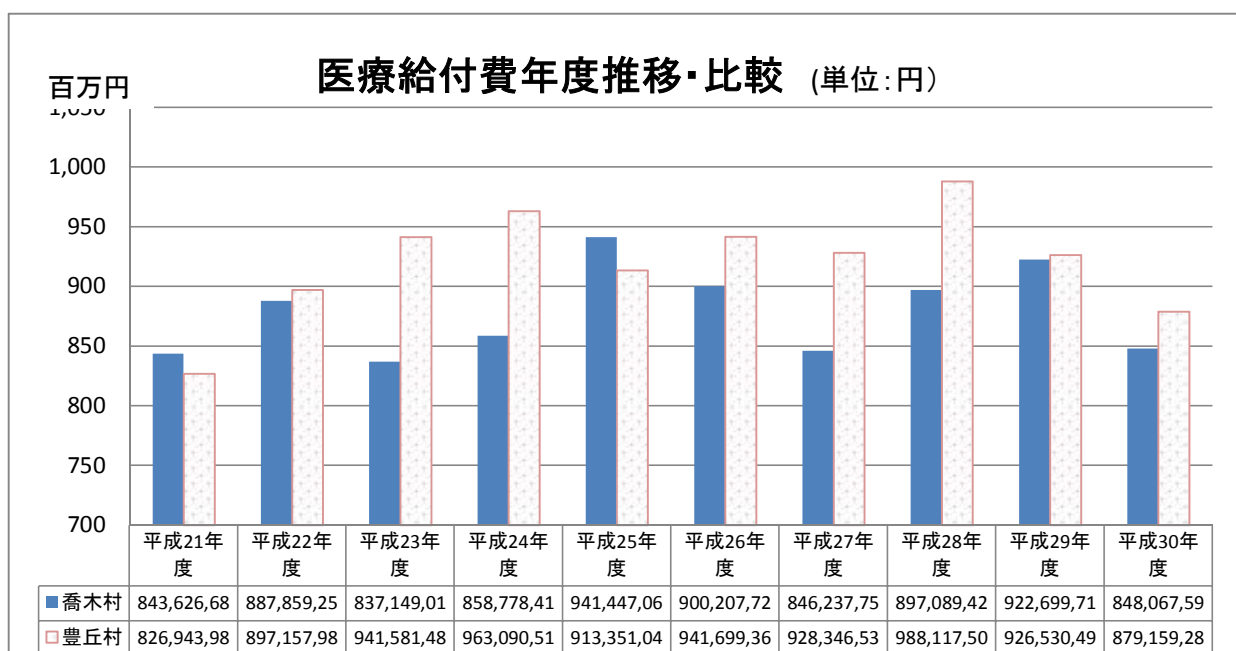
歳入歳出差引	区分	決算額
	歳入合計	74,765,712
	歳出合計	74,728,112
	歳入歳出差引	37,600

差引内訳	
督促手数料	7,100
繰越金残	11,300
滞納分保険料	19,200

5. 後期高齢 医療費年度推移・比較

(単位:円)

年度	医療給付費			1人当たり医療費		
	喬木村	豊丘村	長野県合計	喬木村	豊丘村	長野県合計
平成21年度	843,626,688	826,943,987	209,131,426,037	710,336	711,666	745,110
平成22年度	887,859,259	897,157,982	220,583,026,216	749,898	768,771	770,558
平成23年度	837,149,010	941,581,480	227,501,856,671	717,255	802,569	783,039
平成24年度	858,778,412	963,090,517	232,270,854,245	737,076	831,438	787,242
平成25年度	941,447,067	913,351,040	238,382,358,154	821,603	803,840	799,453
平成26年度	900,207,725	941,699,366	241,394,977,495	808,874	842,980	804,424
平成27年度	846,237,758	928,346,530	251,212,063,698	765,424	830,101	824,529
平成28年度	897,089,422	988,117,507	253,876,749,296	798,137	887,273	819,991
平成29年度	922,699,717	926,530,495	260,222,826,365	804,884	841,083	827,202
平成30年度	848,067,596	879,159,282	264,695,535,243	748,843	802,754	831,187



平成30年度 喬木村介護保険特別会計

わかりやすい決算書

平成30年度 喬木村介護保険特別会計会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和元年 9月 2日

喬木村長 市瀬 直史

1. 高齢者福祉懇話会・包括支援センター運営協議会の開催状況

(1) 高齢者福祉懇話会・包括支援センター運営協議会

開催年月日	協議事項
第1回 平成31年 2月20日	○平成31年度介護保険特別会計予算について ○地域支援事業実績について ○介護保険給付額と保険料の動向について ○地域支援事業における現状と課題、今後の取組について ○平成31年度地域支援事業予算について ○平成31年度所得段階別第一号被保険者介護保険料について

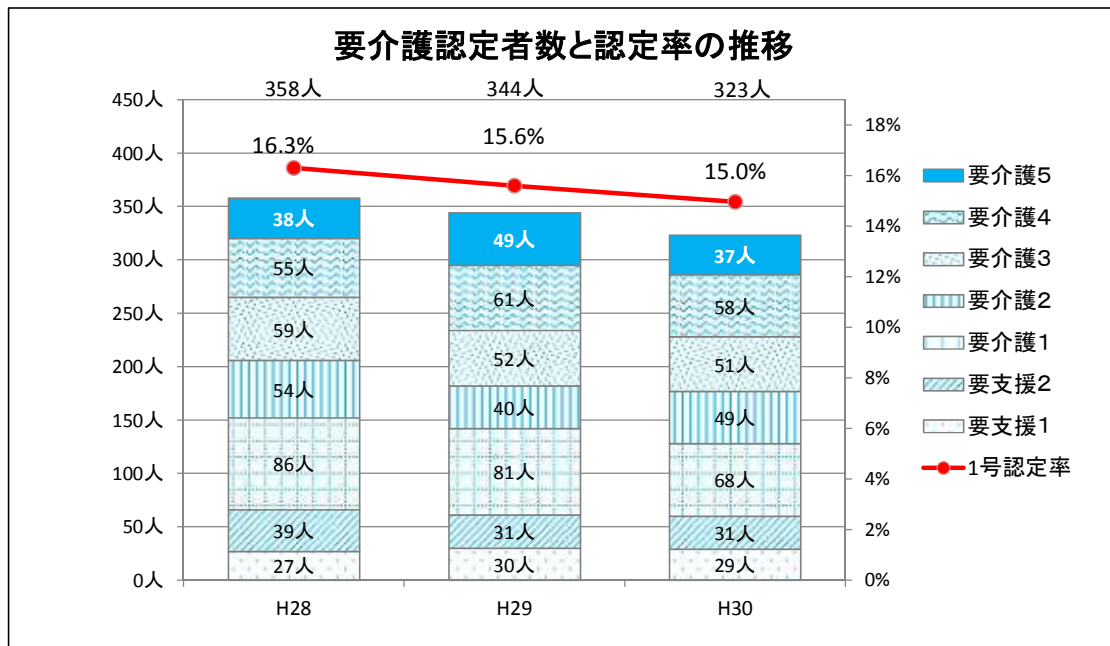
2. 介護保険被保険者の状況

(1) 被保険者の状況 (単位: 人)

	H28年度	H29年度	H30年度
世帯数	1,436	1,421	1,409
被保険者数	2,177	2,183	2,152
65～74歳	987	990	968
75歳以上	1,190	1,193	1,184
(再掲)住特者	35	32	23

(2) 要介護(要支援)認定者数の状況 (単位: 人)

	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	計
第1号被保険者	29	30	68	49	51	58	37	322
65～74歳	0	3	6	6	9	4	4	32
75歳以上	29	27	62	43	42	54	33	290
第2号被保険者	0	1	0	0	0	0	0	1
総数	29	31	68	49	51	58	37	323



3. 総合事業対象者の状況

(1) 総合事業対象者数の状況 (単位: 人)

	H28年度	H29年度	H30年度
事業対象者数※	157	168	187

※事業対象者とは、全国共通の25項目である「基本チェックリスト」により心身の状態を判定するもので、村では事業対象者として認定されれば、介護予防事業(いきいきクラブやヘルパー、配食等)のサービスを利用することができます。

4. 財政の状況

(1) 平成30年度収支決算の状況

① 保険事業勘定

[歳入]		(単位：円)		
		H29年度決算額	H30年度決算額	比較
第1号保険料	特別徴収保険料	147,364,130	147,993,110	100.4%
	普通徴収保険料	7,319,240	6,253,480	85.4%
	普通滞納保険料	189,040	870,520	460.5%
使用料及び手数料		800	4,300	537.5%
国庫支出金	介護給付費負担金	131,485,837	123,943,612	94.3%
	財政調整交付金	46,930,000	53,057,000	113.1%
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)	6,719,600	6,717,200	100.0%
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	6,788,340	5,860,470	86.3%
	事務費交付金	0	0	-
	保険者機能強化推進交付金	0	1,224,000	皆増
	その他補助金	680,000	390,000	57.4%
支払基金	介護給付費交付金	193,970,980	176,897,000	91.2%
	地域支援事業支援交付金	9,215,782	9,585,005	104.0%
県支出金	介護給付費負担金	103,595,035	100,878,562	97.4%
	財政安定化基金支出金	0	0	-
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)	4,199,750	4,198,250	100.0%
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	3,394,170	2,930,235	86.3%
財産収入		49,898	56,849	113.9%
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	84,916,000	81,308,000	95.8%
	総務費に係る繰入金	13,024,000	11,701,000	89.8%
	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活総合事業)	4,028,000	4,123,000	102.4%
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	1,533,144	390,601	25.5%
低所得者保険料軽減繰入金		829,000	804,000	97.0%
基金繰入金		0	0	-
繰越金		11,363,430	24,618,985	216.7%
諸収入		253,100	242,500	95.8%
合計		777,849,276	764,047,679	98.2%

[歳出]		(単位：円)		
		H29年度決算額	H30年度決算額	比較
総務費	総務管理費	10,434,065	8,671,829	83.1%
	徴収費	410,188	410,688	100.1%
	介護認定審査会費	2,622,252	2,777,332	105.9%
	趣旨普及費	227,880	219,183	96.2%
保険給付費	介護サービス等諸費	630,829,468	604,342,557	95.8%
	介護予防サービス等諸費	10,616,865	11,758,297	110.8%
	高額介護サービス諸費	11,509,269	11,749,271	102.1%
	高額医療合算介護サービス諸費	1,339,698	281,669	21.0%
	特定入所者介護サービス費	24,376,150	21,741,190	89.2%
	審査支払手数料	642,118	585,742	91.2%
支援地域事業	介護予防・日常生活総合事業費	35,001,619	35,538,107	101.5%
	包括的支援事業・任意事業	12,036,737	9,854,532	81.9%
財政安定化基金拠出金		0	0	-
財政安定化基金償還金		0	0	-
基金積立金		6,049,898	20,056,849	331.5%
その他支出		7,134,084	19,084,406	267.5%
合計		753,230,291	747,071,652	99.2%

② 介護サービス事業勘定

(単位：円)

		H29年度決算額	H30年度決算額	比較
歳入	予防給付費収入	2,553,700	2,369,300	92.8%
	一般会計繰入金	1,623,856	2,418,399	148.9%
合計		4,177,556	4,787,699	114.6%
歳出	負担金	4,177,556	4,787,699	114.6%

[歳入歳出差引]

(単位：円)

	H29年度決算額	H30年度決算額	比較
歳入総額	782,026,832	768,835,378	98.3%
歳出総額	757,407,847	751,859,351	99.3%
歳入歳出差引	24,618,985	16,976,027	-

5. 介護保険料関係

(1) 介護保険料の収納状況

(単位:円)

区分		調定額	収納額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	147,993,110	147,993,110			100.0%
	普通徴収	6,745,510	6,253,480	0	492,030	92.7%
	計	154,738,620	154,246,590	0	492,030	99.7%
滞納繰越分	普通徴収	1,972,620	870,520	0	1,102,100	44.1%
合計	特別徴収	147,993,110	147,993,110			100.0%
	普通徴収	8,718,130	7,124,000	0	1,594,130	81.7%
	計	156,711,240	155,117,110	0	1,594,130	99.0%

(2) 近隣市町村の介護保険料の比較(一月あたりの基準額)

(単位:円)

期別	期間	喬木村	豊丘村	松川町	高森町	大鹿村	飯田市	県平均
第1期	平成12～14	2,334	2,367	2,300	2,350	2,142	2,292	2,346
第2期	平成15～17	3,217	2,950	3,000	3,050	2,900	3,380	3,058
第3期	平成18～20	3,700	3,750	3,500	3,800	3,000	3,960	3,882
第4期	平成21～23	3,900	4,300	3,800	4,500	3,200	4,245	4,047
第5期	平成24～26	4,800	5,200	4,300	5,200	3,700	4,997	4,972
第6期	平成27～29	5,900	5,950	4,900	5,750	4,500	5,635	5,399
第7期	平成30～32	5,900	5,650	4,900	5,750	5,000	6,088	5,596

6. 保険給付の状況

(1) 要介護度別保険者負担状況

総数

(単位:円 平成30年3月～平成31年2月利用分)

区分	件数	費用額	保険者負担額	利用者負担額
総数	10,191	686,281,653	616,100,854	70,180,799
月平均	849	57,190,138	51,341,738	5,848,400

介護度別内訳

(単位:円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	利用者負担額	構成比 (費用額)
要支援1	550	4,397,045	4,054,289	342,756	0.6%
要支援2	714	8,408,420	7,704,008	704,412	1.2%
要介護1	2,361	95,623,576	86,513,721	9,109,855	13.9%
要介護2	1,597	86,936,162	78,241,846	8,694,316	12.7%
要介護3	1,608	131,461,580	117,511,264	13,950,316	19.2%
要介護4	1,741	192,002,310	172,262,725	19,739,585	28.0%
要介護5	1,620	167,452,560	149,813,001	17,639,559	24.4%

(2)サービス別の受給状況

保険給付費の状況（給付額）

【居宅介護サービス】

(単位：円)

給付実績	平成29年度	平成30年度	比較
居宅サービス	258,472,256	244,140,524	94.5%
訪問介護	31,282,569	30,179,346	96.5%
訪問入浴介護	6,873,042	8,438,634	122.8%
訪問看護	13,766,766	13,301,466	96.6%
訪問リハビリテーション	8,528,640	7,613,215	89.3%
居宅療養管理指導	1,191,805	1,097,874	92.1%
通所介護	84,502,069	83,337,378	98.6%
通所リハビリテーション	21,122,939	17,551,716	83.1%
短期入所生活介護	41,562,183	33,853,080	81.5%
短期入所療養介護	13,067,338	14,757,190	112.9%
福祉用具貸与	23,000,985	20,050,207	87.2%
特定福祉用具購入	718,080	515,506	71.8%
特定施設生活介護	12,855,840	13,444,912	104.6%
地域密着型サービス	54,442,848	51,490,804	94.6%
夜間対応型訪問介護	0	0	-
地域密着型通所介護	25,223,754	26,047,791	103.3%
認知症対応型共同生活介護	29,219,094	25,443,013	87.1%
その他	27,750,792	25,706,664	92.6%
住宅改修費	866,682	708,774	81.8%
居宅介護支援	26,884,110	24,997,890	93.0%
施設サービス	290,170,943	283,004,565	97.5%
介護老人福祉施設	134,331,059	128,738,935	95.8%
介護老人保健施設	117,825,017	104,104,114	88.4%
介護療養型医療施設	38,014,867	50,161,516	132.0%
合計	630,836,839	604,342,557	95.8%

【介護予防サービス】

(単位：円)

給付実績	平成29年度	平成30年度	比較
介護予防サービス	7,698,654	8,370,666	108.7%
介護予防訪問入浴介護	313,299	0	皆減※
介護予防訪問看護	650,934	446,400	68.6%
介護予防訪問リハビリテーション	211,347	653,364	309.1%
介護予防居宅療養管理指導	121,212	141,021	116.3%
介護予防通所リハビリテーション	2,050,794	3,268,179	159.4%
介護予防短期入所生活介護	1,488,897	1,231,488	82.7%
介護予防短期入所療養介護	328,473	70,668	21.5%
介護予防福祉用具貸与	2,311,488	2,344,428	101.4%
介護予防特定福祉用具購入	222,210	215,118	96.8%
地域密着型サービス	0	0	-
夜間対応型訪問介護	0	0	-
地域密着型通所介護	0	0	-
認知症対応型通所介護	0	0	-
その他	2,910,840	3,387,631	116.4%
住宅改修費	371,340	964,731	259.8%
居宅介護支援	2,539,500	2,422,900	95.4%
合計	10,609,494	11,758,297	110.8%

	平成29年度	平成30年度	比較
保険給付費合計	641,446,333	616,100,854	96.0%

【介護予防・日常生活支援総合事業サービス】

(単位：円)

事業費実績	平成29年度	平成30年度	比較
訪問型サービス	2,410,114	2,377,442	98.6%
通所型サービス	16,582,358	16,151,483	97.4%
合計	18,992,472	18,528,925	97.6%

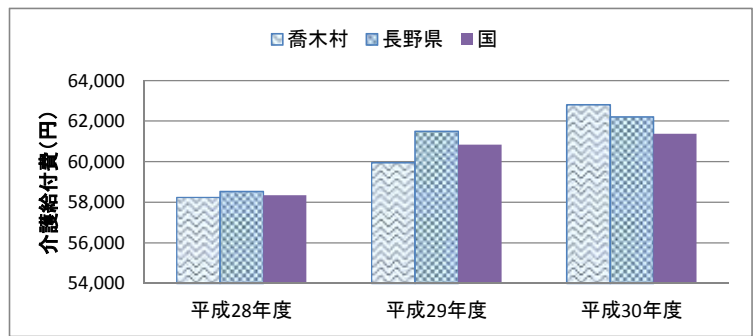
※介護予防・日常生活支援総合事業サービス(総合事業)は保険給付費ではなく地域支援事業費ですが、平成28年度より保険給付費の介護予防訪問介護、介護予防通所介護および介護予防訪問入浴介護が総合事業へ移行しています。

(3) 介護保険 介護給付費推移の比較(利用者1件当たりの金額)

単位(円)

介護給付費			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
喬木村	58,240	59,950	62,808
長野県	58,537	61,493	62,215
国	58,349	60,833	61,384

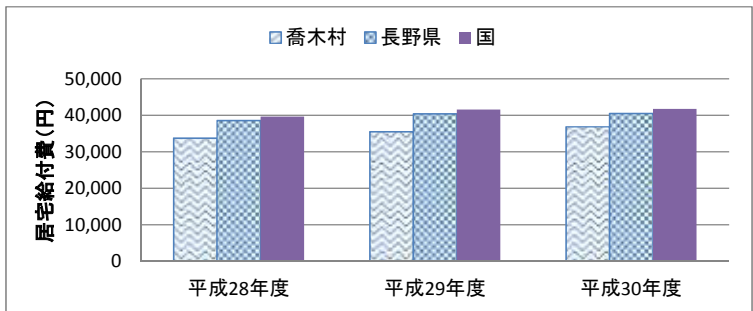
(30年度末現在KDBより)



単位(円)

居宅給付費			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
喬木村	33,774	35,550	36,923
長野県	38,583	40,390	40,530
国	39,683	41,623	41,788

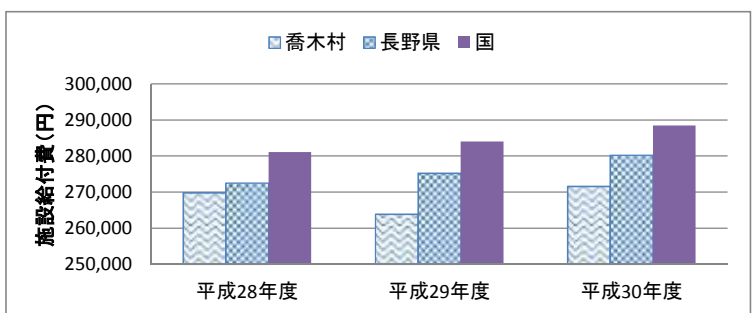
(30年度末現在KDBより)



単位(円)

施設給付費			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
喬木村	269,838	263,895	271,560
長野県	272,582	275,289	280,241
国	281,115	284,044	288,505

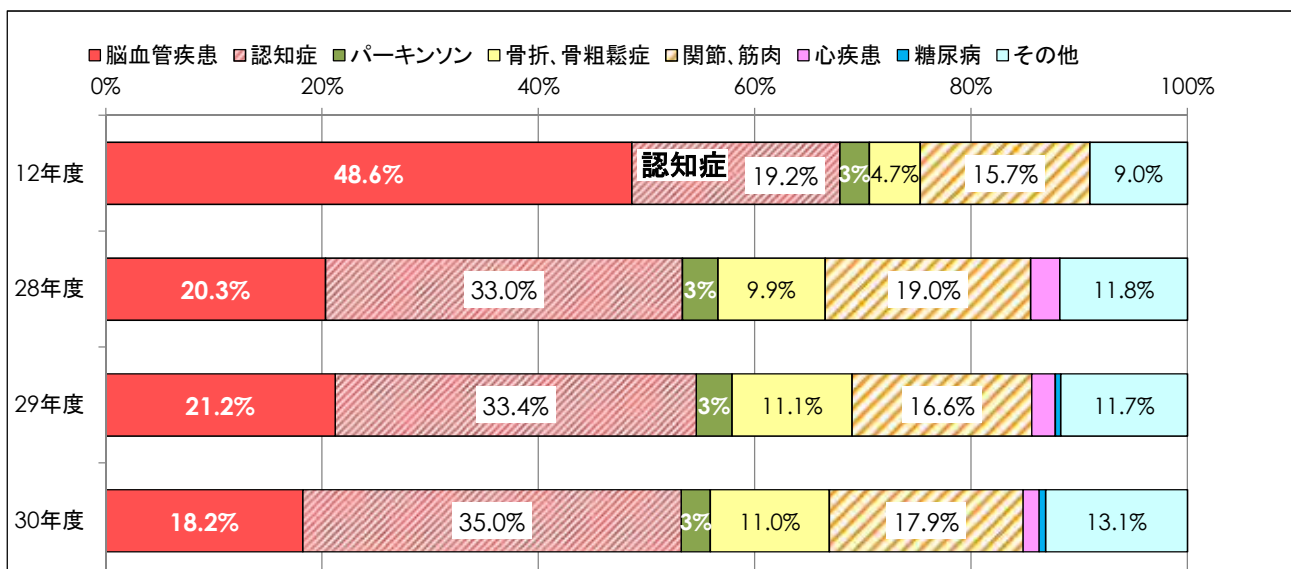
(30年度末現在KDBより)



7. 認定者の原因疾患

(30年度末現在)

	脳血管疾患	認知症	パーキンソン	骨折、骨粗鬆症	関節、筋肉	心疾患	糖尿病	その他	計
12年度	48.6%	19.2%	2.7%	4.7%	15.7%	0.0%	0.0%	9.0%	100.0%
28年度	20.3%	33.0%	3.3%	9.9%	19.0%	2.7%	0.0%	11.8%	100.0%
29年度	21.2%	33.4%	3.3%	11.1%	16.6%	2.2%	0.5%	11.7%	100.0%
30年度	18.2%	35.0%	2.7%	11.0%	17.9%	1.5%	0.6%	13.1%	100.0%



平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	賦課徴収経費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	010201 総務費・徴収費・賦課徴収費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	介護保険料賦課徴収に係わる事務費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	介護保険料徴収率					単位	%
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	98.7	98.98					
成果	指標名	滞納繰越額					単位	円
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	1,972,620	1,594,130					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費 283千円 (納付書等用紙代 等) 電算処理・保守管理委託料 101千円 業務負担金 16千円 (国保連 特別徴収経由機関業務負担金) 手数料 11千円 (口座振替手数料)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
	事業費	411	438	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	411	438	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護保険料賦課徴収に係る必要経費であるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護サービス等関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020101 保険給付費・介護サービス等諸費・介護サービス等諸費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	要介護認定者（要介護1～5）の方が利用したサービス費用額の7割から9割を給付。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設介護サービス給付費 283,005千円 居宅介護サービス給付費 243,542千円 地域密着型介護サービス給付費 51,491千円 居宅介護サービス給付費 24,998千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
	事業費	604,343	663,963	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	152,693	164,436	0	0	0	0
	都道府県支出金	90,366	99,224	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	238,714	264,124	0	0	0	0
	一般財源	122,570	136,179	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 要介護認定者（要介護1～5）の介護サービス利用に係る必要経費であるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	介護予防サービス等関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020201 保険給付費・介護予防サービス等諸費・介護予防サービス等諸費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	要介護認定者（要支援1・2）の方が利用したサービス費用額の7割から9割を給付。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防サービス給付費 8,156千円 介護予防サービス計画給付費 2,423千円 介護予防住宅改修費 965千円 介護予防福祉用具購入費 215千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	11,759	12,282	0	0	0	0
	国庫支出金	3,259	3,342	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,470	1,535	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,652	4,885	0	0	0	0
	一般財源	2,378	2,520	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 要介護認定者（要支援1,2）の介護サービス利用に係る必要経費であるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	高額介護等サービス関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020401 保険給付費・高額介護サービス等費・高額介護サービス等費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	1ヶ月の利用者負担額合計が、一定の上限額を超えた場合の払戻金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・高額介護サービス費 11,741千円 ・高額介護予防サービス費 9千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
	事業費	11,750	12,050	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	3,257	3,278	0	0	0	0
	都道府県支出金	1,469	1,506	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,640	4,793	0	0	0	0
	一般財源	2,384	2,473	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 利用者負担額合計が上限額を超えた場合の払戻金であるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	高額医療合算介護サービス等関係費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020501 保険給付費・高額医療合算介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し、高額になった場合の払戻金。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・高額医療合算介護サービス費 282千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	282	1,320	0	0	0	0
	国庫支出金	77	359	0	0	0	0
	都道府県支出金	35	165	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	110	526	0	0	0	0
	一般財源	60	270	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 介護保険と医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し、高額になった場合の払戻金であるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	特定入所者介護サービス等費	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	020601 保険給付費・特定入所者介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	低所得者（住民税非課税者）に対して、施設サービス及び短期入所サービス利用時の食費・居住費（滞在費）の一部を負担。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		実績値					
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・特定入所者介護サービス費 21,666千円 ・特定入所者介護予防サービス費 76千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	21,742	24,276	0	0	0	0
	国庫支出金	4,995	5,453	0	0	0	0
	都道府県支出金	3,751	4,188	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,586	9,657	0	0	0	0
	一般財源	4,410	4,978	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 低所得者に対して、施設サービス及び短期入所サービス利用時の食費・居住費（滞在費）の一部を負担する必要経費であるため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	訪問型・通所型サービス事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	要介護認定者（要支援1,2）総合事業対象者が利用した訪問型・通所型サービス費用額の一部を給付。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	232	223						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型、通所型サービス（独自） 11,356千円 ・訪問型、通所型サービス（A） 7,053千円 ・通所型サービス（B） 120千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	18,529	20,303	0	0	0	0
	国庫支出金	6,532	6,664	0	0	0	0
	都道府県支出金	2,316	2,498	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,320	8,209	0	0	0	0
	一般財源	2,361	2,932	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○通所型サービスを利用することで、高齢者の外出機会の確保ができています。 ○訪問型サービスの利用により独居高齢者や高齢者世帯が在宅で生活することが継続できている。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○デイサービスやいきいきクラブに行き人と話をするのが楽しみ。 ○外出がおっくうであったが、通所を楽しみに出かけられるようになった。 ○ヘルパーさんが来てくれておかげ。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○訪問型・通所型サービスの適切な利用により、介護予防を図るだけではなく自立した生活を送れるよう促していく必要がある。 ○通所型サービスの宅老所きずなが平成30年度末をもって事業を廃止。村内の通所型サービス（独自）事業所は3か所となっている。現状、新規利用者の受け入れが困難になっている事業所も出ており、他の事業所の状況によっては新しい事業所を新規指定する必要がある。 ○入浴のみのサービス利用の希望者に対し、現状では対応できる事業所がない。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	A	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 通所型サービスにおいて、入浴のみ利用希望者に対し現状では対応できる事業所がないため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>通所型、訪問型サービスの利用により閉じこもり予防や高齢者世帯の在宅生活の継続が図られている。通所型サービスについては、それぞれの事業所の新規利用者の受け入れ状況をみながら事業所の新規指定の検討を行う。入浴のみ利用可能なサービスの提供体制を検討する。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	配食サービス事業（要支援・事業対象者）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030101 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・介護予防・生活支援サービス事業

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	拡大
事業概要	食事の準備や調理が困難な要支援者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対し、栄養バランスがとれるよう食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行う。	評価対応内容	・宅配クック123と平成29年度から委託契約を結ぶ。 ・休日配達の拡大。
		問題点・課題等	・社会福祉協議会の配食弁当は上限個数に達する日もある。 ・休日対応も困難。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	40	34						
活動	指標名	配食数						単位	食
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	3,722	4,163						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・配食サービス委託料 1,041千円（社協、宅配クック123） ・補助額 250円/食
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,041	1,260	0	0	0	0
	国庫支出金	298	338	0	0	0	0
	都道府県支出金	130	155	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	411	510	0	0	0	0
	一般財源	202	257	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○宅配クックの委託により、上限個数や休日対応が可能になったことから配食数前年度比1割以上増えた。 ○栄養バランスのとれた食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行うことにより在宅生活が継続できている。 ○利用者の異変の発見につながった。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○栄養バランスの良い食事ができるのでよい。 ○1回で食べきれないことがある。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者の感想や要望をきく機会をつくる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	B	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>配食サービスにより高齢者の在宅生活が継続することの支援につながる。 配達時に安否確認ができ、異変の早期発見につなげる。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	転倒骨折予防事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	改善
事業概要	筋力低下や麻痺の進行、関節の変形による生活機能の低下を予防し、自立した生活を送るための指導を実施。	評価対応内容	・水中体操教室の開催時期の見直し。H28年度は1年を前期後期に分けて実施したが、H29年度は参加しやすい時期（5月～10月）の半年間で月2回実施する。
		問題点・課題等	・水中体操教室参加者の減少、対象者の設定。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	開催回数						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	244	242						
成果	指標名	延べ参加者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2,564	2,239						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・転倒骨折予防事業委託料 2,907千円（健康サポート、ほっ湯アップル） 【内訳】健康体操教室 230回 水中体操教室 12回
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	2,907	3,075	0	0	0	0
	国庫支出金	779	751	0	0	0	0
	都道府県支出金	340	346	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,260	1,403	0	0	0	0
	一般財源	528	575	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○新規介護保険認定者のうち関節疾患が原因である75人のうち17人（22.7%）である。そのうち教室参加しなかった者は15人であった。 ○水中体操教室を年2回から年1回に変更している。教室終了後、喬木村民のみの自主教室へ参加しており、現在37人の登録があり継続している。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○体操をすると身体が軽くなる。 ○終了後の自主的な喬木コースがあり、ありがたい。また、仲間ができて楽しみが広がった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○健康体操教室参加者の高齢化により全体的には参加者数が減っているが、参加者数が増加している地区もある。今後は新規の参加者が増えるよう方策を検討する必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
	B	B	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 新規参加者が増えるための周知方法など検討が必要なため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	<p>判断理由</p> <p>高齢化に伴い筋力低下、関節疾患の増加が見込まれる、身体の柔軟性や筋力維持により転倒を防ぐことが可能なため事業は継続する。健康体操教室の新規参加者数を増やす方策を検討する。</p>

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地区サロン支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	地域の人々と高齢者が協力し、交流して支えあう機会を作り、高齢者自らの自発的活動が行えるように支援を行う	評価対応内容	
		問題点・課題等	・担い手の高齢化、新たな担い手育成。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	実施回数						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	187	179						
成果	指標名	延べ参加者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	3,439	3,534						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・地区サロン支援事業委託料 955千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	955	1,130	0	0	0	0
	国庫支出金	273	302	0	0	0	0
	都道府県支出金	119	139	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	377	457	0	0	0	0
	一般財源	186	232	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○伊久間地区、大島地区で新たに住民主体によるサロンが開始し、延べ参加者数が約100人増加した。 ○大島地区は居酒屋サロンとしたことにより、男性が参加しやすくなった。 ○要望により、参加人数20人以上の場合、20人を越えた参加者1名につき200円を加算するように要綱改正を行った。
村民等からの意見等	○担い手の高齢化や役員の長期化により継続が困難。
今後の課題	○担い手の高齢化が課題であり、新たな担い手育成のために社会福祉協議会と連携して事業継続を行う必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 補助金の交付要件の見直しを行い、参加人数に応じた適正な交付の仕組みとしたため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 地域内での通いの場が多く存在することは、介護予防の観点から有効であることから事業の継続を行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護予防サポーター事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	継続
事業概要	地域において高齢者に対する介護予防の身近な担い手として活躍できる生活支援・介護予防サポーター養成講座の実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	サポーター講座受講人数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	22	18					
成果	指標名	延べサポーター登録人数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	55	60					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防サポーター事業委託料 67千円 養成講座 5回（新規18人）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	67	108	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	19	29	0	0	0
	都道府県支出金	8	13	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	25	43	0	0	0
	一般財源	15	23	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○新規受講者は18人であり講座終了後、生活支援サポーター新規登録した方が5人あった。
村民等からの意見等	○受講して良かった。 ○時間があれば、また、自分にできることがあれば協力したい。
今後の課題	○新規受講者数の減少。受講者が受講しやすい回数も含めた講座の内容を社会福祉協議会と検討を行う。 ○サポーター登録者が、喬木村生活支援事業やサロン等のボランティアに携われるような支援を社会福祉協議会と協働して行う。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
		A	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 受講者が減少していることから、講座の内容や方法の見直しを行う。（出前講座など）
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	3：改善
	判断理由 地域のボランティア活動の担い手の養成を図るためにも、介護予防・生活支援サポーター講座を開催し受講者の確保を図るため講座の内容について見直しを行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	リハビリ相談事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030102 地域支援事業費・介護予防・日常生活支援総合事業・一般介護予防事業

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	筋力低下や麻痺の進行、関節の変形による生活機能の低下を予防し、自立した生活を送るため、理学療法士によるリハビリ訪問指導を実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	相談回数						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	12	12						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・委託料 理学療法士（飯田市立病院・下伊那厚生病院） 185千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	185	195	0	0	0	0
	国庫支出金	51	52	0	0	0	0
	都道府県支出金	23	24	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	72	79	0	0	0	0
	一般財源	39	40	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○専門職の評価により自宅の環境整備、介護方法や運動方法の指導を受けることで、自宅での生活が継続できている。
村民等からの意見等	○専門家に見てもらい安心できる。 ○いい運動を教えてもらってよかった。
今後の課題	○住民からの積極的な利用希望がなく、職員からの働きかけによる利用となっている。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 専門家による指導、助言を受けられる貴重な機会で、在宅生活継続のために有効な事業であり、事業周知に努めながら継続する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 ■施策対象

事務事業名	生活支援体制整備事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	
事業概要	高齢者の生活支援等サービス体制整備を推進していくため、生活支援コーディネーターや協議体の設置を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	生活支援サポーター数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	17	28						
成果	指標名	高齢者が在宅での生活を続けられるための福祉サービスが整っていると答える人の割合						単位	%
	説明	村民意識調査で「満足」「まあ満足」「普通」と回答した率							
	実績値	75	77.5						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金 2,807千円 (生活支援コーディネーター負担金) ・消耗品費 295千円 (見守りネットワークマグネット・ステッカー等) ・委員報酬 110千円 (3,900円×7人×4回) ・講師謝礼 53千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	3,375	3,108	0	0	0	0
	国庫支出金	1,288	1,196	0	0	0	0
	都道府県支出金	644	599	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	674	599	0	0	0	0
	一般財源	769	714	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○おたすけ隊たかぎレンジャーによる有償生活支援サービスが開始した。 ○協議体の「喬木村地域支え合い協議会」が開始された。 ○移動支援サービス検討のため、庁内、社協とで学習会を行った。
村民等からの意見等	○買い物、通院の移動手段を充実させてほしい。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○おたすけ隊たかぎレンジャーの周知。 ○移動支援サービスの検討。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 喬木村地域支え合い協議会において出された課題に沿って、地域へ向けて支え合い活動の提案を行う。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	認知症総合支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030201 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・包括的支援事業

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援を行う。また、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を家族支援と合わせ行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	チーム介入により課題解決の方向性を見いだせたケース数					単位	件
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	3	1					
成果	指標名	認知症カフェ利用者数					単位	人
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	62	96					
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名						単位	
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チーム委託料（下伊那厚生病院） 93千円 認知症カフェ補助（喬木村社会福祉協議会） 33千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

	平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
事業費	126	844	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	48	325	0	0	0
	都道府県支出金	24	162	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	25	162	0	0	0
	一般財源	29	195	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○認知症初期集中支援チームの介入により、在宅生活が困難になった1名が入院、その後の介護サービス利用につながった。 ○認知症カフェは予防カフェと合わせて前年度を上回る96名の参加があった。
村民等からの意見等	
今後の課題	○症状が進み困ることが出てきてからの相談が多く、初期の段階で介入していく必要がある。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 認知症高齢者やその家族を地域で支える事業であり、重度化する前にできるだけ初期の段階で相談していただけるよう事業周知に努め継続する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	家族介護教室事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	介護者が安心して在宅介護を継続できるよう家族が障害を理解し、本人や家族が安心して生活するための学習会を実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	学習会参加者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	35	21						
活動	指標名	学習会開催数						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	2	2						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・認知症カフェでの交流会 ・下伊那厚生病院の「地域講演会」を活用した介護方法の学習会（報償費不要）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	0	20	0	0	0	0
	国庫支出金	0	7	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	4	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	4	0	0	0	0
	一般財源	0	5	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ○交流会には9名の参加者があり、介護者同士やなすなカフェスタッフとの交流等、それぞれのテーブルで会話が弾んだ。 ○介護方法の学習会には12名に参加いただいた。下伊那厚生病院の理学療法士より介助方法や福祉用具の使用方法について、実演を交えた学習を行った。
村民等からの意見等	<ul style="list-style-type: none"> ○清拭やおむつ交換の方法について学習したい。 ○こんなに良い福祉用具があるのかと勉強になった。
今後の課題	○介護者のニーズに応じた学習内容の検討。参加人数の拡大。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	<p>2：継続</p> <p>判断理由 在宅介護の継続を支援するため、看とり、終活をテーマとした学習会を開催していく。</p>
--------	--

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	やすらぎ支援事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	継続
事業概要	認知症高齢者の家族が在宅で介護を継続できるよう、見守りや話し相手となる支援員の訪問を実施。利用料100円/回。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	利用回数						単位	回
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	215	211						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やすらぎ支援員賃金 325千円 ・やすらぎ支援員旅費 35千円 ・損害保険料 15千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	375	381	0	0	0	0
	国庫支出金	136	135	0	0	0	0
	都道府県支出金	68	68	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	90	98	0	0	0	0
	一般財源	81	80	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○訪問により、家族の休息や外出が図られ在宅介護の継続ができる。 ○認知症により不慣れな場所（デイサービス等）に出かけることに抵抗がある方でも、自宅への訪問は受け入れがよく、楽しみにしている。
村民等からの意見等	○来てくれることを楽しみに待っている。（認知症高齢者）
今後の課題	○利用者数の減少。（前年度8名、今年度6名）

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 認知症高齢者の症状の進行予防、介護者の介護休暇のため有効な事業であり事業周知に努め継続する。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	介護用品支給事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	住民税非課税世帯で要介護4・5の方を介護している世帯へ、介護用品購入費用の一部を補助を実施。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	受給対象者						単位	世帯
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	介護度4、5かつ住民税非課税世帯								
	実績値	7	3						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・重度高齢者介護慰労品 150千円（対象者3名）
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	150	250	0	0	0	0
	国庫支出金	57	96	0	0	0	0
	都道府県支出金	29	48	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	29	48	0	0	0	0
	一般財源	35	58	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○住民税非課税世帯で介護度4.5の在宅介護者である3世帯にオムツ購入券の支給を行った。
村民等からの意見等	
今後の課題	○住民税非課税世帯の判定のため、7月以降の交付となる。 ○要綱上では在宅介護期間の規定がないため、対象者の選定が曖昧。（現状ではケアマネに状況を確認）

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	B：改善の必要がある
		A	B	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 要綱上では在宅介護期間の規定がないため、対象者の選定が曖昧であるため。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 低所得者への在宅介護の一助になっているため。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	家族介護者交流事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
	担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	新規介護者の制度の学習や、在宅介護の継続が出来るよう介護者間での交流を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	学習会参加者						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	8	17						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・補助金 23千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	23	60	0	0	0	0
	国庫支出金	8	24	0	0	0	0
	都道府県支出金	4	11	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4	11	0	0	0	0
	一般財源	7	14	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○介護保険制度の理解と介護者同士の交流を深めることができた。
村民等からの意見等	○実際に配食弁当を試食できてよかった。
今後の課題	○参加者の増加。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		B	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない 開催時間帯の変更など試みた結果、従来通り夜間帯になったが参加者数は前年度より多くなったため。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		B	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある 開催時間の変更など試みたり、時間帯の希望など聞き取りを行った。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
		Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 介護保険制度の理解と介護者間の交流により、在宅介護を支援するため。
--------	--

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	配食サービス事業（要介護・一般高齢者）	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030202 地域支援事業費・包括的支援事業・任意事業費・任意事業費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	
事業概要	食事の準備・調理が困難な要介護者・一般高齢者に対し、栄養バランスがとれるよう食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	実利用者数						単位	人
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	11	10						
活動	指標名	配食数						単位	食
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1,063	812						
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 配食サービス委託料 203千円（社協、宅配クック123） 補助額 250円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	203	300	0	0	0	0
	国庫支出金	78	116	0	0	0	0
	都道府県支出金	39	57	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	39	57	0	0	0	0
	一般財源	47	70	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○栄養バランスがとれた食事の提供を実施、また配食の際に安否確認を行うことにより在宅生活が継続できる。
村民等からの意見等	○休日や夕食も利用できるようになりありがたい。 ○栄養バランスの良い食事ができるのでよい。
今後の課題	○利用者の感想や要望を聞く機会を作る。

7. 事業評価

事業への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続 判断理由 配食サービスにより高齢者の在宅生活が継続することの支援につながる。 配達時の安否確認ができ、異変の早期発見につながる。
--------	---

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規

完了

実計対象

評価対象

施策対象

事務事業名	地域包括支援センター運営事業	
総合計画	基本目標	01 福祉・保健・医療／すべての人が生涯にわたり、健康で安心して暮らせるむら
	施策	05 高齢者福祉の推進
担当所属	500300 保健福祉課・包括支援係	
予算科目	会計	05 介護保険特別会計
	科目	030301 地域支援事業費・地域包括支援センター運営事業・地域包括支援センター運営事業

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	地域包括支援センター運営に関する経費。	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

指標名	説明	単位					
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							
指標名		単位					
説明		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 老人台帳電算委託料 532千円 消耗品費 109千円 (トナーカートリッジ等) 燃料費 49千円 公用車修繕費 34千円 (マフラー及び周辺部品交換)
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	741	1,313	0	0	0	0
	国庫支出金	286	504	0	0	0	0
	都道府県支出金	143	253	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	143	253	0	0	0	0
	一般財源	169	303	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○地域包括支援センターの運営では相談業務や訪問等を通して、地域に暮らす住民の介護予防や日々の暮らしを様々な側面からサポートしている。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	Z：受益と負担の適正化を求める事務事業ではない
	Z	Z	Z	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	2：継続
	判断理由 地域包括支援センター運営に関する必要経費であるため。

平成30年度 喬木村下水道特別会計

わかりやすい決算書

平成30年度 喬木村下水道特別会計 主要事業の執行状況を別紙のとおり報告します。

令和元年 9月 2日

喬木村長 市瀬 直史

下水道使用料等の徴収実績

単位：円

区分 種別	調定済額			収入済額			徴収率	
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	H30	H29
加入分担金	2,026,800	-	2,026,800	2,026,800	-	2,026,800	100.0%	100.0%
下水道使用料	92,989,726	1,085,063	94,074,789	91,838,984	519,546	92,358,530	98.2%	97.1%
計	95,016,526	1,085,063	96,101,589	93,865,784	519,546	94,385,330	98.2%	97.4%

業務概要	特定環境保全公共下水道			農業集落排水事業		
	H30	H29	増減	H30	H29	増減
年間総処理水量	400,422 ^{m³}	392,113 ^{m³}	+ 8,309 ^{m³}	160,370 ^{m³}	157,645 ^{m³}	+ 2,725 ^{m³}
年間総有収水量	342,810 ^{m³}	342,557 ^{m³}	+ 253 ^{m³}	120,713 ^{m³}	120,292 ^{m³}	+ 421 ^{m³}
有収率	85.6%	87.4%	▲ 1.8%	75.3%	76.3%	▲ 1.0%
使用料単価	200円/ ^{m³}	203円/ ^{m³}	▲ 3円/ ^{m³}	196円/ ^{m³}	196円/ ^{m³}	▲ 0円/ ^{m³}
汚水処理単価	174円/ ^{m³}	227円/ ^{m³}	▲ 53円/ ^{m³}	82円/ ^{m³}	192円/ ^{m³}	▲ 110円/ ^{m³}

普及状況	特定環境保全公共下水道			農業集落排水事業		
	H30	H29	増減	H30	H29	増減
全体計画人口	4,600人	4,600人		2,640人	2,640人	
処理区域内人口	3,713人	3,746人	▲ 33人	1,546人	1,570人	▲ 24人
水洗便所設置人口	3,573人	3,596人	▲ 23人	1,518人	1,543人	▲ 25人
水洗化率	96.2%	96.0%	+ 0.2%	98.2%	98.3%	▲ 0.1%

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	一般管理費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
	担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係
予算科目	会計	07 下水道特別会計
	科目	010101 総務費・総務費・一般管理費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	継続
事業概要	下水道事業経営全体に係る経費	評価対応内容	
		問題点・課題等	

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・特環下水道消費税 5,212千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
	事業費	15,740	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	15,740	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○例規整備・移行事務手続き・企業会計システム構築を実施し、公営企業会計へ移行した。
村民等からの意見等	
今後の課題	

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 公営企業会計への移行に伴い終了。 事業自体は公営企業会計に移行し継続。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 □施策対象

事務事業名	特環下水道維持管理費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係	
予算科目	会計	07 下水道特別会計
	科目	020101 維持管理費・維持管理費・特環下水道維持管理費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	継続
事業概要	阿島区及び小川区における下水道集合処理区域内処理施設の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・耐用年数経過による修繕費の増。 ・更新費用の財源確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	特環（堰下）水洗化率						単位	%
	説明	接続人口／区域内人口							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	96	96.23						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 電気料 7,827千円 処理場等修繕費 9,427千円 処理場維持管理委託料 10,157千円 汚泥処理費 7,651千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	40,175	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	40,175	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正な汚水処理により公共水域の水質保全に寄与することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○不明水の増加に伴う有収率の低下。 ○耐用年数経過に伴う修繕費の増加。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 公営企業会計への移行に伴い終了。 事業自体は公営企業会計に移行し継続。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 □施策対象

事務事業名	農集排維持管理費（伊久間処理区）	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係	
予算科目	会計	07 下水道特別会計
	科目	020102 維持管理費・維持管理費・農集排維持管理費（伊久間処理区）

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	継続
事業概要	伊久間区の集合処理区域における下水道処理施設の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・施設の老朽化に伴う修繕箇所が増。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	農集（伊久間）水洗化率						単位	%
	説明	接続人口／区域内人口							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	99.4	99.39						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 電気料 2,787千円 処理場等修繕費 550千円 浄化槽汚泥汲取料 1,554千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	5,145	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5,145	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正な維持管理により公共水域の水質保全に寄与することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○特定環境保全公共下水道への統合を予定。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 公営企業会計への移行に伴い終了。 事業自体は公営企業会計に移行し継続。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 □施策対象

事務事業名	農集排維持管理費（富田処理区）	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係	
予算科目	会計	07 下水道特別会計
	科目	020103 維持管理費・維持管理費・農集排維持管理費（富田処理区）

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	継続
事業概要	富田区の集合処理区域における下水道処理施設の維持管理を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・施設の老朽化に伴う修繕費の増

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	農集（富田）水洗化率						単位	%
	説明	接続人口／区域内人口							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	96.28	96.07						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 電気料 2,292千円 処理場等修繕費 926千円 浄化槽汚泥汲取料 925千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	4,618	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,618	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○適正な維持管理により公共水域の水質保全に寄与することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○施設の老朽化に伴う更新費用の増加。 ○不明水の増加に伴う有収率の低下。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 公営企業会計への移行に伴い終了。 事業自体は公営企業会計に移行し継続。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 □施策対象

事務事業名	特環下水道単独事業費	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係	
予算科目	会計	07 下水道特別会計
	科目	030101 建設改良費・建設改良費・特環下水道単独事業費

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	継続
事業概要	国県等からの補助金を活用し、特環公共下水道区域内の管路等工事を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・新規加入者の減少。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	特環（堰下）水洗化率						単位
	説明	接続人口／区域内人口						
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値	96	96.23					
	指標名							単位
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							
	指標名							単位
	説明							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	実績値							

4. 年度別事業内容

平成30年度	・【公共樹取出工事】4箇所 1,401千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	1,401	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1,401	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○公共柵取出工事（4箇所）の実施により新規加入者を確保することができた。
村民等からの意見等	
今後の課題	○新規加入者の確保。 ○がイトウェイ造成地への管路布設工事（L≒400m）。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 公営企業会計移行に伴い終了

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

新規 完了 実計対象 評価対象 施策対象

事務事業名	農集排建設改良費（伊久間処理区）	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係	
予算科目	会計	07 下水道特別会計
	科目	030103 建設改良費・建設改良費・農集排建設改良費（伊久間処理区）

1. 事務事業の概要

事業期間		H29評価結果	継続
事業概要	伊久間区の集合処理区域における下水道施設の管路等建設工事を行う。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・新規加入者の減。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

成果	指標名	農集（伊久間）水洗化率						単位	%
	説明	接続人口／区域内人口							
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	99.4	99.39						
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・公共樹設置2件 702千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	702	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	702	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○本年の新規加入実績2件、今後も宅地造成等への迅速な対応ができるよう予算確保に努めたい。
村民等からの意見等	
今後の課題	○新規加入者の確保。 ○特定環境保全公共下水道への統合に伴う、ポンプ設備及び管路埋設工事実施のための財源確保。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
		A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
		A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
		A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
		A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 公営企業会計への移行により終了。 事業自体は公営企業会計に移行し継続。

平成31年度 事務事業評価シート

(H30年度実績)

□新規 □完了 ■実計対象 ■評価対象 □施策対象

事務事業名	特環下水道施設長寿命化事業	
総合計画	基本目標	02 社会基盤／住みたいと思える生活環境の整ったむら
	施策	04 上・下水道の整備
担当所属	600201 生活環境課・上下水道係・上下水道係	
予算科目	会計	07 下水道特別会計
	科目	030105 建設改良費・建設改良費・特環下水道施設長寿命化事業

1. 事務事業の概要

事業期間	平成30年度～令和4年度	H29評価結果	継続
事業概要	施設更新を計画的に進め経費の平準化により下水道事業の安定化を図る。	評価対応内容	
		問題点・課題等	・事業実施のための交付金確保。

2. 事務事業の分類

重点プロジェクト	
----------	--

3. 指標の推移

活動	指標名	計画・設計及び工事						単位	件
	説明	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	実績値	1	1						
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								
	指標名							単位	
	説明								
	実績値								

4. 年度別事業内容

平成30年度	・下水道事業団委託料 20,000千円
平成31年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	
令和5年度	

5. 年度別事業費

(単位：千円)

		平成30年度決算額	平成31年度予算額	令和2年度計画額	令和3年度計画額	令和4年度計画額	令和5年度計画額
財源内訳	事業費	8,000	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	8,000	0	0	0	0	0

6. 事業の成果・課題

成 果	○長寿命化計画で更新が必要と判断された堰下浄化センターの電気計装設備の更新に向け機器の製作を交付金による財源確保の上実施することができた。(1年目)
村民等からの意見等	
今後の課題	○今後耐用年数を超える設備機器等、資産の更新時期を迎えるが、交付金などの財源確保及び投資費用の抑制が課題となる。

7. 事業評価

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか
	28年度	29年度	30年度	A：十分貢献している
	A	A	A	【凡例】 A:十分貢献している B:一部貢献している C:あまり貢献していない
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である
	A	A	A	【凡例】 A:適正な水準である B:節減できる余地が一部ある C:節減できる余地が多くある
事業手法	評価結果			事業方法は適正か
	28年度	29年度	30年度	A：適切な方法である
	A	A	A	【凡例】 A:適切な方法である B:改善の必要がある
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である
	A	A	A	【凡例】 A:適正 B:一部見直しが必要 C:全面見直しが必要 Z:負担を求める事業ではない

8. 総合評価

今後の方向性	5：終了
	判断理由 公営企業会計への移行に伴い終了。 事業自体は公営企業会計に移行し継続。



わかりやすい決算書のご質問については、喬木村役場企画財政課までお問い合わせください。

【喬木村役場 企画財政課】

電話：0265-33-2001（代表）
0265-33-5129（直通）

メールアドレス：zaisei@vill.takagi.nagano.jp

村の予算・決算は村のホームページでもご覧になれます。

ホームページ：<http://www.vill.takagi.nagano.jp/>